日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年 1月21日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-011904

[ST. 10/C]:

[JP2003-011904]

出 願 人
Applicant(s):

富士写真フイルム株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年10月24日





【書類名】

特許願

【整理番号】

FSP-04729

【提出日】

平成15年 1月21日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G03C 1/498

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フイルム株

式会社内

【氏名】

御舩 博幸

【特許出願人】

【識別番号】

000005201

【氏名又は名称】

富士写真フイルム株式会社

【代理人】

【識別番号】

100079049

【弁理士】

【氏名又は名称】 中島 淳

【電話番号】

03-3357-5171

【選任した代理人】

【識別番号】

100084995

【弁理士】

【氏名又は名称】

加藤 和詳

【電話番号】

03-3357-5171

【選任した代理人】

【識別番号】

100085279

【弁理士】

【氏名又は名称】

西元 勝一

【電話番号】

03-3357-5171

【選任した代理人】

【識別番号】 100099025

【弁理士】

【氏名又は名称】 福田 浩志

【電話番号】 03-3357-5171

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006839

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9800120

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 感光性ハロゲン化銀写真乳剤、および熱現像感光材料

【特許請求の範囲】

【請求項1】 沃化銀含有率が41モル%以上100モル%以下であり、粒子形成中に還元増感が施されたハロゲン化銀を含有することを特徴とする感光性ハロゲン化銀写真乳剤。

【請求項2】 前記還元増感が、臭素イオン、塩素イオン、カルコゲンイオン、プソイドハロゲンイオン、および周期律表第3族から第12族の遷移金属イオンからなる群より選ばれる少なくとも1種の共存下で施されることを特徴とする請求項1に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。

【請求項3】 支持体の同一面上に感光性ハロゲン化銀、非感光性有機銀塩、還元剤、およびバインダーを含む画像形成層を有する熱現像感光材料であって、該感光性ハロゲン化銀が請求項1または請求項2に記載のハロゲン化銀であることを特徴とする熱現像感光材料。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は沃化銀含有率の高いハロゲン化銀写真乳剤に関するものである。特に、制御された化学増感により、感度や保存性が改良された高沃化銀からなるハロゲン化銀写真乳剤に関する。さら、新しい化学増感方法により性能が改良された高沃化銀含有率の感光性ハロゲン化銀を含有する熱現像感光材料に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

近年、ハロゲン化銀写真感光材料における、高感度、良好な保存性、現像進行性、階調、粒状や鮮鋭度などを改善する要望はますます強くなっている。ハロゲン化銀乳剤は、通常、所望の感度、階調などを得るために、各種の化学物質を用いて化学増感を施され、具体的方法としては、硫黄増感、セレン増感、テルル増感などのカルコゲン増感や、金などの貴金属を用いた貴金属増感や、還元剤や還

元性雰囲気を用いた還元増感があり、これらを単独または組み合わせて用いられていた。これらの化学増感の方法は、沃化銀含量が40%以下と少ない沃臭化銀乳剤や塩化銀乳剤では数多く報告されているのとは大きく異なり、沃化銀含量が41%以上100%以下の高沃化銀写真乳剤については、有効な化学増感についての具体的な従来知見は極めて少なく、とくに本発明に関する還元増感についてはほとんど知見がない。

[0003]

例えば、特許文献1には、ハロゲン化銀の粒子形成が完了するまでに還元反応すなわち還元増感を実施することが開示されているが、適用される好ましいハロゲン化銀は塩化銀、臭化銀あるいはそれらの混合物であって、任意に10モル%までの少量の沃化銀を含むものでも良いと開示されている。しかしばがら、41モル%以上の高沃化銀乳剤における還元増感を施す時期の得失や、より性能の高い還元増感法についての知見は皆無であった。

[0004]

一方、医療分野や印刷製版分野において環境保全、省スペースの観点から写真現像処理のドライ化が強く望まれている。これらの分野では、デジタル化が進展し、画像情報をコンピューターに取り込み、保存、そして必要な場合には加工し、通信によって必要な場所で、レーザー・イメージセッターまたはレーザー・イメージャーにより感光材料に出力し、現像して画像をその場で作成するシステムが急速に広がってきている。感光材料としては、高い照度のレーザー露光で記録することができ、高解像度および鮮鋭さを有する鮮明な黒色画像を形成することがが必要とされている。このようなデジタル・イメージング記録材料としては、インクジェットプリンター、電子写真など顔料、染料を利用した各種ハードコピーシステムが一般画像形成システムとして流通しているが、医療用画像のように診断能力を決定する画質(鮮鋭度、粒状性、階調、色調)の点、記録スピード(感度)の点で、不満足であり、従来の湿式現像の医療用銀塩フィルムを代替できるレベルに到達していない。

[0005]

ドライ画像記録材料として熱画像形成システムが、知られている(例えば、特

許文献 2, 3、および非特許文献 1参照。)。 特に、熱現像感光材料は、一般に、触媒活性量の光触媒(例、ハロゲン化銀)、還元剤、還元可能な銀塩(例、有機銀塩)、必要により銀の色調を制御する色調剤を、バインダーのマトリックス中に分散した感光性層を有している。熱現像感光材料は、画像露光後、高温(例えば 80℃以上)に加熱し、ハロゲン化銀あるいは還元可能な銀塩(酸化剤として機能する)と還元剤との間の酸化還元反応により、黒色の銀画像を形成する。酸化還元反応は、露光で発生したハロゲン化銀の潜像の触媒作用により促進される。そのため、黒色の銀画像は、露光領域に形成される(例えば、特許文献 4,5 参照。)。そして熱現像感光材料による医療用画像形成システムとして富士メディカルドライイメージャーFMIDP Lが発売された。

[0006]

この様な有機銀塩を利用した画像形成システムは、定着工程がないため現像処理後の画像保存性、特に光が当たったときのプリントアウトの悪化が大きな問題であった。このプリントアウトを改良する手段として有機銀塩をコンバージョンすることによって形成したヨウ化銀を利用する方法が開示されている(例えば、特許文献 6.7参照。)。しかしながらここで開示されたような有機銀塩をヨードでコンバージョンする方法では十分な感度を得ることが出来ず現実のシステムを組むことは困難であった。その他ヨウ化銀を利用した感材としてはいくつかの特許文献に記載があるが(例えば、特許文献 8~12参照。)、いずれも十分な感度・かぶりレベルを達成できておらず、レーザー露光感材としての実用に耐えるものではなかった。

[0007]

ヨウ化銀写真乳剤の感度を増加させる手段としては、技術文献上、亜硝酸ナトリウム、ピロガロール、ハイドロキノンなどのハロゲン受容体や硝酸銀水溶液への浸漬や、pAg7.5で硫黄増感することなどにより、増感することが知られていた(例えば、非特許文献2~4参照。)。しかし、実施例に示した様にこれらのハロゲン受容体の増感効果は、本発明が対象とする熱現像感光材料においてはその効果は非常に小さく極めて不十分であった。そのために、高ヨウ化銀を用いた熱現像感光材料において大幅に感度が増加できる技術の開発が熱望されてき

た。

[00008]

液体現像処理のハロゲン化銀感光材料では、1光子で2電子を発生させる化合物を用いて増感する方法が知られている(例えば、特許文献13~16参照。)

[0009]

しかしながら、液体現像処理のハロゲン化銀感光材料は、ハロゲン化銀を一般には液体処理液中に含まれている現像薬(還元剤)で還元して銀像を形成するか、あるいは副生する現像薬の酸化体を利用してカラー画像を形成するものであり、基本反応はハロゲン化銀の現像薬による還元である。一方、熱現像感光材料においては、ハロゲン化銀は露光によって潜像を形成するだけであって、ハロゲン化銀自体は還元剤によっては還元されず、還元されるのは非感光性有機銀塩より供給される銀イオンである。還元剤も液体現像処理の場合は、ヒドロキノンやpーフェニレンジアミン類などのイオン性還元剤であるのに対して、熱現像感光材料の場合は、一般にはラジカル反応剤として知られているヒンダードフェノール誘導体である。

[0010]

このように、液体現像処理感光材料と熱現像感光材料では、現像反応(還元反応)の機構は全く異なり、用いられる化合物も全く系統を異にする。従って、液体現像処理で有効であった化合物が、そのまま熱現像感光材料に有効であるとはとても言えない。前述の米国特許群に記載の化合物についても、熱現像感光材料に適用することで、同じ効果が得られるのか、あるいは全く別の効果が期待できるのか、全く予想できない。ましてや高ヨウ化銀乳剤を用いた熱現像感光材料に適用することも全く想起できず、その効果を推測することも不可能であった。

[0011]

【特許文献 1 】

特開昭48-87825号公報

【特許文献2】

米国特許3152904号公報

【特許文献3】

米国特許3457075号公報

【特許文献4】

米国特許2910377号公報

【特許文献5】

特公昭43-4924号公報

【特許文献6】

U米国特許第614348号公報

【特許文献7】

欧州特許第0922995号公報

【特許文献8】

WO97-48014号公報

【特許文献9】

WO97-48015号公報

【特許文献10】

米国特許第6165705号公報

【特許文献11】

特開平8-197345号公報

【特許文献12】

特許第2785129号公報

【特許文献13】

米国特許第5747235号公報

【特許文献14】

米国特許第5747236号公報

【特許文献15】

米国特許第6054260号公報

【特許文献16】

米国特許第5994051号公報

【非特許文献1】

D. H. クロスターベール(Klosterboer) 著、「熱によって処理される銀システム(Thermally Processed Silver Systems)」(イメージング・プロセッシーズ・アンド・マテリアルズ(Imaging Processes and Materials)Neblette 第8版、スタージ(Sturge)、V. ウオールワース(Walworth)、A. シェップ(Shepp) 編集、第9章、第279頁、1989年)

【非特許文献2】

P.B. ギルマン、フォトグラフィック サイエンス アンド エンジニアリング、18巻(5)、475頁(1974年発行)

【非特許文献3】

W.L.ガードナー、フォトグラフィック サイエンス アンド エンジニアリング、18巻(5)、475頁(1974年発行)

【非特許文献4】

T.H. ジェームス、フォトグラフィック サイエンス アンド エンジニアリング、5巻、216頁(1961年発行)

$[0\ 0\ 1\ 2]$

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は、高沃化銀含有率の高感度ハロゲン化銀写真乳剤を提供することである。本発明の第二の目的は、高感度で低かぶりの優れた写真性能の熱現像 感光材料を提供することである。

[0013]

【課題を解決するための手段】

本発明の目的は、以下のハロゲン化銀写真乳剤および熱現像感光材料によって達成された。

<1> 沃化銀含有率が41モル%以上100モル%以下であり、粒子形成中に 還元増感が施されたハロゲン化銀を含有することを特徴とする感光性ハロゲン化 銀写真乳剤。

<2> 前記還元増感が、臭素イオン、塩素イオン、カルコゲンイオン、プソイドハロゲンイオン、および周期律表第3族から第12族の遷移金属イオンからなる群より選ばれる少なくとも1種の共存下で施されることを特徴とする<1>に

記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。

- <3> 支持体の同一面上に感光性ハロゲン化銀、非感光性有機銀塩、還元剤、 およびバインダーを含む画像形成層を有する熱現像感光材料であって、該感光性 ハロゲン化銀が<1>または<2>に記載のハロゲン化銀であることを特徴とす る熱現像感光材料。
- < 4 > 前記還元増感が、臭素イオンまたは塩素イオンの共存下で施されることを特徴とする< 1 > または< 2 > に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- < 5 > 前記還元増感が臭素イオンの共存下で施されることを特徴とする< 1 > または< 2 > に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- < 6 > 前記カルコゲイオンが硫黄イオン、セレンイオン、およびテルルイオンより選ばれる< 2 > に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <7> 前記プソイドハロゲンイオンがチオシアン酸イオン、セレノシアン酸イオン、テルロシアン酸イオン、シアン酸イオンより選ばれる<2>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <8> 前記周期律表第3族から第12族の遷移金属イオンが錯イオンである
 2>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <9> pAgが1.5以上7.5以下、好ましくは1.5以上6.5以下、より好ましくは1.5以上6.0以下で還元増感を施された<1>、<2>、および<4>~<8>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <10> カルコゲン増感または金カルコゲン増感が施された<1>、<2>、および<4>~<<9>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <11> カルコゲン増感がテルル増感、セレン増感、および硫黄増感より選ばれる<10>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <12> 金カルコゲン増感が金硫黄増感、金セレン増感、金テルル増感、金硫 黄セレン増感、金硫黄テルル増感、金セレンテルル増感、金硫黄セレンテルル増 感より選ばれる<10>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <13> カルコゲン増感がテルル増感である<10>または<11>に記載の 感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <14> エピタキシャル形成された部分を有する<1>、<2>、および<4

- >~<13>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <15> エピタキシャル部分が臭化銀または塩化銀を含有する<14>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- < 16> 転移線または格子欠陥を有する< 1>、< 2>、および< 4>~< 1 5>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <17> 平均粒子サイズが、 0.005μ m以上 0.5μ m以下、好ましくは 0.005μ m以上 0.1μ m以下、より好ましくは 0.005μ m以上0.05 μ m以下であり、平均粒子サイズの変動係数が30%以下、好ましくは25%以下、より好ましくは20%以下である<1>、<2>、および<math><4>~<<16>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- < 18> 増感色素を含有する< 1>、< 2>、および< 4>~< 17>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <19> 増感色素がシアニン色素またはメロシアニン色素である<18>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <20> 1光子で2電子を発生させる化合物を含有する<1>、<2>、および<4>~<19>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <21> 1光子で2電子を発生させる化合物として、米国特許5413905号、同5482825号、同5747235号、同5747236号、同5994051号、同6054260号に記載の化合物を含有する<20>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <22> 吸着基と還元基を有する化合物を含有する<1>、<2>、および<4>~<21>に記載の感光性ハロゲン化銀写真乳剤。
- <23> 支持体の同一面上に感光性ハロゲン化銀、非感光性有機銀塩、還元剤、およびバインダーを含む画像形成層を有する熱現像感光材料であって、該感光性ハロゲン化銀が<4>~<22>のいずれかに記載のハロゲン化銀であることを特徴とする熱現像感光材料。
- <24> 前記感光性ハロゲン化銀のヨウ化銀含有率が80モル%以上100モル%以下である<23>に記載の熱現像感光材料。
- <25> 前記感光性ハロゲン化銀の平均粒子サイズが10nm以上45nm以

下である<23>または<24>に記載の熱現像感光材料。

<26> 前記感光性ハロゲン化銀の平均アスペクト比が2以上の平板粒子である<23>~<25>のいずれかに記載の熱現像感光材料。

< 27> レーザー光により露光されることを特徴とする< 3>、および< 23 >~< 26>のいずれかに記載の熱現像感光材料。

< 28 > 前記レーザー光の発光ピーク波長が600 n m以上900 n m以下であることを特徴とする< 27 > に記載の熱現像感光材料。

< 29 > 前記レーザー光の発光ピーク波長が300 n m以上500 n m以下であることを特徴とする< 27 > に記載の熱現像感光材料。

[0014]

【発明の実施の形態】

以下に本発明を詳細に説明する。

(0015)

(感光性ハロゲン化銀写真乳剤)

本発明に用いられる感光性ハロゲン化銀写真乳剤は、沃化銀含有率が41モル%以上100モル%以下と高い組成の高沃化銀乳剤であって、この高沃化銀乳剤の粒子形成中に還元増感が施されている。また、好ましくは、還元増感が、臭素イオン、塩素イオン、カルコゲンイオン、プソイドハロゲンイオン、および周期律表第3族から第12族の遷移金属イオンからなる群より選ばれる少なくとも1種の共存下で施されることにより本発明が達成される。

[0016]

1) ハロゲン組成

本発明に用いられる感光性ハロゲン化銀は、ヨウ化銀含有率が41モル%以上、100モル%以下と高い組成のものであることが重要である。残りは、塩化銀、臭化銀またはチオシアン酸銀や燐酸銀などの有機銀塩から選ぶことができるが、特に臭化銀、塩化銀であることが好ましい。この様なヨウ化銀含有率が高い組成のハロゲン化銀を用いることによって、現像処理後の画像保存性、特に光照射によるカブリの増加が著しく小さい好ましい熱現像感光材料が設計できる。

[0017]

さらに、ヨウ化銀含有率が80モル%以上100モル%以下であると好ましく、特に85モル%以上100モル%以下、ないし90モル%以上100モル%以下であることが処理後の光照射に対する画像保存性の観点では極めて好ましい。

[0018]

粒子内におけるハロゲン組成の分布は均一であってもよく、ハロゲン組成がステップ状に変化したものでもよく、或いは連続的に変化したものでもよい。また、コア/シェル構造を有するハロゲン化銀粒子も好ましく用いることができる。構造として好ましいものは2~5重構造であり、より好ましくは2~4重構造のコア/シェル粒子を用いることができる。コア部のヨウ化銀含有率が高いコア高ヨウ化銀構造、またはシェル部のヨウ化銀含有率が高いシェル高ヨウ化銀構造も好ましく用いることができる。また、粒子の表面にエピタキシャル部分とした塩化銀や臭化銀を局在させる技術も好ましく用いることができる。

[0019]

2) 還元增感

本発明における還元増感は、高沃化銀乳剤粒子の粒子形成時に施す。還元増感においては、P. Grafkids著、Chimie et Physique Photographique (Paul Montel社刊、1987年、第5版)、Research Disclosure誌307巻307105号などに記載されている還元性化合物を用いることができる。具体的には、ボラン化合物(例えばジメチルアミンボラン)、アミノイミノメタンスルフィン酸、レダクトン類(例えばアスコルビン酸)、塩化第一スズ、、ヒドラジン化合物(例えば、ヒドラジン、pートリルヒドラジン)、シラン化合物、ポリアミン化合物(例えば、ジエチレントリアミン、トリエチレンテトラミン)、アルデヒド化合物、亜硫酸塩、水素ガス、特願平7-78685号に記載の化合物等を用いることができる。また、高pH(8以上好ましくは9以上)または銀イオン過剰(いわゆる銀熟成で例えばpAg4以下)の雰囲気で熟成することにより還元増感することができる。

[0020]

還元増感剤の添加量としては、同様に種々の条件により異なるが、目安として

はハロゲン化銀1モル当たり 10^{-7} モル $\sim 10^{-1}$ モル、より好ましくは 10^{-6} モル $\sim 5 \times 10^{-2}$ モルである。

$\{0021\}$

本発明の還元増感においては、沃素イオン以外のハロゲンイオン、例えば臭素イオンや塩素イオン、特に臭素イオンの共存下で施すことが好ましい。また、ハロゲンイオン以外の異種イオン、具体的にはカルコゲンイオン(硫黄イオン、セレンイオン、テルルイオン)、プソイドハロゲンイオン(チオシアン酸イオン、セレノシアン酸イオン、テルロシアン酸イオン、シアンイオン)または、遷移金属イオン(周期律第3族から12族)の共存下で施すのが好ましい。カルコゲンイオン(硫黄イオン、セレンイオン、テルルイオン)は後述するカルコゲン増感に用いる化合物を、遷移金属イオンとしては周期律第3族から12族、特に第6族から12族の金属であり、Cr, Mo, Re, Fe, Ru, Os, Co, Rh, Ir, Ni, Pd, Pt, Cu, Zn, Au, Cd, Hgなどが挙げられる。また本発明において還元増感は、pAgが7.5以下、好ましくは6.5以下、更に好ましくは6.0以下、およびpAgが1.5以上で施すのが好ましい。

[0022]

臭素イオンや塩素イオン、プソイドイオンの添加量は任意に選択できるが、40モル%以下、好ましくは20モル%以下、特に好ましくは10モル%以下が」好ましく、臭化銀、塩化銀、プソイドハロゲン銀塩として沃化銀と混晶になっているのが好ましい。

[0023]

カルコゲンイオンや遷移金属イオンの添加量も任意に選択せきるが、ハロゲン 化銀1モル当たり 10^{-7} ~ 10^{-1} モル、好ましくは 10^{-6} ~ 10^{-2} モル である。

[0024]

また本発明において還元増感中心の生成を制御するために、チオスルフォン酸塩化合物、ジスフィド化合物、無機ないし有機ハロゲン化合物などの銀核を酸化しうる化合物を適宜併用するのも好ましい。

[0025]

3) 化学增感

本発明に用いられる感光性ハロゲン化銀は、前述の還元増感とともに、カルコゲン増感法および金増感法の少なくとも1つの方法で化学増感されるのが好ましい。

カルコゲン増感法としては、硫黄増感法、セレン増感法およびテルル増感法が 挙げられる。

[0026]

硫黄増感においては、不安定硫黄化合物を用い、P. Grafkides著、Chimie et Physique Photographique (Paul Momtel社刊、1987年、第5版)、Research Disclosure誌307巻307105号などに記載されている不安定硫黄化合物を用いる事が出来る。

具体的には、チオ硫酸塩(例えばハイポ)、チオ尿素類(例えば、ジフェニルチオ尿素、トリエチルチオ尿素、NーエチルーN´ー(4ーメチルー2ーチアゾリル)チオ尿素、カルボキシメチルトリメチルチオ尿素)、チオアミド類(例えば、チオアセトアミド)、ローダニン類(例えば、ジエチルローダニン、5ーベンジリデンーNーエチルローダニン)、フォスフィンスルフィド類(例えば、トリメチルフォスフィンスルフィド)、チオヒダントイン類、4ーオキソーオキサゾリジンー2ーチオン類、ジスルフィド類またはポリスルフィド類(例えば、ジモルフォリンジスルフィド、シスチン、レンチオニン(lenthionine))、ポリチオン酸塩、元素状硫黄などの公知の硫黄化合物および活性ゼラチンなども用いることができる。特にチオ硫酸塩、チオ尿素類とローダニン類が好ましい。

[0027]

セレン増感においては、不安定セレン化合物を用い、特公昭43-13489号、同44-15748号、特開平4-25832号、同4-109340号、同4-271341号、同5-40324号、同5-11385号、特願平4-202415号、同4-330495号、同4-333030号、同5-4203号、同5-4204号、同5-4204号、同5-236538号、同5-241642号、同5-286916号などに記載されているセレン化合物を

用いる事が出来る。

[0028]

具体的には、コロイド状金属セレン、セレノ尿素類(例えば、N,Nージメチルセレノ尿素、トリフルオルメチルカルボニルートリメチルセレノ尿素、アセチルートリメチルセレノ尿素)、セレノアミド類(例えば、セレノアミド,N,Nージエチルフェニルセレノアミド)、フォスフィンセレニド類(例えば、トリフェニルフォスフィンセレニド、ペンタフルオロフェニルートリフェニルフォスフィンセレニド)、セレノフォスフェート類(例えば、トリーpートリルセレノフォスフェート、トリーnーブチルセレノフォスフェート)、セレノケトン類(例えば、セレノベンゾフェノン)、イソセレノシアネート類、セレノカルボン酸類、セレノエステル類、ジアシルセレニド類などを用いればよい。またさらに、特公昭46-4553号、同52-34492号などに記載の非不安定セレン化合物、例えば亜セレン酸、セレノシアン酸塩、セレナゾール類、セレニド類なども用いる事が出来る。特に、フォスフィンセレニド類、セレノ尿素類とセレノシアン酸塩が好ましい。

[0029]

テルル増感においては、不安定テルル化合物を用い、特開平4-224595 号、同4-271341号、同4-333043号、同5-303157号、同 6-27573号、同6-175258号、同6-180478号、同6-20 8186号、同6-208184号、同6-317867号、同7-14057 9号、同7-301879号、同7-301880号などに記載されている不安 定テルル化合物を用いる事が出来る。

[0030]

具体的には、フォスフィンテルリド類(例えば、ブチルージイソプロピルフォスフィンテルリド、トリブチルフォスフィンテルリド、トリブトキシフォスフィンテルリド、エトキシージフェニルフォスフィンテルリド)、ジアシル(ジ)テルリド類(例えば、ビス(ジフェニルカルバモイル)ジテルリド、ビス(N-フェニルーN-メチルカルバモイル)ジテルリド、ビス(N-フェニルーN-メチルカルバモイル)テルリド、ビス(N-フェニルーN-ベンジルカルバモイル)

テルリド、ビス(エトキシカルボニル)テルリド)、テルロ尿素類(例えば、N,N´ージメチルエチレンテルロ尿素、N,N´ージフェニルエチレンテルロ尿素、アルロアミド類、テルロエステル類などを用いれば良い。特に、ジアシル(ジ)テルリド類とフォスフィンテルリド類が好ましく、特に特開平11-65021号段落番号0030に記載の文献に記載の化合物、特開平5-313284号中の一般式(II)、(III)、(IV)で示される化合物がより好ましい。

[0031]

特に本発明のカルコゲン増感においてはセレン増感とテルル増感が好ましく、 特にテルル増感が好ましい。

[0032]

金増感においては、P. Grafkides著、Chimie et Physique Photographique (Paul Momtel社刊、1987年、第5版)、Research Disclosure誌307巻307105号に記載されている金増感剤を用いることができる。具体的には、塩化金酸、カリウムクロロオーレート、カリウムオーリチオシアネート、硫化金、金セレニドなどでありこれらにくわえて、米国特許第2642361号、同5049484号、同5049485号、同5169751号、同5252455号、ベルギー特許第691857などに記載の金化合物も用いることが出来る。またP. Grafkides著、Chimie et Physique Photographique (Paul Momtel社刊、1987年、第5版)、Research Disclosure誌307巻307105号に記載されている金以外の、白金、パラジュウム、イリジュウムなどの貴金属塩を用いる事も出来る。

[0033]

金増感は単独で用いることもできるが、前記のカルコゲン増感と組み合わせて 用いることが好ましい。具体的には金硫黄増感、金セレン増感、金テルル増感、 金硫黄セレン増感、金硫黄テルル増感、金セレンテルル増感、金硫黄セレンテル ル増感である。

[0034]

本発明においては、カルコゲンや金カルコゲン増感は粒子形成後で塗布前であればいかなる時期でも可能であり、脱塩後、(1)分光増感前、(2)分光増感と同時、(3)分光増感後、(4)塗布直前等があり得る。また粒子形成時の還元増感と同時にカルコゲン増感や金カルコゲン増感するのが好ましい。

[0035]

本発明で用いられるカルコゲン増感剤の使用量は、使用するハロゲン化銀粒子、化学熟成条件等によって変わるが、ハロゲン化銀1 モル当たり 10^{-8} ~ 10^{-1} モル、好ましくは 10^{-7} ~ 10^{-2} モル程度を用いる。

[0036]

4) 粒子サイズ

本発明に用いる高ヨウ化銀のハロゲン化銀については、粒子サイズは特に重要である。ハロゲン化銀のサイズが大きいと、必要な最高濃度を達成するために必要なハロゲン化銀の塗布量が増加する。本発明者は、本発明で好ましく用いられるヨウ化銀含有率の高い組成のハロゲン化銀は、その塗布量が多いと現像が著しく抑制され低感化するとともに現像の時間に対する濃度安定性が悪化し好ましくなく、そのため一定以上の粒子サイズでは所定の現像時間で最高濃度が得られないことを見出した。一方、その添加量を制限すればヨウ化銀ながら十分な現像性を有することを発見した。

[0037]

この様に高ヨウ化銀を用いた場合、十分な最高光学濃度を達成するためには、ハロゲン化銀粒子のサイズは従来の臭化銀や低ヨウド含量のヨウ臭化銀に比べて

十分に小さいことが必要である。本発明における感光性ハロゲン化銀の平均粒子サイズは、 0.005μ m以上 0.5μ m以下、好ましくは 0.005μ m以上 0.1μ m以下、より好ましくは 0.005μ m以上 0.05μ m以下であり、平均粒子サイズの変動係数が30%以下、好ましくは25%以下、より好ましくは20%以下である。

特に、熱現像感光材料に用いる場合は、好ましいハロゲン化銀の粒子サイズは5 n m以上70 n m以下であり、さらに5 n m以上55 n m以下であることが好ましい。特に好ましくは10 n m以上45 n m以下である。ここでいう粒子サイズとは、電子顕微鏡により観察した投影面積と同面積の円像に換算したときの直径の平均をいう。

[0038]

また、本発明においてはアスペクト比が 2 以上の平板状の高沃化銀粒子を用いることもできる。この場合、粒子サイズは例えば球相当直径として 0.1μ m以上 5.0μ m以下の任意の範囲が選択できる。

[0039]

5) 塗布量

この様なハロゲン化銀粒子の塗布量は、任意の範囲が選択できるが、後述する 非感光性有機銀塩の銀1モルに対して0.5モル%以上15モル%以下、好まし くは0.5モル%以上12モル%以下、10モル%以下であることがさらに好ま しい。1モル%以上9モル%以下であることがより好ましく、特に好ましくは1 モル%以上7モル%以下である。本発明者の見出したヨウ化銀含有率の高い組成 のハロゲン化銀による著しい現像抑制を押さえるためには、この添加量の選択は 極めて重要である。

[0040]

6) 粒子形成方法

感光性ハロゲン化銀の形成方法は当業界ではよく知られており、例えば、リサーチディスクロージャー1978年6月の第17029号、および米国特許第3,700,458号に記載されている方法を用いることができるが、具体的にはゼラチンあるいは他のポリマー溶液中に銀供給化合物及びハロゲン供給化合物を添加することにより

感光性ハロゲン化銀を調製し、その後で有機銀塩と混合する方法を用いる。また、特開平11-119374号公報の段落番号0217~0224に記載されている方法、特開平11-352627号、特願2000-42336号記載の方法も好ましい。

[0041]

7) 粒子形状

本発明におけるハロゲン化銀粒子の形状としては、立方体、八面体、十二面体、十四面体、平板状粒子、球状粒子、棒状粒子、ジャガイモ状粒子等を挙げることができるが、本発明においては特に十二面体、十四面体が好ましい。ここでいう十二面体粒子とは、(001)、 $\{1(-1)0\}$ 、 $\{101\}$ 面を有する粒子で、十四面体粒子とは、(001)、 $\{100\}$ 、 $\{101\}$ 面を有する粒子である。ここで $\{100\}$ は、(100)面と等価な面指数を持つ結晶面群を表す。

本発明の沃化銀は任意の β 相および γ 相含有率を取ることができる。上記の β 相とは六方晶系のウルツァイト構造を有する高沃化銀構造を指し、 γ 相とは立方晶系のジンクブレンド構造を有する高沃化銀構造を指す。

[0042]

ここでいう平均 γ 相比率とは、C.R. Berry(ベリー)により提案された手法を用いて決定されるものである。この手法は、粉末X線回折法での沃化銀 β 相(100)、(101)、(002)と γ 相(111)によるピーク比を元にして決定するもので、詳細については例えば、Physical Review, Volume 161, Number 3, Page 848-851, 1967年を参考にすることができる。

沃化銀の平板粒子の形成方法に関しては、特開昭59-119350、特開昭59-119344 に記載の方法が好ましく用いられる。12面体、14面体、8面体に関しては、 特願2002-081020、同2002-87955、同2002-91756を参考にして調製することがで きる。

[0043]

本発明のヨウ化銀含有率の高い組成のハロゲン化銀は複雑な形態を取り得るが、好ましい形態は例えば、R.L.JENKINS et al. J of Phot. Sci. Vol.28 (1980) のpl64-Figlに示されているような接合粒子が挙げられる。同Fig.1に示されてい

るような平板状粒子も好ましく用いられる。ハロゲン化銀粒子のコーナーが丸まった粒子も好ましく用いることができる。感光性ハロゲン化銀粒子の外表面の面指数(ミラー指数)については特に制限はないが、分光増感色素が吸着した場合の分光増感効率が高い[100]面の占める割合が高いことが好ましい。その割合としては50%以上が好ましく、65%以上がより好ましく、80%以上が更に好ましい。ミラー指数[100]面の比率は増感色素の吸着における[111]面と[100]面との吸着依存性を利用したT. Tani; J. Imaging Sci., 29、165(1985年)に記載の方法により求めることができる。

[0044]

8) 重金属

本発明の感光性ハロゲン化銀粒子は、周期律表(第 $1\sim1~8$ 族までを示す)の第8族~第1~0族の金属または金属錯体を含有することができる。周期律表の第8族~第1~0族の金属または金属錯体の中心金属として好ましくは、ロジウム、ルテニウム、イリジウムである。これら金属錯体は1種類でもよいし、同種金属及び異種金属の錯体を2種以上併用してもよい。好ましい含有率は銀1モルに対し $1\times1~0^{-9}$ モルから $1\times1~0^{-3}$ モルの範囲が好ましい。これらの重金属や金属錯体及びそれらの添加法については特開平7-225449号、特開平11-65021号段落番号 $0018\sim0024$ 、特開平11-119374号段落番号 $0227\sim0240$ に記載されている。

(0045)

本発明においては、六シアノ金属錯体を粒子最表面に存在させたハロゲン化銀粒子が好ましい。六シアノ金属錯体としては、 $[Fe(CN)_6]^{4-}$ 、 $[Fe(CN)_6]^{3-}$ 、 $[Ru(CN)_6]^{4-}$ 、 $[Os(CN)_6]^{4-}$ 、 $[Co(CN)_6]^{3-}$ 、 $[Rh(CN)_6]^{3-}$ 、 $[Ir(CN)_6]^{3-}$ 、 $[Cr(CN)_6]^{3-}$ 、 $[Re(CN)_6]^{3-}$ などが挙げられる。本発明においては六シアノFe錯体が好ましい

[0046]

六シアノ金属錯体は、水溶液中でイオンの形で存在するので対陽イオンは重要ではないが、水と混和しやすく、ハロゲン化銀乳剤の沈澱操作に適合しているナトリウムイオン、カリウムイオン、ルビジウムイオン、セシウムイオンおよびリチウムイオン等のアルカリ金属イオン、アンモニウムイオン、アルキルアンモニ

ウムイオン (例えばテトラメチルアンモニウムイオン、テトラエチルアンモニウムイオン、テトラプロピルアンモニウムイオン、テトラ (n-ブチル) アンモニウムイオン) を用いることが好ましい。

[0047]

六シアノ金属錯体は、水の他に水と混和しうる適当な有機溶媒(例えば、アルコール類、エーテル類、グリコール類、ケトン類、エステル類、アミド類等)と の混合溶媒やゼラチンと混和して添加することができる。

[0048]

六シアノ金属錯体の添加量は、銀1モル当たり 1×10^{-5} モル以上 1×10^{-2} モル以下が好ましく、より好ましくは 1×10^{-4} モル以上 1×10^{-3} モル以下である。

[0049]

六シアノ金属錯体をハロゲン化銀粒子最表面に存在させるには、六シアノ金属 錯体を、粒子形成に使用する硝酸銀水溶液を添加終了した後、硫黄増感、セレン 増感およびテルル増感のカルコゲン増感や金増感等の貴金属増感を行う化学増感 工程の前までの仕込工程終了前、水洗工程中、分散工程中、または化学増感工程 前に直接添加する。ハロゲン化銀微粒子を成長させないためには、粒子形成後速 やかに六シアノ金属錯体を添加することが好ましく、仕込工程終了前に添加する ことが好ましい。

[0050]

尚、六シアノ金属錯体の添加は、粒子形成をするために添加する硝酸銀の総量の96質量%を添加した後から開始してもよく、98質量%添加した後から開始するのがより好ましく、99質量%添加した後が特に好ましい。

これら六シアノ金属錯体を粒子形成の完了する直前の硝酸銀水溶液を添加した 後に添加すると、ハロゲン化銀粒子最表面に吸着することができ、そのほとんど が粒子表面の銀イオンと難溶性の塩を形成する。この六シアノ鉄(II)の銀塩は 、AgIよりも難溶性の塩であるため、微粒子による再溶解を防ぐことができ、粒 子サイズが小さいハロゲン化銀微粒子を製造することが可能となった。

[0051]

さらに本発明に用いられるハロゲン化銀粒子に含有することのできる金属原子 (例えば $[Fe(CN)_6]^{4-}$)、ハロゲン化銀乳剤の脱塩法や化学増感法については特 開平11-84574号段落番号 $0046\sim0050$ 、特開平11-65021号段落番号 $0025\sim0031$ 、特 開平11-119374号段落番号 $0242\sim0250$ に記載されている。

[0052]

9) 增感色素

本発明に適用できる増感色素としてはハロゲン化銀粒子に吸着した際、所望の波長領域でハロゲン化銀粒子を分光増感できるもので、露光光源の分光特性に適した分光感度を有する増感色素を有利に選択することができる。本発明の熱現像感光材料は特に600nm以上900nm以下、または300nm以上500nm以下に分光感度ピークを持つように分光増感されていることが好ましい。増感色素及び添加法については、特開平11-65021号の段落番号0103~0109、特開平10-186572号一般式(II)で表される化合物、特開平11-119374号の一般式(I)で表される色素及び段落番号0106、米国特許第5,510,236号、同第3,871,887号実施例5に記載の色素、特開平2-96131号、特開昭59-48753号に開示されている色素、欧州特許公開第0803764A1号の第19ページ第38行~第20ページ第35行、特願2000-86865号、特願2000-102560号、特願2000-205399号等に記載されている。これらの増感色素は単独で用いてもよく、2種以上組合せて用いてもよい。

[0053]

本発明における増感色素の添加量は、感度やカブリの性能に合わせて所望の量にすることができるが、感光性層のハロゲン化銀1 モル当たり 10^{-6} ~1 モルが好ましく、さらに好ましくは 10^{-4} ~ 10^{-1} モルである。

[0054]

本発明は分光増感効率を向上させるため、強色増感剤を用いることができる。 本発明に用いる強色増感剤としては、欧州特許公開第587,338号、米国特許第3,8 77,943号、同第4,873,184号、特開平5-341432号、同11-109547号、同10-111543 号等に記載の化合物が挙げられる。

(0055)

10) ゼラチン

本発明に用いる感光性ハロゲン化銀乳剤に含有されるゼラチンとしては、種々のゼラチンが使用することができる。感光性ハロゲン化銀乳剤の有機銀塩含有塗布液中での分散状態を良好に維持するために、分子量は、500~60,000の低分子量ゼラチンを使用することが好ましい。これらの低分子量ゼラチンは粒子形成時あるいは脱塩処理後の分散時に使用してもよいが、脱塩処理後の分散時に使用することが好ましい。

[0056]

2. 熱現像感光材料

本発明の熱現像感光材料は、支持体の少なくとも一方面上に感光性ハロゲン化銀、非感光性有機銀塩、還元剤、及びバインダーを含有する画像形成層を有している。画像形成層は単層であっても複数の層より構成されても良い。また、画像形成層の上に中間層や表面保護層、あるいはその反対面にバック層やバック保護層などを有してもよい。

これらの各層の構成、およびその好ましい成分について詳しく説明する。

[0057]

(感光性ハロゲン化銀)

本発明の感光性ハロゲン化銀としては、前述のハロゲン化銀乳剤が用いられる

本発明においては、ハロゲン化銀乳剤はさらに1光子で2電子を発生させる化合物、および吸着基と還元基を有する化合物の少なくとも一方を含有するのが好ましい。

[0058]

1) 1光子で2電子を発生させる化合物

本発明における熱現像感光材料は、1光子で2電子を発生させる化合物として 1電子酸化されて生成する1電子酸化体が1電子もしくはそれ以上の電子を放出 し得る化合物を含有することが好ましい。該化合物は、単独、あるいは前記の種 々の化学増感剤と併用して用いられ、ハロゲン化銀の感度増加をもたらすことが できる。

[0059]

本発明の熱現像感光材料に含有される1電子酸化されて生成する1電子酸化体が1電子もしくはそれ以上の電子を放出し得る化合物とは以下のタイプ1~5から選ばれる化合物である。

[0060]

(タイプ1)

1電子酸化されて生成する1電子酸化体が、引き続く結合開裂反応を伴って、 さらに2電子以上の電子を放出し得る化合物。

(タイプ2)

1電子酸化されて生成する1電子酸化体が、引き続く結合開裂反応を伴って、 さらにもう1電子を放出し得る化合物で、かつ同じ分子内にハロゲン化銀への吸 着性基を2つ以上有する化合物。

(タイプ3)

1電子酸化されて生成する1電子酸化体が、引き続く結合形成過程を経た後に、さらに1電子もしくはそれ以上の電子を放出し得る化合物。

(タイプ4)

1電子酸化されて生成する1電子酸化体が、引き続く分子内の環開裂反応を経 た後に、さらに1電子もしくはそれ以上の電子を放出し得る化合物。

(タイプ5)

X-Yで表される化合物においてXは還元性基を、Yは脱離基を表し、Xで表される還元性基が1電子酸化されて生成する1電子酸化体が、引き続くX-Y結合の開裂反応を伴ってYを脱離してXラジカルを生成し、そこからさらにもう1電子を放出し得る化合物。

[0061]

上記タイプ1およびタイプ3~5の化合物のうち好ましいものは、「分子内に ハロゲン化銀への吸着性基を有する化合物」であるか、または「分子内に、分光 増感色素の部分構造を有する化合物」である。より好ましくは「分子内にハロゲ ン化銀への吸着性基を有する化合物」である。タイプ1~4の化合物はより好ま しくは「2つ以上のメルカプト基で置換された含窒素へテロ環基を吸着性基とし て有する化合物」である。 [0062]

タイプ1~5の化合物について詳細に説明する。

タイプ1の化合物において「結合開裂反応」とは具体的に炭素-炭素、炭素-ケイ素、炭素-水素、炭素-ホウ素、炭素-スズ、炭素-ゲルマニウムの各元素間の結合の開裂を意味し、炭素-水素結合の開裂がさらにこれらに付随してもよい。タイプ1の化合物は1電子酸化されて1電子酸化体となった後に、初めて結合開裂反応を伴って、さらに2電子以上(好ましくは3電子以上)の電子を放出し得る化合物である。

[0063]

タイプ1の化合物のうち好ましい化合物は一般式(A)、一般式(B)、一般式(1)、一般式(2)または一般式(3)で表される。

[0064]

一般式 (A)

【化1】

一般式(A)

[0065]

一般式(B)

【化2】

一般式(B)

[0066]

一般式(A)においてRED11は1電子酸化され得る還元性基を表し、L11は

脱離基を表す。 R_{112} は水素原子または置換基を表す。 R_{111} は炭素原子(C)および RED_{11} と共に、5 員もしくは6 員の芳香族環(芳香族へテロ環を含む)のテトラヒドロ体、ヘキサヒドロ体、もしくはオクタヒドロ体に相当する環状構造を形成し得る非金属原子団を表す。

[0067]

一般式(B)においてRED $_{12}$ は1電子酸化され得る還元性基を表し、L $_{12}$ は 脱離基を表す。R $_{121}$ およびR $_{122}$ は、それぞれ水素原子または置換基を表す。E D $_{12}$ は電子供与性基を表す。一般式(B)においてR $_{121}$ とRED $_{12}$ 、R $_{121}$ とR $_{122}$ 、またはED $_{12}$ とRED $_{12}$ とは、互いに結合して環状構造を形成していても よい。

[0068]

これら一般式(A)または一般式(B)で表される化合物は、RED $_{11}$ またはRED $_{12}$ で表される還元性基が1電子酸化された後、自発的に L_{11} または L_{12} を結合開裂反応により離脱することで、これに伴いさらに電子を2つ以上、好ましくは3つ以上放出し得る化合物である。

[0069]

一般式(1)、一般式(2)、一般式(3)

【化3】

[0070]

一般式(1)において21は窒素原子およびベンゼン環の2つの炭素原子と共

に6員環を形成し得る原子団を表し、 R_1 、 R_2 、 R_{N1} はそれぞれ水素原子または置換基を表し、 X_1 はベンゼン環に置換可能な置換基を表し、 m_1 は $0\sim3$ の整数を表し、 L_1 は脱離基を表す。一般式(2)において ED_{21} は電子供与性基を表し、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{N21} 、 R_{13} 、 R_{14} はそれぞれ水素原子または置換基を表し、 X_{21} はベンゼン環に置換可能な置換基を表し、 m_{21} は $0\sim3$ の整数を表し、 L_{21} は脱離基を表す。 R_{N21} 、 R_{13} 、 R_{14} 、 X_{21} および ED_{21} は、互いに結合して環状構造を形成していてもよい。一般式(3)において R_{32} 、 R_{33} 、 R_{31} 、 R_{N31} 、 R_{a} 、 R_{b} はそれぞれ水素原子または置換基を表し、 L_{31} は脱離基を表す。但し R_{N31} がアリール基以外の基を表す時、 R_{a} および R_{b} は互いに結合して芳香族環を形成する。

[0071]

これら化合物は1電子酸化された後、自発的に L_1 、 L_{21} 、または L_{31} を結合 開裂反応により離脱することで、これに伴いさらに電子を2つ以上、好ましくは 3つ以上放出し得る化合物である。

[0072]

以下、先ず一般式(A)で表される化合物について詳しく説明する。

一般式(A)においてRED11で表される1電子酸化され得る還元性基は、後述するR111と結合して特定の環形成をし得る基であり、具体的には次の1価基から環形成をするのに適切な箇所の水素原子1個を除いた2価基が挙げられる。例えば、アルキルアミノ基、アリールアミノ基(アニリノ基、ナフチルアミノ基等)、ヘテロ環アミノ基(ベンズチアゾリルアミノ基等)、ヘテロ環チオ基、アルコキシ基、アリールチオ基(フェニルチオ基等)、ヘテロ環チオ基、アルコキシ基、アリールオキシ基(フェノキシ基等)、ヘテロ環オキシ基、アリール基(フェニル基等)、ヘテロ環オキシ基、アリール基(フェニル基、ナフチル基、アントラニル基等)、芳香族または非芳香族のヘテロ環基(5員~7員の、単環もしくは縮合環の、窒素原子、硫黄原子、酸素原子、セレン原子のうち少なくとも1つのヘテロ原子を含むヘテロ環で、その具体例としては、例えばテトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキノリン環、インドリン環、インドール環、インダゾール環、カルバゾール環、フェノキサジン環、フェノチアジン環、ベンゾチ

アゾリン環、ピロール環、イミダゾール環、チアゾリン環、ピペリジン環、ピロリジン環、モルホリン環、ベンゾイミダゾール環、ベンゾイミダゾリン環、ベンゾオキサブリン環、メチレンジオキシフェニル環等が挙げられる)である(以後、便宜上RED₁₁は1価基名として記述する)。RED₁₁は置換基を有していてもよい。

[0073]

本発明において置換基とは、特に説明がない限り、以下の基から選ばれる置換 基を意味する。ハロゲン原子、アルキル基(アラルキル基、シクロアルキル基、 活性メチン基等を含む)、アルケニル基、アルキニル基、アリール基、ヘテロ環 基(置換する位置は問わない)、4級化された窒素原子を含むヘテロ環基(例えば ピリジニオ基、イミダゾリオ基、キノリニオ基、イソキノリニオ基)、アシル基 、アルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、カルバモイル基、カ ルボキシ基またはその塩、スルホニルカルバモイル基、アシルカルバモイル基、 スルファモイルカルバモイル基、カルバゾイル基、オキサリル基、オキサモイル 基、シアノ基、カルボンイミドイル基、チオカルバモイル基、ヒドロキシ基、ア ルコキシ基(エチレンオキシ基もしくはプロピレンオキシ基単位を繰り返し含む 基を含む)、アリールオキシ基、ヘテロ環オキシ基、アシルオキシ基、(アルコキ シもしくはアリールオキシ)カルボニルオキシ基、カルバモイルオキシ基、スル ホニルオキシ基、アミノ基、(アルキル、アリール、またはヘテロ環)アミノ基、 アシルアミノ基、スルホンアミド基、ウレイド基、チオウレイド基、イミド基、 (アルコキシもしくはアリールオキシ)カルボニルアミノ基、スルファモイルアミ ノ基、セミカルバジド基、チオセミカルバジド基、ヒドラジノ基、アンモニオ基 、オキサモイルアミノ基、(アルキルもしくはアリール)スルホニルウレイド基、 アシルウレイド基、アシルスルファモイルアミノ基、ニトロ基、メルカプト基、 (アルキル、アリール、またはヘテロ環)チオ基、(アルキルまたはアリール)スル ホニル基、(アルキルまたはアリール)スルフィニル基、スルホ基またはその塩、 スルファモイル基、アシルスルファモイル基、スルホニルスルファモイル基また はその塩、リン酸アミドもしくはリン酸エステル構造を含む基、等が挙げられる 。これら置換基は、これら置換基でさらに置換されていてもよい。

[0074]

RED₁₁として好ましくは、アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、アリール基、芳香族または非芳香族のヘテロ環基であり、さらに好ましくはアリールアミノ基(特にアニリノ基)、アリール基(特にフェニル基)である。これらが置換基を有する時、置換基として好ましくはハロゲン原子、アルキル基、アルコキシ基、カルバモイル基、スルファモイル基、アシルアミノ基、スルホンアミド基である。

但しRED11がアリール基を表す時、アリール基は少なくとも1つの「電子供与性基」を有していることが好ましい。ここに「電子供与性基」とは、ヒドロキシ基、アルコキシ基、メルカプト基、スルホンアミド基、アシルアミノ基、アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、活性メチン基、窒素原子を環内に少なくとも1つ含む5員の、単環もしくは縮合環の、電子過剰な芳香族ヘテロ環基(例えばインドリル基、ピロリル基、イミダゾリル基、ベンズイミダゾリル基、チアゾリル基、ベンズチアゾリル基、インダゾリル基など)、窒素原子で置換する非芳香族含窒素ヘテロ環基(ピロリジニル基、インドリニル基、ピペリジニル基、ピペラジニル基、モルホリノ基などで環状のアミノ基とも呼べる基)である。ここで活性メチン基とは2つの「電子求引性基」で置換されたメチン基を意味し、ここに「電子求引性基」とはアシル基、アルコシキカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、カルバモイル基、アルキルスルホニル基、アリールスルホニル基、スルファモイル基、トリフルオロメチル基、シアノ基、ニトロ基、カルボンイミドイル基を意味する。ここで2つの電子求引性基は互いに結合して環状構造をとっていてもよい。

[0075]

一般式(A)においてL₁₁は、具体的にはカルボキシ基もしくはその塩、シリル基、水素原子、トリアリールホウ素アニオン、トリアルキルスタニル基、トリアルキルゲルミル基、または-CR_{C1}R_{C2}R_{C3}基を表す。ここにシリル基とは具体的にトリアルキルシリル基、アリールジアルキルシリル基、トリアリールシリル基などを表し、任意の置換基を有していてもよい。

[0076]

L11がカルボキシ基の塩を表すとき、塩を形成するカウンターイオンとしてはアルカリ金属イオン、アルカリ土類金属イオン、重金属イオン、アンモニウムイオン、ホスホニウムイオンなどが挙げられ、好ましくはアルカリ金属イオンまたはアンモニウムイオンであり、アルカリ金属イオン(特にLi+、Na+、K+イオン)が最も好ましい。

[0077]

 L_{11} が $-CR_{C1}R_{C2}R_{C3}$ 基を表す時、ここに R_{C1} 、 R_{C2} 、 R_{C3} はそれぞれ独立 に、水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基、アルキルチオ基、アリー ルチオ基、アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、アルコキ シ基、アリールオキシ基、ヒドロキシ基を表し、これらが互いに結合して環状構 造を形成していてもよく、さらに任意の置換基を有していてもよい。但し、RC1 、RC2、RC3のうち1つが水素原子もしくはアルキル基を表す時、残る2つが水 素原子もしくはアルキル基を表すことはない。RC1、RC2、RC3として好ましく は、それぞれ独立に、アルキル基、アリール基(特にフェニル基)、アルキルチ オ基、アリールチオ基、アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環基、ア ルコキシ基、ヒドロキシ基で、具体的にその例を挙げると、フェニル基、p-ジ メチルアミノフェニル基、p-メトキシフェニル基、2, 4-ジメトキシフェニ ル基、p-ヒドロキシフェニル基、メチルチオ基、フェニルチオ基、フェノキシ 基、メトキシ基、エトキシ基、ジメチルアミノ基、N-メチルアニリノ基、ジフ ェニルアミノ基、モルホリノ基、チオモルホリノ基、ヒドロキシ基などが挙げら れる。またこれらが互いに結合して環状構造を形成する場合の例としては1.3 ジチオランー2ーイル基、1,3ージチアンー2ーイル基、Nーメチルー1, 3 - チアゾリジン - 2 - イル基、N - ベンジル - ベンゾチアゾリジン - 2 - イル 基などが挙げられる。

 $-CR_{C1}R_{C2}R_{C3}$ 基が、 R_{C1} 、 R_{C2} 、 R_{C3} についてそれぞれ上述した範囲内で選択された結果として、-般式(A)から L_{11} を除いた残基と同じ基を表す場合もまた好ましい。

[0078]

一般式(A)においてL11は、好ましくはカルボキシ基またはその塩、および水

素原子である。より好ましくはカルボキシ基またはその塩である。

[0079]

 L_{11} が水素原子を表す時、一般式(A)で表される化合物は、分子内に内在する塩基部位を有していることが好ましい。この塩基部位の作用により、一般式(A)で表される化合物が酸化された後、 L_{11} で表される水素原子が脱プロトン化されて、ここからさらに電子が放出されるのである。

[0080]

ここに塩基とは、具体的に約1~約10のpKaを示す酸の共役塩基である。例えば含窒素へテロ環類(ピリジン類、イミダゾール類、ベンゾイミダゾール類、チアゾール類など)、アニリン類、トリアルキルアミン類、アミノ基、炭素酸類(活性メチレンアニオンなど)、チオ酢酸アニオン、カルボキシレート($-COO^-$)、サルフェート($-SO_3^-$)、またはアミンオキシド($>N^+(O^-)-$)などが挙げられる。好ましくは約1~約8のpKaを示す酸の共役塩基であり、カルボキシレート、サルフェート、またはアミンオキシドがより好ましく、カルボキシレートが特に好ましい。これらの塩基がアニオンを有する時、対カチオンを有していてもよく、その例としてはアルカリ金属イオン、アルカリ土類金属イオン、重金属イオン、アンモニウムイオン、ホスホニウムイオンなどが挙げられる。これら塩基は、任意の位置で一般式(A)で表される化合物に連結される。これら塩基部位が結合する位置としては、一般式(A)のRED11、R111、R112の何れでもよく、またこれらの基の置換基に連結していてもよい。

[0081]

一般式(A)において R_{112} は水素原子または炭素原子に置換可能な置換基を表す。但し R_{112} が L_{11} と同じ基を表すことはない。

R₁₁₂は好ましくは水素原子、アルキル基、アリール基(フェニル基など)、アルコキシ基(メトキシ基、エトキシ基、ベンジルオキシ基など)、ヒドロキシ基、アルキルチオ基(メチルチオ基、ブチルチオ基など)、アミノ基、アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基であり、より好ましくは水素原子、アルキル基、アルコキシ基、ヒドロキシ基、フェニル基、アルキルアミノ基である

[0082]

一般式(A)においてR₁₁₁が形成する環状構造とは、5 員もしくは6 員の芳香族環(芳香族へテロ環を含む)のテトラヒドロ体、ヘキサヒドロ体もしくはオクタヒドロ体に相当する環構造で、ここにヒドロ体とは、芳香族環(芳香族へテロ環を含む)に内在する炭素-炭素2重結合(または炭素-窒素2重結合)が部分的に水素化された環構造を意味し、テトラヒドロ体とは2つの、ヘキサヒドロ体とは3つの、オクタヒドロ体とは4つの、炭素-炭素2重結合(または炭素-窒素2重結合)が水素化された構造を意味する。水素化されることで芳香族環は、部分的に水素化された非芳香族の環構造となる。

具体的には、ピロリジン環、イミダゾリジン環、チアゾリジン環、ピラゾリジン環およびオキサゾリジン環、ピペリジン環、テトラヒドロピリジン環、テトラヒドロピリジン環、テトラヒドロピリン環、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロイソキノリン環、テトラヒドロキナゾリン環、およびテトラヒドロキノキノリン環、テトラヒドロカルバゾール環、オクタヒドロフェナントリジン環等が挙げられる。これらの環構造は任意の置換基を有していてもよい。

[0083]

R₁₁₁が形成する環状構造としてさらに好ましくは、ピロリジン環、イミダゾリジン環、ピペリジン環、テトラヒドロピリジン環、テトラヒドロピリミジン環、ピペラジン環、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロイソキノリン環、テトラヒドロキナゾリン環、テトラヒドロキノキサリン環、テトラヒドロカルバゾール環であり、特に好ましくは、ピロリジン環、ピペリジン環、ピペラジン環、テトラヒドロピリジン環、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキナゾリン環、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキナゾリン環、テトラヒドロキノキサリン環であり、最も好ましくはピロリジン環、ピペリジン環、テトラヒドロピリジン環、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロナノリン環、テトラヒドロイソキノリン環である。

[0084]

一般式(B)においてRED $_{12}$ 、L $_{12}$ は、それぞれ一般式(A)のRED $_{11}$ 、L $_{11}$ に同義の基であり、その好ましい範囲もまた同じである。但し、RED $_{12}$ は下記の環状構造を形成する場合以外は1価基であり、具体的にはRED $_{11}$ で記載した

1 価基名の基が挙げられる。 R_{121} および R_{122} は一般式(A)の R_{112} に同義の基であり、その好ましい範囲もまた同じである。 ED_{12} は電子供与性基を表す。 R_{121} と R_{121} と R_{122} 、または ED_{12} と R_{121} と R_{122} 、または ED_{12} と R_{122} とは、互いに結合して環状構造を形成していてもよい。

[0085]

一般式(B)においてED₁₂で表される電子供与性基とは、RED₁₁がアリール基を表すときの置換基として説明した電子供与性基と同じものである。ED₁₂として好ましくはヒドロキシ基、アルコキシ基、メルカプト基、スルホンアミド基、アルキルアミノ基、アリールアミノ基、活性メチン基、窒素原子を環内に少なくとも1つ含む5員の、単環もしくは縮合環の、電子過剰な芳香族へテロ環基、窒素原子で置換する非芳香族含窒素へテロ環基、およびこれら電子供与性基で置換されたフェニル基であり、さらにヒドロキシ基、メルカプト基、スルホンアミド基、アルキルアミノ基、アリールアミノ基、活性メチン基、窒素原子で置換する非芳香族含窒素へテロ環基、およびこれら電子供与性基で置換されたフェニル基(例えばp-ヒドロキシフェニル基、p-ジアルキルアミノフェニル基、o,p-ジアルコキシフェニル基等)がより好ましい。

[0086]

一般式(B)においてR₁₂₁とRED₁₂、R₁₂₂とR₁₂₁、またはED₁₂とRED₁ 2とは、互いに結合して環状構造を形成していてもよい。ここで形成される環状構造とは、非芳香族の炭素環もしくはヘテロ環であって、5 員~7員環の単環または縮合環で、置換もしくは無置換の環状構造である。R₁₂₁とRED₁₂とが環構造を形成するとき、その具体例としては、一般式(A)においてR₁₁₁が形成する環状構造の例として挙げたものに加えて、ピロリン環、イミダゾリン環、チアゾリン環、ピラゾリン環、オキサゾリン環、インダン環、モルホリン環、インドリン環、テトラヒドロ-1,4-オキサジン環、2,3-ジヒドロベンゾ-1,4-オキサジン環、テトラヒドロ-1,4-チアジン環、2,3-ジヒドロベンゾ-1,4-チアジン環、2,3-ジヒドロベンゾフラン環、2,3-ジヒドロベンゾチオフェン環等が挙げられる。ED₁₂とRED₁₂とが環構造を形成するとき、ED₁₂は好ましくはアミノ基、アルキルアミノ基、アリールアミノ基を表し、形成される環構造の具体例としては、

テトラヒドロピラジン環、ピペラジン環、テトラヒドロキノキサリン環、テトラヒドロイソキノリン環などが挙げられる。 R_{122} と R_{121} とが環構造を形成するとき、その具体例としてはシクロヘキサン環、シクロペンタン環などが挙げられる

[0087]

次に一般式(1)~(3)について説明する。

一般式(1)~(3)において R_1 、 R_2 、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{31} は、一般式(A)の R_{112} と同義の基であり、その好ましい範囲もまた同じである。 L_1 、 L_{21} 、 L_{31} は、一般式(A)の L_{11} について説明した中で具体例として挙げた基と同じ脱離基を表し、その好ましい範囲もまた同じである。 X_1 、 X_{21} で表される置換基としては、一般式(A)の RED_{11} が置換基を有する時の置換基の例と同じであり、好ましい範囲も同じである。 m_1 、 m_{21} は好ましくは $0\sim 2$ の整数であり、より好ましくは0 または 1 である。

[0088]

 R_{N1} 、 R_{N21} 、 R_{N31} が置換基を表す時、置換基としてはアルキル基、アリール基、ヘテロ環基が好ましく、これらはさらに任意の置換基を有していてもよい。 R_{N1} 、 R_{N21} 、 R_{N31} は水素原子、アルキル基またはアリール基が好ましく、水素原子またはアルキル基がより好ましい。

[0089]

 R_{13} 、 R_{14} 、 R_{33} 、 R_a 、 R_b が置換基を表す時、置換基として好ましくは、アルキル基、アリール基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基、シアノ基、アルコキシ基、アシルアミノ基、スルホンアミド基、ウレイド基、チオウレイド基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アルキルスルホニル基、アリールスルホニル基、スルファモイル基などである。

[0090]

一般式(1)において Z₁が形成する 6 員環は、一般式(1)のベンゼン環と縮合した非芳香族のヘテロ環であり、具体的には縮合するベンゼン環も含めた環構造としてテトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキノキサリン環、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキノ

キサリン環である。これらは置換基を有していてもよい。

[0091]

一般式 (2) において ED_{21} は、一般式 (B) の ED_{12} と同義の基であり、その好ましい範囲もまた同じである。

[0092]

一般式(2)において R_{N21} 、 R_{13} 、 R_{14} 、 X_{21} および E_{D21} のいずれか2つは、互いに結合して環状構造を形成していてもよい。ここで R_{N21} と X_{21} が結合して形成される環状構造とは、好ましくはベンゼン環と縮合した5 員 ~ 7 員の非芳香族の炭素環もしくはヘテロ環であって、その具体例としては、テトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキノキサリン環、インドリン環、2 、3 ージヒドロー5 、6 ーベンゾー1 、4 ーチアジン環などが挙げられる。好ましくはテトラヒドロキノリン環、テトラヒドロキノキサリン環、インドリン環である。

[0093]

一般式(3)においてR_{N31}がアリール基以外の基を表す時、R_aおよびR_bは 互いに結合して芳香族環を形成する。ここに芳香族環とはアリール基(例えばフェニル基、ナフチル基)および芳香族へテロ環基(例えばピリジン環基、ピロール環基、キノリン環基、インドール環基など)であり、アリール基が好ましい。 該芳香族環基は任意の置換基を有していてもよい。

一般式(3)において R_a および R_b は、互いに結合して芳香族環(特にフェニル基)を形成する場合が好ましい。

[0094]

一般式(3)においてR₃₂は好ましくは水素原子、アルキル基、アリール基、ヒドロキシ基、アルコキシ基、メルカプト基、アミノ基などであり、ここにR₃₂がヒドロキシ基を表す時、同時にR₃₃が「電子求引性基」を表す場合も好ましい例の1つである。ここに「電子求引性基」とは、先に説明したものと同じであり、アシル基、アルコシキカルボニル基、カルバモイル基、シアノ基が好ましい。

[0095]

次にタイプ2の化合物について説明する。

タイプ2の化合物において「結合開裂反応」とは炭素-炭素、炭素-ケイ素、

炭素-水素、炭素-ホウ素、炭素-スズ、炭素-ゲルマニウムの各元素間の結合 の開裂を意味し、炭素-水素結合の開裂がこれに付随してもよい。

[0096]

タイプ2の化合物は分子内にハロゲン化銀への吸着性基を2つ以上(好ましくは2~6つ、より好ましくは2~4つ)有する化合物である。より好ましくは2つ以上のメルカプト基で置換された含窒素へテロ環基を吸着性基として有する化合物である。吸着性基の数は、好ましくは2~6、さらに好ましくは2~4が良い。吸着性基については後述する。

[0097]

タイプ2の化合物のうち好ましい化合物は一般式(C)で表される。

一般式 (C)

【化4】

[0099]

ここに一般式(C)で表される化合物は、RED $_2$ で表される還元性基が $_1$ 電子酸化された後、自発的に $_2$ を結合開裂反応により離脱することで、これに伴いさらに電子を $_1$ つ放出し得る化合物である。

[0100]

一般式(C)においてRED₂は一般式(B)のRED₁₂と同義の基を表し、その好ましい範囲も同じである。 L_2 は一般式(A)の L_{11} について説明したのと同義の基を表し、その好ましい範囲も同じである。なお L_2 がシリル基を表す時、該化合物は分子内に、2つ以上のメルカプト基で置換された含窒素へテロ環基を吸着性基として有する化合物である。 R_{21} 、 R_{22} は水素原子または置換基を表し、これらは一般式(A)の R_{112} と同義の基であり、その好ましい範囲も同じである

。RED2とR21とは互いに結合して環構造を形成していてもよい。

[0101]

ここで形成される環構造とは、5員~7員の、単環もしくは縮合環の、非芳香 族の炭素環またはヘテロ環であり、置換基を有していてもよい。但し該環構造が 、芳香族環または芳香族ヘテロ環のテトラヒドロ体、ヘキサヒドロ体もしくはオ クタヒドロ体に相当する環構造であることはない。環構造として好ましくは、芳 香族環または芳香族ヘテロ環のジヒドロ体に相当する環構造で、その具体例とし ては、例えば2-ピロリン環、2-イミダゾリン環、2-チアゾリン環、1,2 -ジヒドロピリジン環、1、4-ジヒドロピリジン環、インドリン環、ベンゾイ ミダゾリン環、ベンゾチアゾリン環、ベンゾオキサゾリン環、2,3-ジヒドロ ベンゾチオフェン環、2,3-ジヒドロベンゾフラン環、ベンゾーα-ピラン環 、1,2-ジヒドロキノリン環、1,2-ジヒドロキナゾリン環、1,2-ジヒ ドロキノキサリン環などが挙げられ、好ましくは2-イミダゾリン環、2-チア ゾリン環、インドリン環、ベンゾイミダゾリン環、ベンゾチアゾリン環、ベンゾ オキサゾリン環、1,2-ジヒドロピリジン環、1,2-ジヒドロキノリン環、 1,2-ジヒドロキナゾリン環、1,2-ジヒドロキノキサリン環などであり、 インドリン環、ベンゾイミダゾリン環、ベンゾチアゾリン環、1,2-ジヒドロ キノリン環がより好ましく、インドリン環が特に好ましい。

[0102]

次にタイプ3の化合物について説明する。

タイプ3の化合物において「結合形成過程」とは炭素-炭素、炭素-窒素、炭素-硫黄、炭素-酸素などの原子間結合の形成を意味する。

$\{0103\}$

タイプ3の化合物は好ましくは、1電子酸化されて生成する1電子酸化体が、 引き続いて分子内に共存する反応性基部位(炭素-炭素2重結合部位、炭素-炭素3重結合部位、芳香族基部位、またはベンゾ縮環の非芳香族へテロ環基部位) と反応して結合を形成した後に、さらに1電子もしくはそれ以上の電子を放出し 得ることを特徴とする化合物である。

[0104]

さらに詳細に述べるとタイプ3の化合物は、1電子酸化されて生成するその1電子酸化体(カチオンラジカル種、またはそこからプロトンの脱離により生成する中性のラジカル種)が、同じ分子内に共存する上記反応性基と反応し、結合を形成して、分子内に新たに環構造を有するラジカル種を生成する。そしてこのラジカル種から、直接もしくはプロトンの脱離を伴って、2電子目の電子が放出される特徴を有している。

そしてさらにタイプ3の化合物の中には、そうして生成した2電子酸化体がその後、ある場合には加水分解反応を受けた後に、またある場合には直接プロトンの移動を伴なう互変異性化反応を起して、そこからさらに1電子以上、通常2電子以上の電子を放出する場合がある。あるいはまたこうした互変異性化反応を経由せずに直接2電子酸化体から、さらに1電子以上、通常2電子以上の電子を放出する能力を有しているものも含まれる。

[0105]

タイプ3の化合物は好ましくは、一般式(D)で表される。

[0106]

一般式(D)

【化5】

一般式(D)

$$RED_3$$
— L_3 — Y_3

[0107]

一般式(D)においてRED3は1電子酸化され得る還元性基を表し、Y3はRED3が1電子酸化された後に反応する反応性基部位を表し、具体的には炭素-炭素2重結合部位、炭素-炭素3重結合部位、芳香族基部位、またはベンゾ縮環の非芳香族へテロ環基部位を含む有機基を表す。L3はRED3とY3とを連結する連結基を表す。

[0108]

 RED_3 は一般式(B)の RED_{12} と同義の基を表し、好ましくはアリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、アリールオキシ基、アリールチオ基、アリール基、芳

香族または非芳香族のヘテロ環基(特に含窒素ヘテロ環基が好ましい)であり、さらに好ましくはアリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、アリール基、芳香族または非芳香族のヘテロ環基であり、このうちヘテロ環基に関しては、テトラヒドロキノリン環基、テトラヒドロキノキサリン環基、テトラヒドロキナゾリン環基、インドリン環基、インドール環基、カルバゾール環基、フェノキサジン環基、フェノチアジン環基、ベンゾチアゾリン環基、ピロール環基、イミダゾール環基、チアゾール環基、ベンゾイミダゾール環基、ベンゾイミダゾリン環基、ベンゾチアゾリン環基、ベンゾイミダゾリン環基、ベンゾチアゾリン環基、ベンゾイミダゾリン環基、ベンゾチアゾリン環基、ベンゾイミダゾリン環基、ベンゾチアゾリン環基、3.4-メチレンジオキシフェニル-1-イル基などが好ましい。

R.E.D₃として特に好ましくはアリールアミノ基(特にアニリノ基)、アリール基(特にフェニル基)、芳香族または非芳香族のヘテロ環基である。

[0109]

ここでRED3がアリール基を表す時、アリール基は少なくとも1つの「電子供与性基」を有していることが好ましい。「電子供与性基」は先に説明したものと同じである。

[0110]

RED3がアリール基を表す時、そのアリール基の置換基としてより好ましくはアルキルアミノ基、ヒドロキシ基、アルコキシ基、メルカプト基、スルホンアミド基、活性メチン基、窒素原子で置換する非芳香族含窒素へテロ環基であり、さらに好ましくはアルキルアミノ基、ヒドロキシ基、活性メチン基、窒素原子で置換する非芳香族含窒素へテロ環基であり、最も好ましくはアルキルアミノ基、窒素原子で置換する非芳香族含窒素へテロ環基である。

(0111)

Y3で表される炭素 - 炭素 2 重結合部位を含む有機基 (例えばビニル基) が置換基を有するとき、その置換基として好ましくは、アルキル基、フェニル基、アシル基、シアノ基、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基、電子供与基などであり、ここに電子供与性基として好ましくは、アルコキシ基、ヒドロキシ基 (シリル基で保護されていてもよく、例えばトリメチルシリルオキシ基、t-ブチルジメチルシリルオキシ基、トリフェニルシリルオキシ基、トリエチルシリルオキシ基、フェニルジメチルシリルオキシ基などが挙げられる)、アミノ基、アルキシ基、フェニルジメチルシリルオキシ基などが挙げられる)、アミノ基、アルキ

ルアミノ基、アリールアミノ基、スルホンアミド基、活性メチン基、メルカプト 基、アルキルチオ基、およびこれら電子供与性基を置換基に有するフェニル基で ある。

$\{0112\}$

なおここで炭素-炭素 2 重結合部位を含む有機基が置換基としてヒドロキシ基を有する時、 Y_3 は右記部分構造: $>C_1$ = C_2 (-OH)-を含むことになるが、これは互変異性化して右記部分構造: $>C_1$ H $-C_2$ (=O)-となっていても良い。さらにこの場合に、該 C_1 炭素に置換する置換基が電子求引性基である場合もまた好ましく、この場合 Y_3 は「活性メチレン基」または「活性メチン基」の部分構造を有することになる。このような活性メチレン基または活性メチン基の部分構造を与え得る電子求引性基とは、上述の「活性メチン基」の説明の中で説明したものと同じである。

[0113]

Y₃で表される炭素 - 炭素 3 重結合部位を含む有機基 (例えばエチニル基) が 置換基を有するとき、その置換基としてはアルキル基、フェニル基、アルコキシ カルボニル基、カルバモイル基、電子供与基などが好ましい。

[0114]

Y3が芳香族基部位を含む有機基を表す時、芳香族基として好ましくは電子供与性基を置換基として有するアリール基(特にフェニル基が好ましい)またはインドール環基で、ここに電子供与性基として好ましくは、ヒドロキシ基(シリル基で保護ざれていてもよい)、アルコキシ基、アミノ基、アルキルアミノ基、活性メチン基、スルホンアミド基、メルカプト基である。

[0115]

(0116)

Y3で表される反応性基としてより好ましくは、炭素-炭素2重結合部位、芳香族基部位、またはベンゾ縮環の非芳香族へテロ環基を含む有機基である。さらに好ましくは、炭素-炭素2重結合部位、電子供与性基を置換基として有するフェニル基、インドール環基、アニリン構造を部分構造として内在するベンゾ縮環の非芳香族へテロ環基である。ここに炭素-炭素2重結合部位は少なくとも1つの電子供与性基を置換基として有することがより好ましい。

[0117]

Y₃で表される反応性基が、これまでに説明した範囲から選択された結果として、RED₃で表される還元性基と同じ部分構造を有する場合もまた、一般式(D)で表される化合物の好ましい例である。

[0118]

L3は、RED3とY3とを連結する連結基を表し、具体的には単結合、アルキレン基、アリーレン基、ヘテロ環基、-O-、-S-、-NRN-、-C (=O) -、 $-SO_2-$ 、-SO-、-P (=O) -の各基の単独、またはこれらの基の組み合わせからなる基を表す。ここにRNは水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基を表す。L3で表される連結基は任意の置換基を有していてもよい。L3で表される連結基は、RED3およびY3で表される基の任意の位置で、それぞれの任意の1個の水素原子と置換する形で、連結され得る。

L3の好ましい例としては、単結合、アルキレン基(特にメチレン基、エチレン基、プロピレン基)、アリーレン基(特にフェニレン基)、-C(=O)-基、-O-基、-NH-基、-N(アルキル基)-基、およびこれらの基の組み合わせからなる2価の連結基が挙げられる。

[0119]

 L_3 で表される基は、RED $_3$ が酸化されて生成するカチオンラジカル種(X+・)、またはそこからプロトンの脱離を伴って生成するラジカル種(X・)と、Y $_3$ で表される反応性基とが反応して結合形成する際、これに関わる原子団が、 L_3 を含めて $_3$ ~ $_7$ 員の環状構造を形成しうることが好ましい。この為にはラジカル種(X+・またはX・)、Yで表される反応性基、およびLが、 $_3$ ~ $_7$ 個の原子団で連結されていることが好ましい。

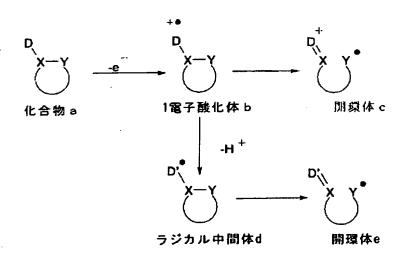
[0120]

次にタイプ4の化合物について説明する。

タイプ4の化合物は還元性基の置換した環構造を有する化合物であり、該還元性基が1電子酸化された後、環構造の開裂反応を伴ってさらに1電子もしくはそれ以上の電子を放出しうる化合物である。ここで言う環構造の開裂反応とは、下記で表される形式のものを意味する。

[0121]

【化6】



[0122]

式中、化合物aはタイプ4の化合物を表す。化合物a中、Dは還元性基を表し、X、Yは環構造中の1電子酸化後に開裂する結合を形成している原子を表す。まず化合物aが1電子酸化されて1電子酸化体bを生成する。ここからD-Xの単結合が2重結合になると同時にX-Yの結合が切断され開環体cが生成する。あるいはまた1電子酸化体bからプロトンの脱離を伴ってラジカル中間体dが生成し、ここから同様に開環体eを生成する経路をとる場合もある。このように生成した開環体cまたはeから、引き続きさらに1つ以上の電子が放出される点に本発明の化合物の特徴がある。

[0123]

タイプ4の化合物が有する環構造とは、3~7員環の炭素環またはヘテロ環であり、単環もしくは縮環の、飽和もしくは不飽和の非芳香族の環を表す。好まし

くは飽和の環構造であり、より好ましくは3員環あるいは4員環である。好ましい環構造としてはシクロプロパン環、シクロブタン環、オキシラン環、オキセタン環、アジリジン環、アゼチジン環、エピスルフィド環、チエタン環が挙げられる。より好ましくはシクロプロパン環、シクロブタン環、オキシラン環、オキセタン環、アゼチジン環であり、特に好ましくはシクロプロパン環、シクロブタン環、アゼチジン環である。環構造は任意の置換基を有していても良い。

[0124]

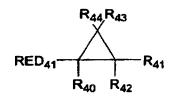
タイプ4の化合物は好ましくは一般式(E)または(F)で表される。

[0125]

一般式 (E)

【化7】

一般式(E)

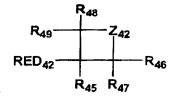


[0126]

一般式(F)

【化8】

一般式(F)



[0127]

一般式(E)および一般式(F)においてRED $_{41}$ およびRED $_{42}$ は、それぞれ一般式(B)のRED $_{12}$ と同義の基を表し、その好ましい範囲もまた同じである。R

 40^{-} R $_{44}$ およびR $_{45}^{-}$ R $_{49}$ は、それぞれ水素原子または置換基を表す。一般式(F)において Z $_{42}$ は、- C R $_{420}$ R $_{421}^{-}$ 、- N R $_{423}^{-}$ 、または- O - を表す。ここに R $_{420}$ 、 R $_{421}$ は、それぞれ水素原子または置換基を表し、 R $_{423}$ は水素原子、アルキル基、アリール基またはヘテロ環基を表す。

[0128]

一般式(E)および一般式(F)においてR $_{40}$ およびR $_{45}$ は、好ましくは水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基を表し、水素原子、アルキル基、アリール基がより好ましい。R $_{41}$ ~R $_{44}$ およびR $_{46}$ ~R $_{49}$ として好ましくは水素原子、アルキル基、アルケニル基、アリール基、ヘテロ環基、アリールチオ基、アルキルチオ基、アシルアミノ基、スルホンアミド基であり、より好ましくは水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基である。

[0129]

 $R_{41} \sim R_{44}$ は、これらのうち少なくとも1つがドナー性基である場合と、 R_{41} と R_{42} 、あるいは R_{43} と R_{44} がともに電子求引性基である場合が好ましい。より好ましくは $R_{41} \sim R_{44}$ の少なくとも1つがドナー性基である場合である。さらに好ましくは $R_{41} \sim R_{44}$ の少なくとも1つがドナー性基であり且つ、 $R_{41} \sim R_{44}$ の中でドナー性基でない基が水素原子またはアルキル基である場合である。

[0130]

ここで言うドナー性基とは、「電子供与性基」、または少なくとも1つの「電子供与性基」で置換されたアリール基である。ドナー性基として好ましくはアルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、窒素原子を環内に少なくとも1つ含む5員の、単環もしくは縮合環の、電子過剰な芳香族へテロ環基、窒素原子で置換する非芳香族含窒素へテロ環基、少なくとも1つの電子供与性基で置換されたフェニル基が用いられる。より好ましくはアルキルアミノ基、アリールアミノ基、窒素原子を環内に少なくとも1つ含む5員の、単環もしくは縮合環の、電子過剰な芳香族へテロ環基(インドール環、ピロール環、カルバゾール環など)、電子供与性基で置換されたフェニル基(3つ以上のアルコキシ基で置換されたフェニル基、ヒドロキシ基またはアルキルアミノ基またはアリールアミノ基で置換されたフェニル基など)が用いられる。 特に好ましくはアリールアミ

ノ基、窒素原子を環内に少なくとも1つ含む5員の、単環もしくは縮合環の、電子過剰な芳香族へテロ環基(特に3-インドリル基)、電子供与性基で置換されたフェニル基(特にトリアルコキシフェニル基、アルキルアミノ基またはアリールアミノ基で置換されたフェニル基)が用いられる。

[0131]

 Z_{42} として好ましくは $-C_{120}R_{421}$ -または $-N_{123}$ -であり、より好ましくは $-N_{123}$ -である。 R_{420} 、 R_{421} は好ましくは、水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基、アシルアミノ基、スルホンアミノ基であり、より好ましくは水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基である。 R_{423} は好ましくは水素原子、アルキル基、アリール基、芳香族ヘテロ環基を表し、より好ましくは水素原子、アルキル基、アリール基である。

[0132]

 $R_{40} \sim R_{49}$ および R_{420} 、 R_{421} 、 R_{423} の各基が置換基である場合にはそれぞれ総炭素数が 40 以下のものが好ましく、より好ましくは総炭素数 30 以下で、特に好ましくは総炭素数 15 以下である。またこれらの置換基は互いに結合して、あるいは分子中の他の部位 $(RED_{41}, RED_{42}$ あるいは $Z_{42})$ と結合して環を形成していても良い。

[0133]

本発明のタイプ1~4の化合物においてハロゲン化銀への吸着性基とは、ハロゲン化銀に直接吸着する基、またはハロゲン化銀への吸着を促進する基であり、具体的には、メルカプト基(またはその塩)、チオン基(-C(=S)-)、窒素原子、硫黄原子、セレン原子およびテルル原子から選ばれる少なくとも1つの原子を含むヘテロ環基、スルフィド基、カチオン性基、またはエチニル基である。但し、本発明のタイプ2の化合物においては、吸着性基としてスルフィド基は含まれない。

[0134]

吸着性基としてメルカプト基(またはその塩)とは、メルカプト基(またはその塩)そのものを意味すると同時に、より好ましくは、少なくとも1つのメルカプト基(またはその塩)の置換したヘテロ環基またはアリール基またはアルキル基を

表す。ここにヘテロ環基は、5員~7員の、単環もしくは縮合環の、芳香族また は非芳香族のヘテロ環基で、例えばイミダゾール環基、チアゾール環基、オキサ ゾール環基、ベンズイミダゾール環基、ベンズチアゾール環基、ベンズオキサゾ ール環基、トリアゾール環基、チアジアゾール環基、オキサジアゾール環基、テ トラゾール環基、プリン環基、ピリジン環基、キノリン環基、イソキノリン環基 、ピリミジン環基、トリアジン環基等が挙げられる。また4級化された窒素原子 を含むヘテロ環基でもよく、この場合、置換したメルカプト基が解離してメソイ オンとなっていてもよく、この様なヘテロ環基の例としてはイミダゾリウム環基 、ピラゾリウム環基、チアゾリウム環基、トリアゾリウム環基、テトラゾリウム 環基、チアジアゾリウム環基、ピリジニウム環基、ピリミジニウム環基、トリア ジニウム環基などが挙げられ、中でもトリアゾリウム環基(例えば1.2.4-トリアゾリウムー3ーチオレート環基)が好ましい。アリール基としてはフェニ ル基またはナフチル基が挙げられる。アルキル基としては炭素数1~30の直鎖 または分岐または環状のアルキル基が挙げられる。メルカプト基が塩を形成する とき、対イオンとしてはアルカリ金属、アルカリ土類金属、重金属などのカチオ ン(Li+、Na+、K+、Mg²+、Ag+、Zn²+等)、アンモニウムイオン、4級 化された窒素原子を含むヘテロ環基、ホスホニウムイオンなどが挙げられる。

[0135]

吸着性基としてのメルカプト基はさらにまた、互変異性化してチオン基となっていてもよく、具体的にはチオアミド基(ここでは-C(=S)-NH-基)、および該チオアミド基の部分構造を含む基、すなわち、鎖状もしくは環状のチオアミド基、チオウレイド基、チオウレタン基、またはジチオカルバミン酸エステル基などが挙げられる。ここで環状の例としてはチアゾリジン-2-チオン基、オキサゾリジン-2-チオン基、2-チオヒダントイン基、ローダニン基、イソローダニン基、チオバルビツール酸基、2-チオキソーオキサゾリジン-4-オン基などが挙げられる。

[0136]

吸着性基としてチオン基とは、上述のメルカプト基が互変異性化してチオン基 となった場合を含め、メルカプト基に互変異性化できない(チオン基のα位に水 素原子を持たない)、鎖状もしくは環状のチオアミド基、チオウレイド基、チオウレタン基、またはジチオカルバミン酸エステル基も含まれる。

[0137]

吸着性基として窒素原子、硫黄原子、セレン原子およびテルル原子から選ばれる少なくとも1つの原子を含むヘテロ環基とは、イミノ銀(>NAg)を形成しうる-NH-基をヘテロ環の部分構造として有する含窒素ヘテロ環基、または配位結合で銀イオンに配位し得る、"-S-"基または"-Se-"基または"-Te-"基または"=N-"基をヘテロ環の部分構造として有するヘテロ環基で、前者の例としてはベンゾトリアゾール基、トリアゾール基、インダゾール基、ピラゾール基、テトラゾール基、ベンズイミダゾール基、イミダゾール基、プリン基などが、後者の例としてはチオフェン基、チアゾール基、オキサゾール基、ベンゾチアゾール基、ベンゾオキサゾール基、チアジアゾール基、オキサジアゾール基、トリアジン基、セレノアゾール基、ベンズセレノアゾール基、テルルアゾール基、ベンズテルルアゾール基などが挙げられる。好ましくは前者である。

[0138]

吸着性基としてスルフィド基とは、"-S-"の部分構造を有する基すべてが挙げられるが、好ましくはアルキル(またはアルキレン)-S-アルキル(またはアルキレン)、アリール(またはアリーレン)-S-アルキル(またはアリーレン)、アリール(またはアリーレン)-S-アリール(またはアリーレン)の部分構造を有する基である。さらにこれらのスルフィド基は、環状構造を形成していてもよく、また-S-S-基となっていてもよい。環状構造を形成する場合の具体例としてはチオラン環、1、3-ジチオラン環または1, 2-ジチオラン環、チアン環、ジチアン環、テトラヒドロ-1, 4-チアジン環(チオモルホリン環)などを含む基が挙げられる。スルフィド基として特に好ましくはアルキル(またはアルキレン)-S-アルキル(またはアルキレン)の部分構造を有する基である。

[0139]

吸着性基としてカチオン性基とは、4級化された窒素原子を含む基を意味し、 具体的にはアンモニオ基または4級化された窒素原子を含む含窒素へテロ環基を 含む基である。但し、該カチオン性基が色素構造を形成する原子団(例えばシア ニン発色団)の一部となることはない。ここにアンモニオ基とは、トリアルキルアンモニオ基、ジアルキルアリールアンモニオ基、アルキルジアリールアンモニオ基 オ基などで、例えばベンジルジメチルアンモニオ基、トリヘキシルアンモニオ基、フェニルジエチルアンモニオ基などが挙げられる。4級化された窒素原子を含む含窒素へテロ環基とは、例えばピリジニオ基、キノリニオ基、イソキノリニオ基、イミダゾリオ基などが挙げられる。好ましくはピリジニオ基およびイミダゾリオ基であり、特に好ましくはピリジニオ基である。これら4級化された窒素原子を含む含窒素へテロ環基は任意の置換基を有していてもよいが、ピリジニオ基およびイミダゾリオ基の場合、置換基として好ましくはアルキル基、アリール基、アシルアミノ基、クロル原子、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基などが挙げられ、ピリジニオ基の場合、置換基として特に好ましくはフェニル基である。

[0140]

吸着性基としてエチニル基とは、-CCH基を意味し、水素原子は置換されていてもよい。

上記の吸着性基は任意の置換基を有していてもよい。

[0141]

なお吸着性基の具体例としては、さらに特開平11-9535.5号の明細書4~7頁に記載されているものが挙げられる。

[0142]

本発明において吸着性基として好ましいものは、メルカプト置換含窒素へテロ環基(例えば2ーメルカプトチアジアゾール基、3ーメルカプトー1,2,4ートリアゾール基、5ーメルカプトテトラゾール基、2ーメルカプトー1,3,4ーオキサジアゾール基、2ーメルカプトベンズオキサゾール基、2ーメルカプトベンズチアゾール基、1,5ージメチルー1,2,4ートリアゾリウムー3ーチオレート基など)、またはイミノ銀(>NAg)を形成しうるーNHー基をヘテロ環の部分構造として有する含窒素ヘテロ環基(例えば、ベンゾトリアゾール基、ベンズイミダゾール基、インダゾール基など)である。特に好ましくは、5ーメルカプトテトラゾール基、3ーメルカプトー1,2,4ートリアゾール基、お

よびベンゾトリアゾール基であり、最も好ましいのは、3-メルカプト-1, 2 , 4-トリアゾール基、および5-メルカプトテトラゾール基である。

[0143]

本発明の化合物のうち、分子内に2つ以上のメルカプト基を部分構造として有する化合物もまた特に好ましい化合物である。ここにメルカプト基(-SH)は、互変異性化できる場合にはチオン基となっていてもよい。この様な化合物の例としては、以上述べてきたメルカプト基もしくはチオン基を部分構造として有する吸着性基(例えば環形成チオアミド基、アルキルメルカプト基、アリールメルカプト基、ヘテロ環メルカプト基など)を分子内に2つ以上有する化合物であってもよいし、また吸着性基の中で、2つ以上のメルカプト基またはチオン基を部分構造として有する吸着性基(例えばジメルカプト置換含窒素テロ環基)を、1つ以上有していてもよい。

[0144]

2つ以上のメルカプト基を部分構造として有する吸着性基(ジメルカプト置換含窒素テロ環基など)の例としては、2,4ージメルカプトピリミジン基、2,4ージメルカプトトリアジン基、3,5ージメルカプトー1,2,4ートリアゾール基、2,5ージメルカプトー1,3ーキャゾール基、2,5ージメルカプトー1,3ーキャゾール基、2,7ージメルカプトー5ーメチルーsートリアゾロ(1,5-A)ーピリミジン、2,6,8ートリメルカプトプリン、6,8ージメルカプトプリン、3,5,7ートリメルカプトーsートリアゾロトリアジン、4,6ージメルカプトピラゾロピリミジン、2,5ージメルカプトイミダゾールなどが挙げられ、2,4ージメルカプトピリミジン基、2,4ージメルカプトトリアジン基、3,5ージメルカプトー1,2,4ートリアゾール基が特に好ましい。

[0145]

吸着性基は一般式(A)~(F)および一般式(1)~(3)のどこに置換されていてもよいが、一般式(A)~(D)においてはRED₁₁、RED₁₂、RED₂、RED₃に、一般式(E)、(F)においてはRED₄₁、R₄₁、RED₄₂、R₄₆~R₄₈に、一般式(1)~(3)においてはR₁、R₂、R₁₁、R₁₂、R₃₁、

 L_1 、 L_{21} 、 L_{31} を除く任意の位置に置換されていることが好ましく、さらに一般式 (A) \sim (F) 全てで RED_{11} \sim RED_{42} に置換されていることがより好ましい。

[0146]

分光増感色素の部分構造とは分光増感色素の発色団を含む基であり、分光増感 色素化合物から任意の水素原子または置換基を除いた残基である。分光増感色素 の部分構造は一般式 $(A) \sim (F)$ および一般式 $(1) \sim (3)$ のどこに置換さ れていてもよいが、一般式(A)~(D)においてはRED₁₁、RED₁₂、RE D_2 、RED $_3$ に、一般式(E)、(F)においてはRED $_{41}$ 、R $_{41}$ 、RED $_{42}$ 、 $R_{46} \sim R_{48}$ に、一般式(1)~(3)においては R_1 、 R_2 、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{31} 、 L_1 、 L_{21} 、 L_{31} を除く任意の位置に置換されていることが好ましく、さらに一 般式(A)~(F)全てでRED₁₁~RED₄₂に置換されていることがより好ま しい。好ましい分光増感色素は、典型的にカラー増感技法で用いられる分光増感 色素であり、例えばシアニン色素類、複合シアニン色素類、メロシアニン色素類 、複合メロシアニン色素類、同極のシアニン色素類、スチリル色素類、ヘミシア ニン色素類を含む。代表的な分光増感色素は、リサーチディスクロージャー、ア イテム36544、1994年9月に開示されている。前記リサーチディスクロ ージャー、もしくはF.M.HamerのThe Cyanine dyes and Related Compounds (Int erscience Publishers, New yprk, 1964)に記載される手順によって当業者は、 これらの色素を合成することができる。さらに特開平11-95355号(米国 特許6,054,260号)の明細書7~14頁に記載された色素類が全てその まま当てはまる。

[0147]

本発明のタイプ $1\sim4$ の化合物は、その総炭素数が $10\sim60$ の範囲のものが好ましい。より好ましくは $15\sim50$ 、さらに好ましくは $18\sim40$ であり、特に好ましくは $18\sim30$ である。

[0148]

本発明のタイプ1~4の化合物は、これを用いたハロゲン化銀写真感光材料が 露光されることを引き金に1電子酸化され、引き続く反応の後、さらに1電子、

[0149]

ここに酸化電位はサイクリックボルタンメトリーの技法で測定でき、具体的には試料をアセトニトリル:水(0.1 Mの過塩素酸リチウムを含む)=80%:20%(容量%)の溶液に溶解し、10分間窒素ガスを通気した後、ガラス状のカーボンディスクを動作電極に用い、プラチナ線を対電極に用い、そしてカロメル電極(SCE)を参照電極に用いて、25℃で、0.1 V/秒の電位走査速度で測定したものである。サイクリックボルタンメトリー波のピーク電位の時に酸化電位対SCEをとる。

[0150]

本発明のタイプ $1\sim 4$ の化合物が1電子酸化され、引き続く反応の後、さらに 1電子を放出する化合物である場合には、この後段の酸化電位は好ましくは-0. 5 $V\sim -2$ V であり、より好ましくは-0. 7 $V\sim -2$ V であり、さらに好ま しくは-0. 9 $V\sim -1$. 6 V である。

[0151]

本発明のタイプ1~4の化合物が1電子酸化され、引き続く反応の後、さらに2電子以上の電子を放出し、酸化される化合物である場合には、この後段の酸化電位については特に制限はない。2電子目の酸化電位と3電子目以降の酸化電位が明確に区別できない点で、これらを実際に正確に測定し区別することは困難な場合が多いためである。

[0152]

次にタイプ5の化合物について説明する。

タイプ5の化合物はX-Yで表され、ここにXは還元性基を、Yは脱離基を表し、Xで表される還元性基が1電子酸化されて生成する1電子酸化体が、引き続くX-Y結合の開裂反応を伴ってYを脱離してXラジカルを生成し、そこからさ

らにもう1電子を放出し得る化合物である。この様なタイプ5の化合物が酸化された時の反応は、以下の式で表すことができる。

[0153]

【化9】

[0154]

タイプ 5 の化合物は好ましくはその酸化電位が $0 \sim 1$. 4 V であり、より好ましくは 0. 3 V ~ 1 . 0 V である。また上記反応式において生成するラジカル X ・の酸化電位は-0. 7 V ~ -2 . 0 V であることが好ましく、-0. 9 V ~ -1 . 6 V がより好ましい。

[0155]

タイプ5の化合物は、好ましくは一般式(G)で表される。

[0156]

一般式 (G)

【化10】

[0157]

一般式(G)においてRED₀は還元性基を表し、L₀は脱離基を表し、R₀およびR₀₀は水素原子または置換基を表す。RED₀とR₀、およびR₀とR₀₀とは互いに結合して環構造を形成していてもよい。RED₀は一般式(C)のRED₂と同義の基を表し、その好ましい範囲も同じである。R₀およびR₀₀は一般式(C)のR₂₁およびR₂₂と同義の基であり、その好ましい範囲も同じである。但しR₀およびR₀₀が、水素原子を除いて、L₀と同義の基を表すことはない。RED₀とR₀とは互いに結合して環構造を形成していてもよく、ここに環構造の例として

は、一般式(C)のRED2とR21が連結して環構造を形成する場合と同じ例が 挙げられ、その好ましい範囲も同じである。R0とR00とが互いに結合して形成 される環構造の例としては、シクロペンタン環やテトラヒドロフラン環などが挙 げられる。一般式(G)においてL0は、一般式(C)のL2と同義の基であり、そ の好ましい範囲も同じである。

[0158]

一般式(G)で表される化合物は分子内にハロゲン化銀への吸着性基、もしくは分光増感色素の部分構造を有していることが好ましいが、 L_0 がシリル基以外の基を表す時、分子内に吸着性基を同時に2つ以上有することはない。但しここで吸着性基としてのスルフィド基は、 L_0 に依らず、これを2つ以上有していてもよい。

[0159]

一般式(G)で表される化合物が有するハロゲン化銀への吸着性基としては、本発明のタイプ1~4の化合物が有していてもよい吸着性基と同じものがその例として挙げられるが、さらに加えて、特開平11-95355号の明細書4~7頁に「ハロゲン化銀吸着基」として記載されているもの全てが挙げられ、好ましい範囲も同じである。

一般式(G)で表される化合物が有していてもよい分光増感色素の部分構造とは、本発明のタイプ $1\sim4$ の化合物が有していてもよい分光増感色素の部分構造と同じであるが、同時に特開平11-95355号の明細書 $7\sim14$ 頁に「光吸収性基」として記載されているもの全てが挙げられ、好ましい範囲も同じである。

$[0\ 1\ 6\ 0]$

以下に本発明のタイプ1~5の化合物の具体例を列挙するが、本発明はこれら に限定されるものではない。

$[0 \ 1 \ 6 \ 1]$

【化11】

【化12】

[0163]

【化13】

[0164]

【化14】

[0165]

本発明のタイプ1~4の化合物は、それぞれ特願2002-192373号、 特願2002-188537号、特願2002-188536号、特願2001 -272137号、特願2002-192374号において、詳細に説明した化合物と同じものである。これら特許出願明細書に記載した具体的化合物例もまた、本発明のタイプ $1\sim4$ の化合物の具体例として挙げることができる。また本発明のタイプ $1\sim4$ の化合物の合成例も、これら特許に記載したものと同じである。

[0166]

本発明のタイプ5の化合物の具体例としては、さらに特開平9-211769号(28~32頁の表Eおよび表Fに記載の化合物PMT-1~S-37)、特開平9-211774号、特開平11-95355号(化合物INV1~36)、特表2001-500996号(化合物1~74、80~87、92~122)、米国特許5,747,235号、米国特許5,747,236号、欧州特許786692A1号(化合物INV1~35)、欧州特許893732A1号、米国特許6,054,260号、米国特許5,994,051号などの特許に記載の「1光子2電子増感剤」または「脱プロトン化電子供与増感剤」と称される化合物の例が、そのまま挙げられる。

[0167]

本発明のタイプ1~5の化合物は感光性ハロゲン化銀乳剤調製時、熱現像感光材料製造工程中のいかなる場合にも使用しても良い。例えば感光性ハロゲン化銀粒子形成時、脱塩工程、化学増感時、塗布前などである。またこれらの工程中の複数回に分けて添加することも出来る。添加位置として好ましくは、感光性ハロゲン化銀粒子形成終了時から脱塩工程の前、化学増感時(化学増感開始直前から終了直後)、塗布前であり、より好ましくは化学増感時から非感光性有機銀塩と混合される前までである。

[0168]

本発明のタイプ1~5の化合物は水、メタノール、エタノールなどの水可溶性 溶媒またはこれらの混合溶媒に溶解して添加することが好ましい。水に溶解する 場合、pHを高くまたは低くした方が溶解度が上がる化合物については、pHを 高くまたは低くして溶解し、これを添加しても良い。

[0169]

本発明のタイプ $1\sim5$ の化合物は感光性ハロゲン化銀と非感光性有機銀塩を含有する乳剤層中に使用するのが好ましいが、感光性ハロゲン化銀と非感光性有機銀塩を含有する乳剤層と共に保護層や中間層に添加しておき、塗布時に拡散させてもよい。本発明の化合物の添加時期は増感色素の前後を問わず、それぞれ好ましくはハロゲン化銀1 モル当り、 $1\times10^{-9}\sim5\times10^{-1}$ モル、更に好ましくは $1\times10^{-8}\sim5\times10^{-2}$ モルの割合でハロゲン化銀乳剤層に含有する。

 $\{0170\}$

2) 吸着基と還元基を有する化合物

本発明における熱現像感光材料は、下記一般式(I)で表される吸着基と還元基を有する化合物を含有することが好ましい。該化合物は、単独、あるいは前記の種々の化学増感剤と併用して用いられ、ハロゲン化銀の感度増加をもたらすことができる。

[0171]

一般式 (I) A- (W) n-B

[一般式(I)中、Aはハロゲン化銀に吸着可能な基(以後、吸着基と呼ぶ)を表し、Wは2価の連結基を表し、nは0または1を表し、Bは還元基を表す。]

[0172]

次に一般式(I)について詳細に説明する。

一般式(I)中、Aで表される吸着基とはハロゲン化銀に直接吸着する基、またはハロゲン化銀への吸着を促進する基であり、具体的には、メルカプト基(またはその塩)、チオン基(-C(=S)-)、窒素原子、硫黄原子、セレン原子およびテルル原子から選ばれる少なくとも1つの原子を含むヘテロ環基、スルフィド基、ジスルフィド基、カチオン性基、またはエチニル基等が挙げられる。

[0173]

吸着基としてメルカプト基(またはその塩)とは、メルカプト基(またはその塩) そのものを意味すると同時に、より好ましくは、少なくとも1つのメルカプト基(またはその塩)の置換したヘテロ環基またはアリール基またはアルキル基を表す。ここにヘテロ環基とは、少なくとも5員~7員の、単環もしくは縮合環の、芳香族または非芳香族のヘテロ環基、例えばイミダゾール環基、チアゾール環基、

オキサゾール環基、ベンゾイミダゾール環基、ベンゾチアゾール環基、ベンゾオ キサゾール環基、トリアゾール環基、チアジアゾール環基、オキサジアゾール環 基、テトラゾール環基、プリン環基、ピリジン環基、キノリン環基、イソキノリ ン環基、ピリミジン環基、トリアジン環基等が挙げられる。また4級化された窒 素原子を含むヘテロ環基でもよく、この場合、置換したメルカプト基が解離して メソイオンとなっていてもよく、この様なヘテロ環基の例としてはイミダゾリウ・ ム環基、ピラゾリウム環基、チアゾリウム環基、トリアゾリウム環基、テトラゾ リウム環基、チアジアゾリウム環基、ピリジニウム環基、ピリミジニウム環基、 トリアジニウム環基などが挙げられ、中でもトリアゾリウム環基(例えば1.2 , 4-トリアゾリウム-3-チオレート環基)が好ましい。アリール基としては フェニル基またはナフチル基が挙げられる。アルキル基としては炭素数1~30 の直鎖または分岐または環状のアルキル基が挙げられる。メルカプト基が塩を形 成するとき、対イオンとしてはアルカリ金属、アルカリ十類金属、重金属などの カチオン(Li^+ 、 Na^+ 、 K^+ 、 Mg^{2+} 、 Ag^+ 、 Zn^{2+} 等)、アンモニウムイオン 、4級化された窒素原子を含むヘテロ環基、ホスホニウムイオンなどが挙げられ る。

[0174]

吸着基としてのメルカプト基はさらにまた、互変異性化してチオン基となっていてもよく、具体的にはチオアミド基(ここではーC(=S)-NH-基)、および該チオアミド基の部分構造を含む基、すなわち、鎖状もしくは環状のチオアミド基、チオウレイド基、チオウレタン基、またはジチオカルバミン酸エステル基などが挙げられる。ここで環状の例としてはチアゾリジン-2-チオン基、オキサゾリジン-2-チオン基、2-チオヒダントイン基、ローダニン基、イソローダニン基、チオバルビツール酸基、2-チオキソーオキサゾリジン-4-オン基などが挙げられる。

[0175]

吸着基としてチオン基とは、上述のメルカプト基が互変異性化してチオン基となった場合を含め、メルカプト基に互変異性化できない(チオン基のα位に水素原子を持たない)、鎖状もしくは環状のチオアミド基、チオウレイド基、チオウ

ページ: 59/

レタン基、またはジチオカルバミン酸エステル基も含まれる。

[0176]

吸着基として窒素原子、硫黄原子、セレン原子およびテルル原子から選ばれる少なくとも1つの原子を含むヘテロ環基とは、イミノ銀(>NAg)を形成しうる-NH-基をヘテロ環の部分構造として有する含窒素ヘテロ環基、または配位結合で銀イオンに配位し得る、"-S-"基または"-Se-"基または"-Te-"基または"=N-"基をヘテロ環の部分構造として有するヘテロ環基で、前者の例としてはベンゾトリアゾール基、トリアゾール基、インダゾール基、ピラゾール基、テトラゾール基、ベンゾイミダゾール基、イミダゾール基、プリン基などが、後者の例としてはチオフェン基、チアゾール基、オキサゾール基、ベンゾチオフェン基、ベンゾチアゾール基、ベンゾオキサゾール基、チアジアゾール基、オキサジアゾール基、トリアジン基、セレノアゾール基、ベンゾセレノアゾール基、テルルアゾール基、ベンゾテルルアゾール基などが挙げられる。好ましくは前者である。

[0177]

吸着基としてスルフィド基またはジスルフィド基とは、"-S-"または"-S-S-"の部分構造を有する基すべてが挙げられるが、好ましくはアルキル(またはアルキレン)ーXーアルキル(またはアルキレン)、アリール(またはアリーレン)ーXーアルキル(またはアルキレン)、アリール(またはアリーレン)ーXーアリール(またはアリーレン)の部分構造を有する基で、ここにXは-S-基または-S-基を表す。さらにこれらのスルフィド基またはジスルフィド基は、環状構造を形成していてもよく、環状構造を形成する場合の具体例としてはチオラン環、1、3-ジチオラン環、1、2-ジチオラン環、チアン環、ジチアン環、チオモルホリン環などを含む基が挙げられる。スルフィド基として特に好ましくはアルキル(またはアルキレン)-S-アルキル(またはアルキレン)の部分構造を有する基が、またジスルフィド基として特に好ましくは1、2-ジチオラン環基が挙げられる。

[0178]

吸着基としてカチオン性基とは、4級化された窒素原子を含む基を意味し、具

体的にはアンモニオ基または4級化された窒素原子を含む含窒素へテロ環基を含む基である。ここにアンモニオ基とは、トリアルキルアンモニオ基、ジアルキルアリールアンモニオ基、アルキルジアリールアンモニオ基などで、例えばベンジルジメチルアンモニオ基、トリヘキシルアンモニオ基、フェニルジエチルアンモニオ基などが挙げられる。4級化された窒素原子を含む含窒素へテロ環基とは、例えばピリジニオ基、キノリニオ基、イソキノリニオ基、イミダゾリオ基などが挙げられる。好ましくはピリジニオ基およびイミダゾリオ基であり、特に好ましくはピリジニオ基である。これら4級化された窒素原子を含む含窒素へテロ環基は任意の置換基を有していてもよいが、ピリジニオ基およびイミダゾリオ基の場合、置換基として好ましくはアルキル基、アリール基、アシルアミノ基、クロル原子、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基などが挙げられ、ピリジニオ基の場合、置換基として特に好ましくはフェニル基である。

吸着基としてエチニル基とは、-CCH基を意味し、該水素原子は置換されていてもよい。

[0179]

上記の吸着基は任意の置換基を有していてもよい。置換基としては、例えばハロゲン原子(フッ素原子、クロル原子、臭素原子、または沃素原子)、アルキル基(直鎖、分岐、環状のアルキル基で、ビシクロアルキル基や活性メチン基を含む)、アルケニル基、アルキニル基、アリール基、ヘテロ環基(置換する位置は問わない)、アシル基、アルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、ヘテロ環オキシカルボニル基、カルバモイル基、Nーヒドロキシカルバモイル基、Nーアシルカルバモイル基、Nースルカルバモイル基、Nーカルバモイル基、Nーアシルカルバモイル基、Nースルファモイルカルバモイル基、カルバゾイル基、カルボキシ基またはその塩、オキサリル基、オキサモイル基、カルバゾイル基、カルボンイミドイル基(Carbonimidoyl基)、ホルミル基、ヒドロキシ基、アルコキシ基(エチレンオキシ基もしくはプロピレンオキシ基単位を繰り返し含む基を含む)、アリールオキシ基、ヘテロ環オキシ基、アシルオキシ基、(アルコキシもしくはアリールオキシ)カルボニルオキシ基、カルバモイルオキシ基、スルホニルオキシ基、アミノ基、(アルキル,アリール,またはヘテロ

環)アミノ基、アシルアミノ基、スルホンアミド基、ウレイド基、チオウレイド 基、N-ヒドロキシウレイド基、イミド基、(アルコキシもしくはアリールオキ シ) カルボニルアミノ基、スルファモイルアミノ基、セミカルバジド基、チオセ ミカルバジド基、ヒドラジノ基、アンモニオ基、オキサモイルアミノ基、N-(アルキルもしくはアリール)スルホニルウレイド基、N-アシルウレイド基、N ーアシルスルファモイルアミノ基、ヒドロキシアミノ基、ニトロ基、4級化され た窒素原子を含むヘテロ環基(例えばピリジニオ基、イミダゾリオ基、キノリニ オ基、イソキノリニオ基)、イソシアノ基、イミノ基、メルカプト基、(アルキ ル、アリール、またはヘテロ環)チオ基、(アルキル、アリール、またはヘテロ 環)ジチオ基、(アルキルまたはアリール)スルホニル基、(アルキルまたはア リール)スルフィニル基、スルホ基またはその塩、スルファモイル基、N-アシ ルスルファモイル基、N-スルホニルスルファモイル基またはその塩、ホスフィ ノ基、ホスフィニル基、ホスフィニルオキシ基、ホスフィニルアミノ基、シリル 基等が挙げられる。なおここで活性メチン基とは2つの電子求引性基で置換され たメチン基を意味し、ここに電子求引性基とはアシル基、アルコシキカルボニル 基、アリールオキシカルボニル基、カルバモイル基、アルキルスルホニル基、ア リールスルホニル基、スルファモイル基、トリフルオロメチル基、シアノ基、ニ トロ基、カルボンイミドイル基(Carbonimidoyl基)を意味する。ここで2つの 電子求引性基は互いに結合して環状構造をとっていてもよい。また塩とは、アル カリ金属、アルカリ土類金属、重金属などの陽イオンや、アンモニウムイオン、 ホスホニウムイオンなどの有機の陽イオンを意味する。

[0180]

さらに吸着基の具体例としては、さらに特開平11-95355 号の明細書p $4\sim p$ 7 に記載されているものが挙げられる。

(0181)

一般式(I)中、Aで表される吸着基としてより好ましいものは、メルカプト 置換へテロ環基(例えば2ーメルカプトチアジアゾール基、3ーメルカプト-1 ,2,4ートリアゾール基、5ーメルカプトテトラゾール基、2ーメルカプトー 1,3,4ーオキサジアゾール基、2ーメルカプトベンズチアゾール基、2ーメ ルカプトベンズイミダゾール基、1,5ージメチルー1,2,4ートリアゾリウムー3ーチオレート基など)、ジメルカプト置換へテロ環基(例えば2,4ージメルカプトピリミジン基、2,4ージメルカプトトリアジン基、3,5ージメルカプトー1,2,4ートリアゾール基、2,5ージメルカプトー1,3ーチアゾール基など)、またはイミノ銀(>NAg)を形成しうる-NH-基をヘテロ環の部分構造として有する含窒素ヘテロ環基(例えばベンゾトリアゾール基、ベンズイミダゾール基、インダゾール基など)であり、特に好ましいものはジメルカプト置換ヘテロ環基である。

[0182]

一般式(I)中、Wは2価の連結基を表す。該連結基は写真性に悪影響を与え ないものであればどのようなものでも構わない。例えば炭素原子、水素原子、酸 素原子、窒素原子、硫黄原子から構成される2価の連結基が利用できる。具体的 には炭素数1~20のアルキレン基(例えばメチレン基、エチレン基、トリメチ レン基、テトラメチレン基、ヘキサメチレン基等)、炭素数6~20のアリーレ ン基(例えばフェニレン基、ナフチレン基等)、-CONR1-、-SO2NR2 -, -O-, -S-, -NR₃-, -NR₄CO-, -NR₅SO₂-, -NR₆C ONR7-、-COO-、-OCO-、これらの連結基の組み合わせ等があげら れる。ここで R_1 、 R_2 、 R_3 、 R_4 、 R_5 、 R_6 および R_7 は水素原子、脂肪族基、 アリール基を表わす。 R_1 、 R_2 、 R_3 、 R_4 、 R_5 、 R_6 または R_7 で表される脂肪 族基は好ましくは、炭素数1~30のものであって特に炭素数1~20の直鎖、 分岐または環状のアルキル基、アルケニル基、アルキニル基、アラルキル基(例 えば、メチル基、エチル基、イソプロピル基、t-ブチル基、n-オクチルル基 、nーデシル基、nーヘキサデシル基、シクロプロピル基、シクロペンチル基、 シクロヘキシル基、アリル基、2-ブテニル基、3-ペンテニル基、プロパルギ ル基、3-ペンチニル基、ベンジル基等)が挙げられる。一般式(I)において 、 R_1 、 R_2 、 R_3 、 R_4 、 R_5 、 R_6 または R_7 で表されるアリール基は好ましくは 、炭素数6~30、さらに好ましくは炭素数6~20の単環または縮環のアリー ル基であり、例えばフェニル基、ナフチル基等が挙げられる。 R₁、R₂、R₃、 R_4 、 R_5 、 R_6 または R_7 で表される上記の置換基はさらに他の任意の置換基を有

ページ: 63/

していてもよく、この任意の置換基は前述の吸着基の置換基と同義である。

[0183]

一般式(I)中、Bで表される還元基とは銀イオンを還元可能な基を表し、例えばホルミル基、アミノ基、アセチレン基やプロパルギル基などの3重結合基、アルキルメルカプト基またはアリールメルカプト基、ヒドロキシルアミン類、ヒドロキサム酸類、ヒドロキシウレア類、ヒドロキシウレタン類、ヒドロキシセミカルバジド類、レダクトン類(レダクトン誘導体を含む)、アニリン類、フェノール類(クロマン-6-オール類、2,3-ジヒドロベンゾフラン-5-オール類、アミノフェノール類、スルホンアミドフェノール類、およびハイドロキノン類、カテコール類、レゾルシノール類、ベンゼントリオール類、ビスフェノール類のようなポリフェノール類を含む)、ヒドラジン類、ヒドラジド類、フェニドン類から選ばれる化合物から誘導される残基が挙げられる。

[0184]

ヒドロキシルアミン類とは一般式(B1)で表され、ヒドロキサム酸類とは一般式(B2)で表され、ヒドロキシウレア類とは一般式(B3)で表され、ヒドロキシウレタン類とは一般式(B4)で表され、ヒドロキシセミカルバジド類とは一般式(B5)で表され、レダクトン類とは一般式(B6)で表され、アニリン類とは一般式(B7)で表され、フェノール類とは一般式(B8)、(B9)、(B10)で表され、ヒドラジン類とは一般式(B11)で表され、ヒドラジド類とは一般式(B12)で表され、フェニドン類とは一般式(B13)で表される化合物である。

[0185]

【化15】

$$(B_{1}) \qquad (B_{2}) \qquad (B_{3})$$

$$R_{b1} = A_{b1} \qquad (B_{2}) \qquad (B_{3})$$

$$R_{b2} = A_{b1} \qquad (B_{1}) \qquad (B_{1}) \qquad (B_{1}) \qquad (B_{1}) \qquad (B_{1})$$

$$R_{b2} = A_{b1} \qquad (B_{1}) \qquad (B_{1}) \qquad (B_{1}) \qquad (B_{1})$$

$$R_{b3} = A_{b13} \qquad (B_{11}) \qquad (B_{1$$

[0186]

一般式(B1)~(B13)において、 R_{b1} 、 R_{b2} 、 R_{b3} 、 R_{b4} 、 R_{b5} 、 R_{b70} 、 R_{b71} 、 R_{b110} 、 R_{b111} 、 R_{b112} 、 R_{b113} 、 R_{b12} 、 R_{b13} 、 R_{N1} 、 R_{N2} 、 R_{N3} 、 R_{N4} 、 R_{N5} は水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基を表し、 R_{H3} 、 R_{H5} 、 R'_{H5} 、 R'_{H12} 、 R'_{H12} 、 R_{H1} 3は水素原子、アルキル基、アリール基、アシル基、アルキルスルホニル基もしくはアリールスルホニル基を表し、このうち R_{H3} はさらにヒドロキシ基であってもよい。 R_{b100} 、 R_{b101} 、 R_{b102} 、 R_{b130} ~ R_{b133} は水素原子または置換基を表す

。 Y_7 、 Y_8 はヒドロキシ基を除く置換基を表し、 Y_9 は置換基を表し、 M_5 は0または1、 M_7 は $0\sim 5$ の整数、 M_8 は $1\sim 5$ の整数、 M_9 は $0\sim 4$ の整数を表す。 Y_7 、 Y_8 、 Y_9 はさらにベンゼン環に縮合するアリール基(例えばベンゼン縮合環)であってもよく、さらにこれが置換基を有していてもよい。 Z_{10} は環を形成し得る非金属原子団を表し、 Z_{12} は水素原子、アルキル基、アリール基、ヘテロ環基、アルコキシ基、アミノ基(アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、または環状のアミノ基を含む)、カルバモイル基を表す。

[0187]

一般式(B6)において X_6 、 X'_6 はそれぞれヒドロキシ基、アルコキシ基、メルカプト基、アルキルチオ基、アミノ基(アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、または環状のアミノ基を含む)、アシルアミノ基、スルホンアミド基、アルコキシカルボニルアミノ基、ウレイド基、アシルオキシ基、アシルチオ基、アルキルアミノカルボニルオキシ基、またはアリールアミノカルボニルオキシ基を表す。 R_{b60} 、 R_{b61} はアルキル基、アリール基、アミノ基、アルコキシ基、アリールオキシ基を表し、 R_{b60} と R_{b61} は互いに結合して環状構造を形成していてもよい。

[0188]

上記の一般式(B1)~(B13)の各基の説明の中で、アルキル基とは炭素数1~30の、直鎖、分岐もしくは環状の、置換もしくは無置換のアルキル基を意味し、アリール基とはフェニル基やナフチル基のような、単環もしくは縮合環の、置換もしくは無置換の芳香族炭化水素環を表し、ヘテロ環基とはヘテロ原子を少なくとも1つ含有する、芳香族もしくは非芳香族の、単環もしくは縮合環の、置換もしくは無置換のヘテロ環基を意味する。

また一般式(B1)~(B13)の各基の説明の中で述べられている置換基とは、前述の吸着基の置換基と同義である。これら置換基は、これら置換基でさらに置換されていてもよい。

[0189]

一般式(B1)~一般式(B5)において R_{N1} 、 R_{N2} 、 R_{N3} 、 R_{N4} 、 R_{N5} は、好ましくは水素原子またはアルキル基で、ここにアルキル基として好ましくは炭素数 $1\sim12$

の、直鎖、分岐もしくは環状の、置換もしくは無置換のアルキル基で、より好ましくは炭素数1~6の、直鎖もしくは分岐の、置換もしくは無置換のアルキル基であり、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、ベンジル基などである。

[0190]

一般式(B1)においてR_{b1}は好ましくはアルキル基またはヘテロ環基で、ここにアルキル基とは直鎖、分岐もしくは環状の、置換もしくは無置換のアルキル基で、好ましくは炭素数1~30の、より好ましくは炭素数1~18のアルキル基である。ヘテロ環基とは5員もしくは6員の単環または縮合環の、芳香族または非芳香族のヘテロ環基で、置換基を有していてもよい。ヘテロ環基として好ましくは芳香族ヘテロ環基で、例えばピリジン環基、ピリミジン環基、トリアジン環基、チアゾール環基、ベンゾチアゾール環基、オキサゾール環基、ベンゾオキサゾール環基、イミダゾール環基、ベンゾイミダゾール環基、ピラゾール環基、イン・ドール環基、プリン環基、キノリン環基、インキノリン環基、キナゾリン環基などが挙げられ、特にトリアジン環基、ベンゾチアゾール環基が好ましい。R_{b1}で表されるアルキル基またはヘテロ環基が、その置換基としてーN(R_{N1})0H基をさらに1つもしくは2つ以上有する場合もまた一般式(B1)で表される化合物の好ましい例の一つである。

[0191]

一般式(B2)において R_{b2} は好ましくはアルキル基、アリール基、またはヘテロ環基で、より好ましくはアルキル基またはアリール基である。アルキル基の好ましい範囲は R_{b1} における説明と同じである。アリール基として好ましくはフェニル基またはナフチル基で、フェニル基が特に好ましく、置換基を有していてもよい。 R_{b2} で表される基がその置換基として $-CON(R_{N2})$ 0H基をさらに1つもしくは2つ以上有する場合もまた一般式(B2)で表される化合物の好ましい例の一つである。

[0192]

一般式(B3)において R_{b3} は好ましくはアルキル基またはアリール基で、これらの好ましい範囲は R_{b1} および R_{b2} における説明と同じである。 R_{H3} は好ましくは水素原子、アルキル基、またはヒドロキシ基であり、より好ましくは水素原子であ

る。 R_{b3} で表される基がその置換基として $-N(R_{H3})$ $CON(R_{N3})$ OH基をさらに1 つもしくは2つ以上有する場合もまた一般式(B3)で表される化合物の好ましい例の一つである。また R_{b3} と R_{N3} とが結合して環構造(好ましくは5員または6員の飽和のヘテロ環)を形成していてもよい。

[0193]

一般式(B4)において R_{b4} は好ましくはアルキル基で、その好ましい範囲は R_{b1} における説明と同じである。 R_{b4} で表される基がその置換基として $-OCON(R_N_4)$ 0H基をさらに1つもしくは2つ以上有する場合もまた一般式(B4)で表される化合物の好ましい例の一つである。

一般式(B5)において R_{b5} は好ましくはアルキル基またはアリール基、より好ましくはアリール基で、これらの好ましい範囲は R_{b1} および R_{b2} における説明と同じである。 R_{H5} 、 R'_{H5} は好ましくは水素原子またはアルキル基で、より好ましくは水素原子である。

[0194]

一般式(B6)において R_{b60} 、 R_{b61} は、互いに結合して環構造を形成する場合が好ましい。ここで形成される環状構造は、5 員~7 員の非芳香族の炭素環もしくはヘテロ環で、単環でも縮合環であってもよい。環構造の好ましい例を具体的に挙げれば、例えば2 ーシクロペンテンー1 ーオン環、2 、5 ージヒドロフランー2 ーオン環、3 ーピロリンー2 ーオン環、4 ーピラゾリンー3 ーオン環、2 ーシクロヘキセンー1 ーオン環、5 、6 ージヒドロー2 Hーピランー2 ーオン環、5 、6 ージヒドロー2 ーピランー2 ーオン環、4 ・ ビーンス で、4 ・ ビーンス で、

ンー4ーオン環)、4ーキノロン環、インデンー1ーオン環、ジチオウラシル環などであり、さらに好ましくは2ーシクロペンテンー1ーオン環、2,5ージヒドロフランー2ーオン環、3ーピロリンー2ーオン環、インデンー1ーオン環、4ーピラゾリン-3ーオン環である。

[0195]

X₆、X'₆が環状のアミノ基を表す時、環状のアミノ基とは窒素原子で結合する 非芳香族の含窒素へテロ環基で、例えばピロリジノ基、ピペリジノ基、ピペラジ ノ基、モルホリノ基、1,4ーチアジン-4-イル基、2,3,5,6ーテトラ ヒドロ-1,4-チアジン-4-イル基、インドリル基などである。

X6、X'6として好ましくは、ヒドロキシ基、メルカプト基、アミノ基(アルキルアミノ基、アリールアミノ基、または環状のアミノ基を含む)、アシルアミノ基、スルホンアミド基、またはアシルオキシ基、アシルチオ基であり、より好ましくはヒドロキシ基、メルカプト基、アミノ基、アルキルアミノ基、環状のアミノ基、スルホンアミド基、アシルアミノ基、またはアシルオキシ基であり、特に好ましくはヒドロキシ基、アミノ基、アルキルアミノ基、環状のアミノ基である。さらにX6およびX'6のうち少なくとも1つはヒドロキシ基であることが好ましい

[0196]

一般式(B7)において R_{b70} 、 R_{b71} は好ましくは水素原子、アルキル基またはアリール基で、より好ましくはアルキル基である。アルキル基の好ましい範囲は R_{b1} における説明と同じである。 R_{b70} 、 R_{b71} は互いに結合して環状構造(例えばピロリジン環、ピペリジン環、モルホリノ環、チオモルホリノ環など)を形成していてもよい。 Y_7 で表される置換基として好ましくはアルキル基(その好ましい範囲は R_{b1} における説明と同じ)、アルコキシ基、アミノ基、アシルアミノ基、スルホンアミド基、ウレイド基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基、スルファモイル基、クロル原子、スルホ基またはその塩、カルボキシ基またはその塩などで、 M_7 は好ましくは $0\sim2$ を表す。

[0197]

一般式(B8)においてmは1~4が好ましく、複数のY8は同じでも異なっていて

もよい。 m_8 が1の時の Y_8 、もしくは m_8 が2以上の時の複数の Y_8 のうち少なくとも1つは、rミノ基(rルキルアミノ基、rリールアミノ基を含む)、スルホンアミド基、もしくはrシルアミノ基であることが好ましい。 m_8 が2以上の時、残る Y_8 はスルホンアミド基、rシルアミノ基、ウレイド基、rルキル基、rルキルチオ基、rシル基、rルコキシカルボニル基、カルバモイル基、スルホ基またはその塩、カルボキシ基またはその塩、クロル原子などが好ましい。ここに Y_8 で表される置換基として、ヒドロキシ基のオルト位またはパラ位に、o'-(またはp'-)ヒドロキシフェニルメチル基(さらに置換基を有していてもよい)が置換されている場合には、r0の表される化合物の好ましい例の一つである。さらに、r1の場合もまた、r1の表で表される化合物の好ましい例の一つである。さらに、r2の場合もまた、r2の結果一般式 r3の結果一般式 r4の話といる。

[0198]

一般式(B9)において2つのヒドロキシ基の置換位置は、互いにオルト位(カテコール類)、メタ位(レゾルシノール類)またはパラ位(ハイドロキノン類)であってよい。mgは1~2が好ましく、複数のYgは同じでも異なっていてもよい。Ygで表される置換基として好ましくは、クロル原子、アシルアミノ基、ウレイド基、スルホンアミド基、アルキル基、アルキルチオ基、アルコキシ基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基、スルホ基またはその塩、カルボキシ基またはその塩、ヒドロキシ基、アルキルスルホニル基、アリールスルホニル基などが挙げられる。Ygがベンゼン縮合環を表し、その結果一般式(B9)が1、4~ナフトハイドロキノン類を表す場合もまた好ましい。一般式(B9)がカテコール類を表す時、Ygは特にスルホ基またはその塩、ヒドロキシ基が好ましい。

[0199]

一般式(B10)において R_{b100} 、 R_{b101} 、 R_{b102} が置換基を表す時、置換基の好ましい例は、 Y_9 の好ましい例と同じである。中でもアルキル基(特にメチル基)が好ましい。 Z_{10} が形成する環構造として好ましくは、クロマン環、 Z_{10} 、 Z_{10} であり、これらの環構造は置換基を有していてもよく、またスピロ環を形成していてもよい。

[0200]

一般式(B11)において R_{b110} 、 R_{b111} 、 R_{b112} 、 R_{b113} として好ましくは、アルキル基、アリール基、またはヘテロ環基で、これらの好ましい範囲は R_{b1} および R_{b2} における説明と同じである。中でもアルキル基が好ましく、 R_{b110} ~ R_{b113} のうち2つのアルキル基が結合して環状構造を形成していてもよい。ここに環状構造とは5員または6員の非芳香族のヘテロ環で、例えばピロリジン環、ピペリジン環、モルホリノ環、チオモルホリノ環、ヘキサヒドロピリダジン環などが挙げられる。

[0201]

一般式(B12)において R_{b12} として好ましくは、アルキル基、アリール基、またはヘテロ環基で、これらの好ましい範囲は R_{b1} および R_{b2} における説明と同じである。 X_{12} は好ましくはアルキル基、アリール基(特にフェニル基)、ヘテロ環基、アルコキシ基、アミノ基(アルキルアミノ基、アリールアミノ基、ヘテロ環アミノ基、または環状のアミノ基を含む)、カルバモイル基であり、アルキル基(特に炭素数 $1 \sim 8$ のアルキル基が好ましい)、アリール基(特にフェニル基が好ましい)、アミノ基(アルキルアミノ基、アリールアミノ基、または環状のアミノ基を含む)がより好ましい。 R_{H12} 、 R'_{H12} は好ましくは水素原子またはアルキル基、より好ましくは水素原子である。

[0202]

一般式(B13)において R_{b13} は好ましくはアルキル基またはアリール基であり、これらの好ましい範囲は R_{b1} および R_{b2} における説明と同じである。 R_{b130} 、 R_{b131} 、 R_{b132} 、 R_{b133} は好ましくは水素原子、アルキル基(特に炭素数 $1 \sim 8$ が好ましい)、アリール基(特にフェニル基が好ましい)である。 R_{H13} は水素原子またはアシル基が好ましく、水素原子がより好ましい。

[0203]

一般式(I)中、Bで表される還元基は好ましくはヒドロキシルアミン類、ヒドロキサム酸類、ヒドロキシウレア類、ヒドロキシセミカルバジド類、フェノール類、ヒドラジン類、ヒドラジド類、フェニドン類であり、特に好ましくはヒドロキシウレア類、ヒドロキシセミカルバジド類、フェノール類、ヒドラジド類、

フェニドン類である。

[0204]

一般式(I)中、Bで表される還元基はその酸化電位を、藤嶋昭著「電気化学測定法」(150-208頁、技報堂出版)や日本化学会編著「実験化学講座」第4版(9巻282-344頁、丸善)に記載の測定法を用いて測定することができる。例えば回転ディスクボルタンメトリーの技法で、具体的には試料をメタノール:pH6.5 ブリトンーロビンソン緩衝液(Britton-Robinson buffer)=10%:90%(容量%)の溶液に溶解し、10分間窒素ガスを通気した後、グラッシーカーボン製の回転ディスク電極(RDE)を作用電極に用い、白金線を対極に用い、飽和カロメル電極を参照電極に用いて、25℃、1000回転/分、20mV/秒のスイープ速度で測定できる。得られたボルタモグラムから半波電位(E1/2)を求めることができる。

[0205]

本発明のBで表される還元基は上記測定法で測定した場合、その酸化電位が約-0.3V~約1.0Vの範囲にあることが好ましい。より好ましくは約-0.1V~約0.8Vの範囲であり、特に好ましくは約0~約0.7Vの範囲である

[0206]

本発明のBで表される還元基は写真業界においてその多くが公知の化合物であり、その例は以下の特許にも記載されている。例えば特開2001-42466号(一般式([0208])~(*)で表される化合物とその化合物例)、特開平8-114884号、特開平8-314051号、特開平8-333325号、特開平9-133983号、特開平11-282117号、特開平10-246931号、特開平10-90819号、特開平9-54384号、特開平10-171060、特開平7-77783。またフェノール類の一例として米国特許6054260号に記載の化合物(カラム60~63に記載の一般式とその化合物例)も挙げられる。

[0207]

本発明の一般式(I)の化合物は、その中にカプラー等の不動性写真用添加剤

において常用されているバラスト基またはポリマー鎖が組み込まれているものでもよい。またポリマーとしては、例えば特開平1-100530号に記載のものが挙げられる。

[0208]

本発明の一般式(I)の化合物はビス体、トリス体であっても良い。本発明の一般式(I)の化合物の分子量は好ましくは $100\sim1000$ の間であり、より好ましくは $120\sim1000$ の間であり、特に好ましくは $150\sim500$ の間である。

[0209]

1

以下に本発明の一般式(I)の化合物を例示するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

[0210]

【化16】

【0211】 【化17】

(14)

N-N SH HS N-SH NHCOCH₂CH₂CONOH
$$C_3H_7$$
 CONHOH C_111 (12) C_2H_5 HONHCOCH₂ N-CH₂CONHOH C_2 N-CH₂CONHOH C_2 HS N-CONHOH

(15)

(16)

【化18】

【化19】

[0214]

【化20】

[0215]

【化21】

Q)

[0216]

【化22】

【化23】

[0218]



[0219]

本発明の化合物は公知の方法にならって容易に合成することが出来る。 本発明の一般式(I)の化合物は、一種類の化合物を単独で用いてもよいが、同 時に2種以上の化合物を用いることも好ましい。2種類以上の化合物を用いる場合、それらは同一層に添加しても、別層に添加してもよく、またそれぞれ添加方法が異なっていてもよい。

[0220]

本発明の一般式(I)の化合物は、ハロゲン化銀乳剤層に添加されることが好ましく、乳剤調製時に添加することがより好ましい。乳剤調製時に添加する場合、その工程中のいかなる場合に添加することも可能であり、その例を挙げると、ハロゲン化銀の粒子形成工程、脱塩工程の開始前、脱塩工程、化学熟成の開始前、化学熟成の工程、完成乳剤調製前の工程などを挙げることができる。またこれらの工程中の複数回にわけて添加することもできる。また乳剤層に使用するのが好ましいが、乳剤層とともに隣接する保護層や中間層に添加しておき、塗布時に拡散させてもよい。

好ましい添加量は、上述した添加法や添加する化合物種に大きく依存するが、一般には感光性ハロゲン化銀 1 モル当たり、 $1 \times 10^{-6} \sim 1$ モル、好ましくは $1 \times 10^{-5} \sim 5 \times 10^{-1}$ モルさらに好ましくは $1 \times 10^{-4} \sim 1 \times 10^{-1}$ モルである。

[0221]

本発明の一般式(I)の化合物は、水、メタノール、エタノールなどの水可溶性溶媒またはこれらの混合溶媒に溶解して添加することができる。この際、酸または塩基によってpHを適当に調整してもよく、また界面活性剤を共存させてもよい。さらに乳化分散物として高沸点有機溶媒に溶解させて添加することもできる。また、固体分散物として添加することもできる。

[0222]

3) ハロゲン化銀の併用

本発明に用いられる熱現像感光材料中の感光性ハロゲン化銀乳剤は、一種だけでもよいし、二種以上(例えば、平均粒子サイズの異なるもの、ハロゲン組成の異なるもの、晶癖の異なるもの、化学増感の条件の異なるもの)併用してもよい。感度の異なる感光性ハロゲン化銀を複数種用いることで階調を調節することができる。これらに関する技術としては特開昭57-119341号、同53-106125号、同47-3929号、同48-55730号、同46-5187号、同50-73627号、同57-150841号などが挙

げられる。感度差としてはそれぞれの乳剤で0.21ogE以上の差を持たせることが 好ましい。

[0223]

4) ハロゲン化銀と有機銀塩の混合

本発明の感光性ハロゲン化銀の粒子は、非感光性有機銀塩の存在しないところで形成され、化学増感されることが特に好ましい。有機銀塩に対してハロゲン化剤を添加することによってハロゲン化銀を形成する方法では十分な感度が達成できない場合があるからである。

ハロゲン化銀と有機銀塩を混合する方法としては、別々に調製した感光性ハロゲン化銀と有機銀塩を高速撹拌機やボールミル、サンドミル、コロイドミル、振動ミル、ホモジナイザー等で混合する方法や、あるいは有機銀塩の調製中のいずれかのタイミングで調製終了した感光性ハロゲン化銀を混合して有機銀塩を調製する方法等があげられる。いずれの方法でも本発明の効果を好ましく得ることができる。

[0224]

5) ハロゲン化銀の塗布液への混合

本発明のハロゲン化銀の画像形成層塗布液中への好ましい添加時期は、塗布する180分前から直前、好ましくは60分前から10秒前であるが、混合方法及び混合条件については本発明の効果が十分に現れる限りにおいては特に制限はない。具体的な混合方法としては添加流量とコーターへの送液量から計算した平均滞留時間を所望の時間となるようにしたタンクでの混合する方法やN. Harnby、M. F. Edwards、A. W. Nienow著、高橋幸司訳"液体混合技術"(日刊工業新聞社刊、1989年)の第8章等に記載されているスタチックミキサーなどを使用する方法がある。

[0225]

(有機銀塩)

1)組成

本発明に用いることのできる有機銀塩は、光に対して比較的安定であるが、露 光された感光性ハロゲン化銀及び還元剤の存在下で、80℃或いはそれ以上に加熱 された場合に銀イオン供給体として機能し、銀画像を形成せしめる銀塩である。 有機銀塩は還元剤により還元されうる銀イオンを供給できる任意の有機物質であってよい。このような非感光性の有機銀塩については、特開平10-62899号の段落番号0048~0049、欧州特許公開第0803764A1号の第18ページ第24行~第19ページ第37行、欧州特許公開第0962812A1号、特開平11-349591号、特開2000-7683号、同2000-72711号等に記載されている。有機酸の銀塩、特に(炭素数が10~30、好ましくは15~28の)長鎖脂肪族カルボン酸の銀塩が好ましい。脂肪酸銀塩の好ましい例としては、リグノセリン酸銀、ベヘン酸銀、アラキジン酸銀、ステアリン酸銀、オレイン酸銀、ラウリン酸銀、カプロン酸銀、ミリスチン酸銀、パルミチン酸銀、エルカ酸銀およびこれらの混合物などを含む。本発明においては、これら脂肪酸銀の中でも、ベヘン酸銀含有率が好ましくは50モル%以上100モル%以下、より好ましくは85モル%以上100モル%以下、さらに好ましくは95モル%以上100モル%以下の脂肪酸銀を用いることが好ましい。更に、エルカ酸銀含有率が2モル%以下、より好ましくは1モル%以下、更に好ましくは0.1モル%以下の脂肪酸銀を用いることが好ましい。

[0226]

また、ステアリン酸銀含有率が1モル%以下であることが好ましい。前記ステアリン酸含有率を1モル%以下とすることにより、Dminが低く、高感度で画像保存性に優れた有機酸の銀塩が得られる。前記ステアリン酸含有率としては、0.5モル%以下が好ましく、実質的に含まないことが特に好ましい。

[0227]

さらに、有機酸の銀塩としてアラキジン酸銀を含む場合は、アラキジン酸銀含有率が6モル%以下であることが、低いDminを得ること及び画像保存性の優れた有機酸の銀塩を得る点で好ましく、3モル%以下であることが更に好ましい

[0228]

2) 形状

0

本発明に用いることができる有機銀塩の形状としては特に制限はなく、針状、 棒状、平板状、りん片状いずれでもよい。

本発明においてはりん片状の有機銀塩が好ましい。また、長軸と単軸の長さの

比が5以下の短針状、直方体、立方体またはジャガイモ状の不定形粒子も好ましく用いられる。これらの有機銀粒子は長軸と単軸の長さの比が5以上の長針状粒子に比べて熱現像時のカブリが少ないという特徴を有している。特に、長軸と単軸の比が3以下の粒子は塗布膜の機械的安定性が向上し好ましい。本明細書において、りん片状の有機銀塩とは、次のようにして定義する。有機酸銀塩を電子顕微鏡で観察し、有機酸銀塩粒子の形状を直方体と近似し、この直方体の辺を一番短かい方からa、b、cとした(cはbと同じであってもよい。)とき、短い方の数値a、bで計算し、次のようにしてxを求める。

x = b / a

[0229]

このようにして200個程度の粒子についてxを求め、その平均値x(平均)としたとき、x(平均) ≥ 1.5 の関係を満たすものをりん片状とする。好ましくは30 $\ge x$ (平均) ≥ 1.5 、より好ましくは15 $\ge x$ (平均) ≥ 1.5 である。因みに針状とは $1 \le x$ (平均)< 1.5である。

[0230]

りん片状粒子において、aはbとcを辺とする面を主平面とした平板状粒子の厚さとみることができる。aの平均は 0.01μ 以上 0.3μ m 以下が好ましく 0.1μ m 以上 0.23μ m 以下がより好ましい。c/bの平均は1以上9以下であることが好ましく、より好ましくは1以上6以下、さらに好ましくは1以上4以下、最も好ましくは1以上3以下である。

[0231]

前記球相当直径を 0.05 μ m以上 1 μ m以下とすることにより、感光材料中で凝集を起こしにくく、画像保存性が良好となる。前記球相当直径としては、 0.1 μ m以上 1 μ m以下が好ましい。本発明において、球相当直径の測定方法は、電子顕微鏡を用いて直接サンプルを撮影し、その後、ネガを画像処理することによって求められる。

前記リン片状粒子において、粒子の球相当直径/aをアスペクト比と定義する。リン片状粒子のアスペクト比としては、感光材料中で凝集を起こしにくく、画像保存性が良好となる観点から、1.1以上30以下であることが好ましく、1

. 1以上15以下がより好ましい。

[0232]

有機銀塩の粒子サイズ分布は単分散であることが好ましい。単分散とは短軸、長軸それぞれの長さの標準偏差を短軸、長軸それぞれで割った値の100分率が好ましくは100%以下、より好ましくは80%以下、更に好ましくは50%以下である。有機銀塩の形状の測定方法としては有機銀塩分散物の透過型電子顕微鏡像より求めることができる。単分散性を測定する別の方法として、有機銀塩の体積加重平均直径の標準偏差を求める方法があり、体積加重平均直径で割った値の百分率(変動係数)が好ましくは100%以下、より好ましくは80%以下、更に好ましくは50%以下である。測定には、市販のレーザー光散乱型粒子サイズ測定装置を用いることができる。

[0233]

3)調製

本発明に用いられる有機酸銀の製造及びその分散法は、公知の方法等を適用することができる。例えば上記の特開平10-62899号、欧州特許公開第0803763A1、欧州特許公開第0962812A1号、特開平11-349591号、特開2000-7683号、同2000-72711号、同2001-163889号、同2001-163890号、同2001-163827号、同2001-33907号、同2001-188313号、同2001-83652号、同2002-6442、同2002-49117号、同2002-31870号、同2002-107868号等を参考にすることができる。

[0234]

なお、有機銀塩の分散時に、感光性銀塩を共存させると、カブリが上昇し、感度が著しく低下するため、分散時には感光性銀塩を実質的に含まないことがより好ましい。本発明では、分散される水分散液中での感光性銀塩量は、その液中の有機酸銀塩1molに対し1mol%以下であることが好ましく、より好ましくは0.1mol%以下であり、さらに好ましいのは積極的な感光性銀塩の添加を行わないものである。

[0235]

本発明において有機銀塩水分散液と感光性銀塩水分散液を混合して感光材料を 製造することが可能であるが、有機銀塩と感光性銀塩の混合比率は目的に応じて 選べるが、有機銀塩に対する感光性銀塩の割合は1~30モル%の範囲が好ましく、 更に2~20モル%、特に3~15モル%の範囲が好ましい。混合する際に2種以上の有 機銀塩水分散液と2種以上の感光性銀塩水分散液を混合することは、写真特性の 調節のために好ましく用いられる方法である。

[0236]

4)添加量

本発明の有機銀塩は所望の量で使用できるが、ハロゲン化銀も含めた全塗布銀量として $0.1\sim5.0$ g/m²が好ましく、より好ましくは $0.3\sim3.0$ g/m²、さらに好ましくは $0.5\sim2.0$ g/m²である。特に、画像保存性を向上させるためには、全塗布銀量が1.8g/m²以下、より好ましくは1.6g/m²であることが好ましい。本発明の好ましい還元剤を使用すれば、このような低銀量においても十分な画像濃度を得ることが可能である。

[0237]

(還元剤の説明)

本発明の熱現像感光材料には有機銀塩のための還元剤である熱現像剤を含むことが好ましい。有機銀塩のための還元剤は、銀イオンを金属銀に還元する任意の物質(好ましくは有機物質)であってよい。このような還元剤の例は、特開平11-65021号の段落番号0043~0045や、欧州特許公開第0803764A1号の第7ページ第34行~第18ページ第12行に記載されている。

本発明において、還元剤としてはフェノール性水酸基のオルト位に置換基を有するいわゆるヒンダードフェノール系還元剤あるいはビスフェノール系還元剤が好ましく、下記一般式(R)で表される化合物がより好ましい。

[0238]

一般式(R)

【化25】

[0239]

(一般式(R)において、R 11 およびR 11 、は各々独立に炭素数 $1\sim 20$ のアルキル基を表す。R 12 およびR 12 、は各々独立に水素原子またはベンゼン環に置換可能な置換基を表す。Lは 12 -基または 13 -基を表す。R 13 は水素原子または炭素数 $1\sim 20$ のアルキル基を表す。X 1 およびX 1 、は各々独立に水素原子またはベンゼン環に置換可能な基を表す。)

[0240]

一般式(R)について詳細に説明する。

1) R¹¹およびR¹¹'

R¹¹およびR¹¹,は各々独立に置換または無置換の炭素数 1~20のアルキル基であり、アルキル基の置換基は特に限定されることはないが、好ましくは、アリール基、ヒドロキシ基、アルコキシ基、アリールオキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アシルアミノ基、スルホンアミド基、スルホニル基、ホスホリル基、アシル基、カルバモイル基、エステル基、ウレイド基、ウレタン基、ハロゲン原子等があげられる。

[0241]

2) R¹²およびR¹²'、X¹およびX¹'

 R^{12} および R^{12} 、は各々独立に水素原子またはベンゼン環に置換可能な置換基であり、 X^1 および X^1 、も各々独立に水素原子またはベンゼン環に置換可能な基を表す。それぞれベンゼン環に置換可能な基としては、好ましくはアルキル基、アリール基、ハロゲン原子、アルコキシ基、アシルアミノ基があげられる。

[0242]

3) L

Lは-S-基または $-CHR^{13}-$ 基を表す。 R^{13} は水素原子または炭素数 $1\sim 20$ のアルキル基を表し、アルキル基は置換基を有していてもよい。 R^{13} の無置換のアルキル基の具体例はメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ヘプチル基、ウンデシル基、イソプロピル基、1-エチルペンチル基、2, 4, 4-トリメチルペンチル基などがあげられる。 アルキル基の置換基の例は R^{11} の置換基と同様で、ハロゲン原子、アルコキシ基、アルキルチオ基、アリールオキシ基、アリールチオ基、アシルアミノ基、スルホンアミド基、スルホニル基、ホスホリル基、オキシカルボニル基、カルバモイル基、スルファモイル基などがあげられる。

[0243]

4) 好ましい置換基

 R^{11} および R^{11} 'として好ましくは炭素数 $3\sim15$ の2級または3級のアルキル基であり、具体的にはイソプロピル基、イソブチル基、tーブチル基、tーアミル基、tーオクチル基、シクロペキシル基、シクロペンチル基、1ーメチルシクロペキシル基、1ーメチルシクロプロピル基などがあげられる。 R^{11} および R^{11} 'としてより好ましくは炭素数 $4\sim12$ の3級アルキル基で、その中でもtーブチル基、t-アミル基、1-メチルシクロペキシル基が更に好ましく、t-ブチル基が最も好ましい。

$\{0244\}$

R¹²およびR¹², として好ましくは炭素数 1~20のアルキル基であり、具体的にはメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、イソプロピル基、tーブチル基、tーアミル基、シクロヘキシル基、1ーメチルシクロヘキシル基、ベンジル基、メトキシメチル基、メトキシエチル基などがあげられる。より好ましくはメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、tーブチル基である。

 X^1 および X^1 'は、好ましくは水素原子、ハロゲン原子、アルキル基で、より好ましくは水素原子である。

[0245]

Lは好ましくは-CHR¹³-基である。

 R^{13} として好ましくは水素原子または炭素数 $1 \sim 15$ のアルキル基であり、アルキル基としてはメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、2, 4, 4-トリメチルペンチル基が好ましい。 R^{13} として特に好ましいのは水素原子、メチル基、エチル基、プロピル基またはイソプロピル基である。

[0246]

 R^{13} が水素原子である場合、 R^{12} および R^{12} 、は好ましくは炭素数 $2\sim 5$ のアルキル基であり、エチル基、プロピル基がより好ましく、エチル基が最も好ましい。

 R^{13} が炭素数 $1\sim 8$ の1級または2級のアルキル基である場合、 R^{12} および R^{12} 'はメチル基が好ましい。 R^{13} の炭素数 $1\sim 8$ の1級または2級のアルキル基としてはメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基がより好ましく、メチル基、エチル基、プロピル基が更に好ましい。

 R^{11} 、 R^{12} および R^{12} がいずれもメチル基である場合には、 R^{13} は2級のアルキル基であることが好ましい。この場合 R^{13} の2級アルキル基としてはイソプロピル基、イソブチル基、1-エチルペンチル基が好ましく、イソプロピル基がより好ましい。

上記還元剤は R^{11} 、 R^{11} 、 R^{12} 、 R^{12} 、 R^{12} および R^{13} の組み合わせにより、熱現像性、現像銀色調などが異なる。 2 種以上の還元剤を組み合わせることでこれらを調整することができるため、目的によっては 2 種以上を組み合わせて使用することが好ましい。

[0247]

以下に本発明の一般式(R)で表される化合物をはじめとする本発明の還元剤の具体例を示すが、本発明はこれらに限定されるものではない。

[0248]

【化26】

[0249]

上記以外の本発明の好ましい還元剤の例は特開2001-188314号、同2001-209145 号、同2001-350235号、同2002-156727号に記載された化合物である。

本発明において還元剤の添加量は $0.1\sim3.0$ g / m 2 であることが好ましく、より好ましくは $0.2\sim1.5$ g / m 2 で、さらに好ましくは $0.3\sim1.0$ g / m 2 である。画像形

成層を有する面の銀1モルに対しては5~50%モル含まれることが好ましく、より好ましくは8~30モル%であり、10~20モル%で含まれることがさらに好ましい。 還元剤は画像形成層に含有させることが好ましい。

[0250]

還元剤は溶液形態、乳化分散形態、固体微粒子分散物形態など、いかなる方法 で塗布液に含有せしめ、感光材料に含有させてもよい。

よく知られている乳化分散法としては、ジブチルフタレート、トリクレジルフォスフェート、グリセリルトリアセテートあるいはジエチルフタレートなどのオイル、酢酸エチルやシクロヘキサノンなどの補助溶媒を用いて溶解し、機械的に乳化分散物を作製する方法が挙げられる。

(0251)

また、固体微粒子分散法としては、還元剤の粉末を水等の適当な溶媒中にボールミル、コロイドミル、振動ボールミル、サンドミル、ジェットミル、ローラーミルあるいは超音波によって分散し、固体分散物を作成する方法が挙げられる。尚、その際に保護コロイド(例えば、ポリビニルアルコール)、界面活性剤(例えばトリイソプロピルナフタレンスルホン酸ナトリウム(3つのイソプロピル基の置換位置が異なるものの混合物)などのアニオン性界面活性剤)を用いてもよい。上記ミル類では分散媒体としてジルコニア等のビーズが使われるのが普通であり、これらのビーズから溶出する Z r 等が分散物中に混入することがある。分散条件にもよるが通常は 1 ppm~1000ppmの範囲である。感材中の Z r の含有量が銀 1 g 当たり0.5mg以下であれば実用上差し支えない。

水分散物には防腐剤(例えばベンゾイソチアゾリノンナトリウム塩)を含有させることが好ましい。

特に好ましいのは、還元剤の固体粒子分散法であり、平均粒子サイズ 0.01 μ m ~ 10 μ m、好ましくは 0.05 μ m ~ 5 μ m、より好ましくは 0.1 μ m ~ 2 μ mの微粒子して添加するのが好ましい。本願においては他の固体分散物もこの範囲の粒子サイズに分散して用いるのが好ましい。

[0252]

(現像促進剤の説明)

本発明の熱現像感光材料では、現像促進剤として特開2000-267222号明細書や特開2000-330234号明細書等に記載の一般式(A)で表されるスルホンアミドフェノール系の化合物、特開平2001-92075記載の一般式(II)で表されるヒンダードフェノール系の化合物、特開平10-62895号明細書や特開平11-15116号明細書等に記載の一般式(I)、特開2002-156727号の一般式(D)や特願2001-074278号明細書に記載の一般式(1)で表されるヒドラジン系の化合物、特開2001-264929号明細書に記載されている一般式(2)で表されるフェノール系またはナフトール系の化合物が好ましく用いられる。これらの現像促進剤は還元剤に対して 0.1~20モル%の範囲で使用され、好ましくは 0.5~10モル%の範囲で、より好ましくは 1~5モル%の範囲である。感材への導入方法は還元剤同様の方法があげられるが、特に固体分散物または乳化分散物として添加することが好ましい。乳化分散物として添加する場合、常温で固体である高沸点溶剤と低沸点の補助溶剤を使用して分散した乳化分散物として添加するか、もしくは高沸点溶剤を使用しない所謂オイルレス乳化分散物として添加することが好ましい。

本発明においては上記現像促進剤の中でも、特開2002-156727号明細書に記載の一般式(D)で表されるヒドラジン系の化合物および特開2001-264929号明細書に記載されている一般式(2)で表されるフェノール系またはナフトール系の化合物がより好ましい。

[0253]

本発明の特に好ましい現像促進剤は下記一般式(A-1)および(A-2)で表される化合物である。

一般式 (A-1)

 $Q_1 - NHNH - Q_2$

(式中、 Q_1 は炭素原子で $-NHNH-Q_2$ と結合する芳香族基、またはヘテロ環基を表し、 Q_2 はカルバモイル基、アシル基、アルコキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、スルホニル基、またはスルファモイル基を表す。)

[0254]

一般式(A-1)において、 Q_1 で表される芳香族基またはヘテロ環基としては $5\sim7$ 員の不飽和環が好ましい。好ましい例としては、ベンゼン環、ピリジン

環、ピラジン環、ピリミジン環、ピリダジン環、1,2,4ートリアジン環、1,3,5ートリアジン環、ピロール環、イミダゾール環、ピラゾール環、1,2,4ートリアゾール環、たトラゾール環、1,3,4ーチアジアゾール環、1,2,5ーチアジアゾール環、1,3,4ーオキサジアゾール環、1,2,4ーオキサジアゾール環、1,2,4ーオキサジアゾール環、1,2,4ーオキサジアゾール環、1,2,5ーオキサジアゾール環、4,5ーオキサジアゾール環、4,5ーオキサジアゾール環、チアゾール環、オキサゾール環、イソチアゾール環、イソオキサゾール環、チオフェン環などが好ましく、さらにこれらの環が互いに縮合した縮合環も好ましい。

[0255]

これらの環は置換基を有していてもよく、2個以上の置換基を有する場合には、それらの置換基は同一であっても異なっていてもよい。置換基の例としては、ハロゲン原子、アルキル基、アリール基、カルボンアミド基、アルキルスルホンアミド基、アリールスルホンアミド基、アリールオキシ基、アリールオキシ基、アリールオキシ基、アルキルスルホニル基、アリールスルホニル基、アリールオキシカルボニル基、アリールスルホニル基、アリールオキシカルボニル基、およびアシル基を挙げることができる。これらの置換基が置換可能な基である場合、さらに置換基を有してもよく、好ましい置換基の例としては、ハロゲン原子、アルキル基、アリール基、カルボンアミド基、アルキルスルホンアミド基、アリールスルホンアミド基、アリールオキシ基、アリールオキシ基、アリールオキシ基、アリールオキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アリールオキシカルボニル基、アリールスルホニル基、カルバモイル基、シアノ基、スルファモイル基、アリールオニルスルホニル基、アリールスルホニル基、オよびアシルオキシ基を挙げることができる。

[0256]

 Q_2 で表されるカルバモイル基は、好ましくは炭素数 $1\sim50$ 、より好ましくは炭素数 $6\sim40$ のカルバモイル基であり、例えば、無置換カルバモイル、メチルカルバモイル、Nーエチルカルバモイル、Nープロピルカルバモイル、Nーsecーブチルカルバモイル、Nーオクチルカルバモイル、Nーシクロヘキシルカルバモイル、Nーtertu、Nーtertu、Nーtertu、Nードデシルカルバモイル、

[0257]

 Q_2 で表されるアシル基は、好ましくは炭素数 $1\sim50$ 、より好ましくは炭素数 $6\sim40$ のアシル基であり、例えば、ホルミル、アセチル、2-メチルプロパノイル、シクロヘキシルカルボニル、オクタノイル、2-ヘキシルデカノイル、ドデカノイル、クロロアセチル、トリフルオロアセチル、ベンゾイル、4-ドデシルオキシベンゾイル、2-ヒドロキシメチルベンゾイルが挙げられる。 Q_2 で表されるアルコキシカルボニル基は、好ましくは炭素数 $2\sim50$ 、より好ましくは炭素数 $6\sim40$ のアルコキシカルボニル基であり、例えば、メトキシカルボニル、エトキシカルボニル、イソブチルオキシカルボニル、シクロヘキシルオキシカルボニル、ドデシルオキシカルボニル、ベンジルオキシカルボニルが挙げられる。

[0258]

 Q_2 で表されるアリールオキシカルボニル基は、好ましくは炭素数 $7 \sim 50$ 、より好ましくは炭素数 $7 \sim 40$ のアリールオキシカルボニル基で、例えば、フェノキシカルボニル、4-オクチルオキシフェノキシカルボニル、2-ヒドロキシメチルフェノキシカルボニル、4-ドデシルオキシフェノキシカルボニルが挙げられる。

 Q_2 で表されるスルホニル基は、好ましくは炭素数 $1 \sim 50$ 、より好ましくは炭素数 $6 \sim 40$ のスルホニル基で、例えば、メチルスルホニル、ブチルスルホニル、オクチルスルホニル、2 - n+サデシルスルホニル、3 - n+デシルオキシプロピルスルホニル、2 - n+カチルオキシー n+カチルフェニルスルホニル、n+カチルフェニルスルホニル、n+カチルオキシフェニルスルホニルが挙げられる。

[0259]

 Q_2 で表される基は、さらに、置換可能な位置に前記の Q_1 で表される $5\sim7$ 員の不飽和環の置換基の例として挙げた基を有していてもよく、2 個以上の置換基を有する場合には、それ等の置換基は同一であっても異なっていてもよい。

[0260]

一般式 (A-2)

【化27】

$$R_3$$
 R_4
 R_2
 R_1

[0262]

一般式(A-2)において R_1 はアルキル基、アシル基、アシルアミノ基、スルホンアミド基、アルコキシカルボニル基、カルバモイル基を表す。 R_2 は水素原子、ハロゲン原子、アルキル基、アルコキシ基、アリールオキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アシルオキシ基、炭酸エステル基を表す。 R_3 、 R_4 はそれぞれ一般式(A-1)の置換基例で挙げたベンゼン環に置換可能な基を表す。 R_3 と R_4 は互いに連結して縮合環を形成してもよい。

 R_1 は好ましくは炭素数 $1 \sim 200$ アルキル基(例えばメチル基、エチル基、イソプロピル基、ブチル基、tert-オクチル基、シクロヘキシル基など)、アシルアミノ基(例えばアセチルアミノ基、ベンソイルアミノ基、メチルウレイド基、4-シアノフェニルウレイド基など)、カルバモイル基(n-ブチルカルバモイル基、N,N-ジエチルカルバモイル基、フェニルカルバモイル基、2-クロロフェニルカルバモイル基、2, 4-ジクロロフェニルカルバモイル基など)でアシルアミノ基(ウレイド基、ウレタン基を含む)がより好ましい。 R_2 は好ましくはハロゲン原子(より好ましくは塩素原子、臭素原子)、アルコキシ基(例えばメトキシ基、ブトキシ基、n-ベキシルオキシ基、n-デシルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基、ベンジルオキシ基など)、アリールオキシ基(フェノキシ基、ナフトキシ基など)である。

 R_3 は好ましくは水素原子、ハロゲン原子、炭素数 $1 \sim 20$ のアルキル基であり、ハロゲン原子がもっとも好ましい。 R_4 は水素原子、アルキル基、アシルアミノ基が好ましく、アルキル基またはアシルアミノ基がより好ましい。これらの好ましい置換基の例は R_1 と同様である。 R_4 がアシルアミノ基である場合 R_4 は R_3 と連結してカルボスチリル環を形成することも好ましい。

[0263]

一般式(A-2)において R_3 と R_4 が互いに連結して縮合環を形成する場合、縮合環としてはナフタレン環が特に好ましい。ナフタレン環には一般式(A-1)で挙げた置換基例と同じ置換基が結合していてもよい。一般式(A-2)がナフトール系の化合物であるとき、 R_1 はカルバモイル基であることが好ましい。その中でもベンゾイル基であることが特に好ましい。 R_2 はアルコキシ基、アリ

ールオキシ基であることが好ましく、アルコキシ基であることが特に好ましい。

[0264]

以下、本発明の現像促進剤の好ましい具体例を挙げる。本発明はこれらに限定されるものではない。

[0265]

【化28】

[0266]

(水素結合性化合物の説明)

本発明における還元剤が芳香族性の水酸基(-OH)やアミノ基を有する場合 、特に前述のビスフェノール類の場合には、これらの基と水素結合を形成するこ とが可能な基を有する非還元性の化合物を併用することが好ましい。水酸基またはアミノ基と水素結合を形成する基としては、ホスホリル基、スルホキシド基、スルホニル基、カルボニル基、アミド基、エステル基、ウレタン基、ウレイド基、3級アミノ基、含窒素芳香族基などが挙げられる。その中でも好ましいのはホスホリル基、スルホキシド基、アミド基(但し、>N-H基を持たず、>N-Ra(RaはH以外の置換基)のようにブロックされている。)、ウレタン基(但し、>N-H基を持たず、>N-Ra(RaはH以外の置換基)のようにブロックされている。)、ウレイド基(但し、>N-H基を持たず、>N-Ra(RaはH以外の置換基)のようにブロックされている。)を有する化合物である。

本発明で、特に好ましい水素結合性の化合物は下記一般式(D)で表される化合物である。

一般式(D)

[0267]

【化29】

[0268]

一般式(D)においてR²¹ないしR²³は各々独立にアルキル基、アリール基、アルコキシ基、アリールオキシ基、アミノ基またはヘテロ環基を表し、これらの基は無置換であっても置換基を有していてもよい。R²¹ないしR²³が置換基を有する場合の置換基としてはハロゲン原子、アルキル基、アリール基、アルコキシ基、アミノ基、アシル基、アシルアミノ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、スルホンアミド基、アシルオキシ基、オキシカルボニル基、カルバモイル基、スルファモイル基、スルホニル基、ホスホリル基などがあげられ、置換基として好ましいのはアルキル基またはアリール基でたとえばメチル基、エチル基、イソプ

ロピル基、 t ーブチル基、 t ーオクチル基、フェニル基、 4 ーアルコキシフェニル基、 4 ーアシルオキシフェニル基などがあげられる。

[0269]

R21ないしR23のアルキル基としては具体的にはメチル基、エチル基、ブチル基、オクチル基、ドデシル基、イソプロピル基、tーブチル基、tーアミル基、tーオクチル基、シクロヘキシル基、1ーメチルシクロヘキシル基、ベンジル基、フェネチル基、2ーフェノキシプロピル基などがあげられる。アリール基としてはフェニル基、クレジル基、キシリル基、ナフチル基、4ーtーブチルフェニル基、4ーtーオクチルフェニル基、4ーアニシジル基、3,5ージクロロフェニル基などが挙げられる。アルコキシ基としてはメトキシ基、エトキシ基、ブトキシ基、オクチルオキシ基、2ーエチルヘキシルオキシ基、3,5,5ートリメチルヘキシルオキシ基、ドデシルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基、4ーメチルシクロヘキシルオキシ基、ベンジルオキシ基等が挙げられる。アリールオキシ基としてはフェノキシ基、クレジルオキシ基、イソプロピルフェノキシ基、4ーtーブチルフェノキシ基、ナフトキシ基、ビフェニルオキシ基等が挙げられる。アミノ基としてはジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基、ジブチルアミノ基、ジオクチルアミノ基、NーメチルーNーヘキシルアミノ基、ジシクロヘキシルアミノ基、ジフェニルアミノ基等が挙げられる

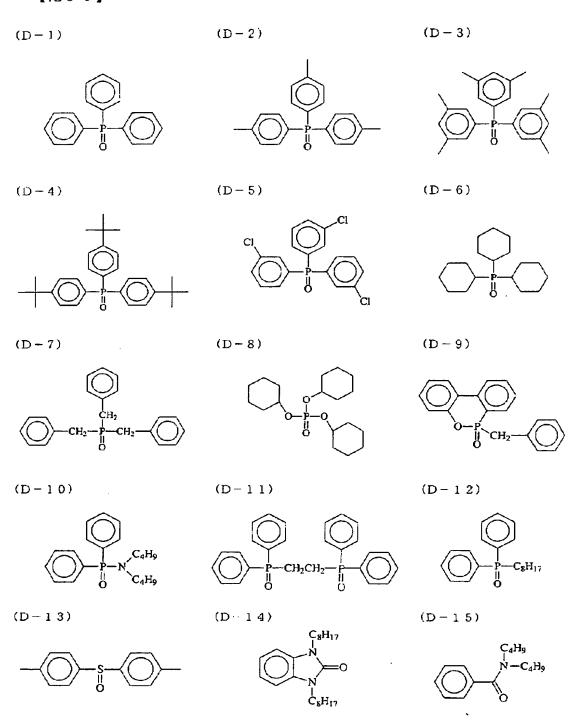
[0270]

 R^{21} ないし R^{23} としてはアルキル基、アリール基、アルコキシ基、アリールオキシ基が好ましい。本発明の効果の点では R^{21} ないし R^{23} のうち少なくとも一つ以上がアルキル基またはアリール基であることが好ましく、二つ以上がアルキル基またはアリール基であることがより好ましい。また、安価に入手する事ができるという点では R^{21} ないし R^{23} が同一の基である場合が好ましい。

以下に本発明における一般式(D)の化合物をはじめとする水素結合性化合物の具体例を示すが、本発明はこれらに限定されるものではない。

[0271]

【化30】



[0272]

水素結合性化合物の具体例は上述の他に欧州特許1096310号明細書、特開2002-156727号、特願2001-124796号に記載のものがあげられる。

本発明の一般式(D)の化合物は、還元剤と同様に溶液形態、乳化分散形態、

固体分散微粒子分散物形態で塗布液に含有せしめ、感光材料中で使用することができるが、固体分散物として使用することが好ましい。本発明の化合物は、溶液状態でフェノール性水酸基、アミノ基を有する化合物と水素結合性の錯体を形成しており、還元剤と本発明の一般式(D)の化合物との組み合わせによっては錯体として結晶状態で単離することができる。このようにして単離した結晶粉体を固体分散微粒子分散物として使用することは安定した性能を得る上で特に好ましい。また、還元剤と本発明の一般式(D)の化合物を粉体で混合し、適当な分散剤を使って、サンドグラインダーミル等で分散時に錯形成させる方法も好ましく用いることができる。

本発明の一般式(D)の化合物は還元剤に対して、 $1\sim200$ モル%の範囲で使用することが好ましく、より好ましくは $10\sim150$ モル%の範囲で、さらに好ましくは $20\sim100$ モル%の範囲である。

[0273]

(バインダーの説明)

本発明の有機銀塩含有層のバインダーはいかなるポリマーを使用してもよく、好適なバインダーは透明又は半透明で、一般に無色であり、天然樹脂やポリマー及びコポリマー、その他フィルムを形成する媒体、例えば、ゼラチン類、ゴム類、ポリ(ビニルアルコール)類、ヒドロキシエチルセルロース類、セルロースアセテート類、セルロースアセテートブチレート類、ポリ(ビニルピロリドン)類、カゼイン、デンプン、ポリ(アクリル酸)類、ポリ(メチルメタクリル酸)類、ポリ(塩化ビニル)類、ボリ(メタクリル酸)類、スチレンー無水マレイン酸共重合体類、スチレンーアクリロニトリル共重合体類、スチレンーブタジエン共重合体類、ポリ(ビニルアセタール)類(例えば、ポリ(ビニルホルマール)及びポリ(ビニルブチラール))、ポリ(エステル)類、ポリ(ウレタン)類、フェノキシ樹脂、ポリ(塩化ビニリデン)類、ポリ(エポキシド)類、ポリ(カーボネート)類、ポリ(酢酸ビニル)類、ポリ(オレフィン)類、セルロースエステル類、ポリ(アミド)類がある。バインダーは水又は有機溶媒またはエマルションから被覆形成してもよい。

[0274]

本発明では、有機銀塩を含有する層に併用できるバインダーのガラス転移温度は0 \mathbb{C} 以上8 0 \mathbb{C} 以下である(以下、高 \mathbb{T} \mathbb{G} $\mathbb{G$

[0275]

なお、本明細書においてTgは下記の式で計算した。

 $1/Tg = \Sigma (Xi/Tgi)$

ここでは、ポリマーはi=1 から n までの n 個のモノマー成分が共重合しているとする。Xi はi番目のモノマーの重量分率($\Sigma Xi=1$)、Tgi はi番目のモノマーの単独重合体のガラス転移温度(絶対温度)である。ただし Σ はi=1 から n までの和をとる。尚、各モノマーの単独重合体ガラス転移温度の値(Tgi)はPolymer H and Polymer H and Polymer H and Polymer H の値を採用した。

[0276]

バインダーは必要に応じて2種以上を併用しても良い。また、ガラス転移温度 が20℃以上のものとガラス転移温度が20℃未満のものを組み合わせて用いて もよい。Tgの異なるポリマーを2種以上ブレンドして使用する場合には、その 重量平均Tgが上記の範囲にはいることが好ましい。

[0277]

本発明においては、有機銀塩含有層が溶媒の30質量%以上が水である塗布液を 用いて塗布、乾燥して被膜を形成させることが好ましい。

本発明においては、有機銀塩含有層が溶媒の30質量%以上が水である塗布液を用いて塗布し、乾燥して形成される場合に、さらに有機銀塩含有層のバインダーが水系溶媒(水溶媒)に可溶または分散可能である場合に、特に25℃60%RHでの平衡含水率が2質量%以下のポリマーのラテックスからなる場合に性能が向上する。最も好ましい形態は、イオン伝導度が2.5mS/cm以下になるように調製されたものであり、このような調製法としてポリマー合成後分離機能膜を用いて精製処理する方法が挙げられる。

[0278]

ここでいう前記ポリマーが可溶または分散可能である水系溶媒とは、水または水に70質量%以下の水混和性の有機溶媒を混合したものである。水混和性の有機溶媒としては、例えば、メチルアルコール、エチルアルコール、プロピルアルコール等のアルコール系、メチルセロソルブ、エチルセロソルブ、ブチルセロソルブ等のセロソルブ系、酢酸エチル、ジメチルホルミアミドなどを挙げることができる。

[0279]

なお、ポリマーが熱力学的に溶解しておらず、いわゆる分散状態で存在している系の場合にも、ここでは水系溶媒という言葉を使用する。

[0280]

また「25℃60%RHにおける平衡含水率」とは、25℃60%RHの雰囲気下で調湿平衡にあるポリマーの重量W1と25℃で絶乾状態にあるポリマーの重量W0を用いて以下のように表すことができる。

25℃60%RHにおける平衡含水率=[(W1-W0)/W0]×100(質量%)

[0281]

含水率の定義と測定法については、例えば高分子工学講座14、高分子材料試験 法(高分子学会編、地人書館)を参考にすることができる。

[0282]

本発明のバインダーポリマーの25℃60%RHにおける平衡含水率は2質量%以下であることが好ましいが、より好ましくは0.01質量%以上1.5質量%以下、さらに好ましくは0.02質量%以上1質量%以下が望ましい。

[0283]

本発明においては水系溶媒に分散可能なポリマーが特に好ましい。分散状態の例としては、水不溶な疎水性ポリマーの微粒子が分散しているラテックスやポリマー分子が分子状態またはミセルを形成して分散しているものなどいずれでもよいが、ラテックス分散した粒子がより好ましい。分散粒子の平均粒径は1~50000mm、好ましくは5~1000mmの範囲で、より好ましくは10~500nmの範囲、さらに好ましくは50~200nmの範囲である。分散粒子の粒径分布に関しては特に制限は無く、広い粒径分布を持つものでも単分散の粒径分布を持つものでもよい。単分

散の粒径分布を持つものを2種以上混合して使用することも塗布液の物性を制御する上で好ましい使用法である。

[0284]

本発明において水系溶媒に分散可能なポリマーの好ましい態様としては、アクリル系ポリマー、ポリ(エステル)類、ゴム類(例えばSBR樹脂)、ポリ(ウレタン)類、ポリ(塩化ビニル)類、ポリ(酢酸ビニル)類、ポリ(塩化ビニリデン)類、ポリ(オレフィン)類等の疎水性ポリマーを好ましく用いることができる。これらポリマーとしては直鎖のポリマーでも枝分かれしたポリマーでもまた架橋されたポリマーでもよいし、単一のモノマーが重合したいわゆるホモポリマーでもよいし、2種類以上のモノマーが重合したコポリマーでもよい。コポリマーの場合はランダムコポリマーでも、ブロックコポリマーでもよい。これらポリマーの分子量は数平均分子量で5000~1000000、好ましくは10000~200000がよい。分子量が小さすぎるものは乳剤層の力学強度が不十分であり、大きすぎるものは成膜性が悪く好ましくない。また、架橋性のポリマーラッテクスは特に好ましく使用される。

[0285]

(ラテックスの具体例)

好ましいポリマーラテックスの具体例としては以下のものを挙げることができる。以下では原料モノマーを用いて表し、括弧内の数値は質量%、分子量は数平均分子量である。多官能モノマーを使用した場合は架橋構造を作るため分子量の概念が適用できないので架橋性と記載し、分子量の記載を省略した。Tgはガラス転移温度を表す。

[0286]

- P-1;-MMA(70)-EA(27)-MAA(3)-のラテックス(分子量37000、Tg61℃)
- P-2:-MMA(70)-2EHA(20)-St(5)-AA(5)-のラテックス(分子量40000、Tg59℃)
- P-3;-St (50)-Bu (47)-MAA(3)-のラテックス (架橋性、Tg-17℃)
- P-4;-St (68)-Bu(29)-AA(3)-のラテックス(架橋性、Tg17℃)
- P-5;-St (71)-Bu(26)-AA(3)-のラテックス(架橋性, Tg24℃)
- P-6;-St (70)-Bu(27)-IA(3)-のラテックス(架橋性)

ページ: 106/

P-7;-St (75)-Bu(24)-AA(1)-のラテックス(架橋性、Tg29℃)

P-8;-St(60)-Bu(35)-DVB(3)-MAA(2)-のラテックス(架橋性)

P-9;-St (70)-Bu(25)-DVB(2)-AA(3)-のラテックス(架橋性)

P-10;-VC(50)-MMA(20)-EA(20)-AN(5)-AA(5)-のラテックス(分子量80000)

P-11;-VDC(85)-MMA(5)-EA(5)-MAA(5)-のラテックス(分子量67000)

P-12;-Et (90)-MAA(10)-のラテックス(分子量12000)

P-13;-St (70)-2EHA(27)-AA(3)のラテックス (分子量130000、Tg43℃)

P-14;-MMA(63)-EA(35)- AA(2)のラテックス(分子量33000、Tg47℃)

P-15;-St (70.5)-Bu(26.5)-AA(3)-のラテックス(架橋性, Tg23℃)

P-16;-St (69.5)-Bu(27.5)-AA(3)-のラテックス(架橋性, Tg20.5℃)

[0287]

上記構造の略号は以下のモノマーを表す。MMA;メチルメタクリレート, EA;エチルアクリレート、MAA;メタクリル酸, 2EHA; 2-エチルヘキシルアクリレート, St;スチレン, Bu;ブタジエン, AA;アクリル酸, DVB;ジビニルベンゼン, VC;塩化ビニル, AN;アクリロニトリル, VDC;塩化ビニリデン, Et;エチレン, IA;イタコン酸。

[0288]

以上に記載したポリマーラテックスは市販もされていて、以下のようなポリマーが利用できる。アクリル系ポリマーの例としては、セビアンA-4635,4718,460 1(以上ダイセル化学工業(株)製)、Nipol Lx811、814、821、820、857(以上日本ゼオン(株)製)など、ポリ(エステル)類の例としては、FINETEX ES650、611、675、850(以上大日本インキ化学(株)製)、WD-size、WMS(以上イーストマンケミカル製)など、ポリ(ウレタン)類の例としては、HYDRAN AP10、20、30、40(以上大日本インキ化学(株)製)など、ゴム類の例としては、LACSTAR 7310K、3307B、4700H、7132C(以上大日本インキ化学(株)製)、Nipol Lx416、410、438C、2507(以上日本ゼオン(株)製)など、ポリ(塩化ビニル)類の例としては、G351、G576(以上日本ゼオン(株)製)など、ポリ(塩化ビニリデン)類の例としては、L502、L513(以上地化成工業(株)製)など、ポリ(塩化ビニリデン)類の例としては、ケミパールS12の、SA100(以上三井石油化学(株)製)などを挙げることができる。

[0289]

これらのポリマーラテックスは単独で用いてもよいし、必要に応じて2種以上ブレンドしてもよい。

[0290]

(好ましいラテックス)

本発明に用いられるポリマーラテックスとしては、特に、スチレン-ブタジエン共重合体のラテックスが好ましい。スチレン-ブタジエン共重合体におけるスチレンのモノマー単位とブタジエンのモノマー単位との重量比は $40:60\sim95:5$ であることが好ましい。また、スチレンのモノマー単位とブタジエンのモノマー単位と との共重合体に占める割合は $60\sim99$ 質量%であることが好ましい。また、本発明のポリマーラッテクスはアクリル酸またはメタクリル酸をスチレンとブタジエンの和に対して $1\sim6$ 質量%含有することが好ましく、より好ましくは $2\sim5$ 質量%含有する。本発明のポリマーラテックスはアクリル酸を含有することが好ましい。

[0291]

本発明に用いることが好ましいスチレン-ブタジエン酸共重合体のラテックスとしては、前記の $P-3\sim P-8$, 15、市販品であるLACSTAR-3307B、7132C、Nipol Lx4 16等が挙げられる。

[0292]

本発明の感光材料の有機銀塩含有層には必要に応じてゼラチン、ポリビニルアルコール、メチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース、カルボキシメチルセルロースなどの親水性ポリマーを添加してもよい。これらの親水性ポリマーの添加量は有機銀塩含有層の全バインダーの30質量%以下、より好ましくは20質量%以下が好ましい。

[0293]

本発明の有機銀塩含有層(即ち、画像形成層)は、ポリマーラテックスを用いて形成されたものが好ましい。有機銀塩含有層のバインダーの量は、全バインダー/有機銀塩の重量比が1/10~10/1、より好ましくは1/3~5/1の範囲、さらに好ましくは1/1~3/1の範囲である。

ページ: 108/

[0294]

また、このような有機銀塩含有層は、通常、感光性銀塩である感光性ハロゲン化銀が含有された感光性層(乳剤層)でもあり、このような場合の、全バインダー/ハロゲン化銀の重量比は400~5、より好ましくは200~10の範囲である。

[0295]

本発明の画像形成層の全バインダー量は好ましくは $0.2\sim30 \text{g/m}^2$ 、より好ましくは $1\sim15 \text{g/m}^2$ 、さらに好ましくは $2\sim10 \text{g/m}^2$ の範囲である。本発明の画像形成層には架橋のための架橋剤、塗布性改良のための界面活性剤などを添加してもよい

(好ましい塗布液の溶媒)

[0296]

本発明において感光材料の有機銀塩含有層塗布液の溶媒(ここでは簡単のため、溶媒と分散媒をあわせて溶媒と表す。)は、水を30質量%以上含む水系溶媒が好ましい。水以外の成分としてはメチルアルコール、エチルアルコール、イソプロピルアルコール、メチルセロソルブ、エチルセロソルブ、ジメチルホルムアミド、酢酸エチルなど任意の水混和性有機溶媒を用いてよい。塗布液の溶媒の水含有率は50質量%以上、より好ましくは70質量%以上が好ましい。好ましい溶媒組成の例を挙げると、水の他、水/メチルアルコール=90/10、水/メチルアルコール=70/30、水/メチルアルコール/ジメチルホルムアミド=80/15/5、水/メチルアルコール/エチルセロソルブ=85/10/5、水/メチルアルコール/イソプロピルアルコール=85/10/5などがある(数値は質量%)。

[0297]

(かぶり防止剤の説明)

本発明に用いることのできるカブリ防止剤、安定剤および安定剤前駆体は特開平10-62899号の段落番号0070、欧州特許公開第0803764A1号の第20頁第57行~第21頁第7行に記載の特許のもの、特開平9-281637号、同9-329864号記載の化合物、米国特許6,083,681号、同6,083,681号、欧州特許1048975号に記載の化合物が挙げられる。また、本発明に好ましく用いられるカブリ防止剤は有機ハロゲン化物であり、これらについては、特開平11-65021号の段落番号0111~0112に記

ページ: 109/

載の特許に開示されているものが挙げられる。特に特開2000-284399号の式(P)で表される有機ハロゲン化合物、特開平10-339934号の一般式(II)で表される有機ポリハロゲン化合物、特開2001-31644号および特開2001-33911号に記載の有機ポリハロゲン化合物が好ましい。

[0298]

(ポリハロゲン化合物の説明)

以下、本発明で好ましい有機ポリハロゲン化合物について具体的に説明する。 本発明の好ましいポリハロゲン化合物は下記一般式(H)で表される化合物である。

一般式(H)

 $Q - (Y) n - C (Z_1) (Z_2) X$

- 一般式(H)において、Qはアルキル基、アリール基またはヘテロ環基を表し、Yは 2 価の連結基を表し、n は 0 または 1 を表し、 Z_1 および Z_2 はハロゲン原子を表し、Xは水素原子または電子求引性基を表す。
 - 一般式(H)においてQは好ましくはアリール基またはヘテロ環基である。
- 一般式(H)において、Qがヘテロ環基である場合、窒素原子を1ないし2含有する含窒素ヘテロ環基が好ましく、2-ピリジル基、2-キノリル基が特に好ましい。

[0299]

一般式(H)において、Qがアリール基である場合、Qは好ましくはハメットの置換基定数 σ pが正の値をとる電子求引性基で置換されたフェニル基を表す。ハメットの置換基定数に関しては、Journal of Medicinal Chemistry,1973,Vol. 16,No.11,1207–1216 等を参考にすることができる。このような電子求引性基としては、例えばハロゲン原子(フッ素原子(σ p値:0.06)、塩素原子(σ p値:0.23)、臭素原子(σ p値:0.23)、ヨウ素原子(σ p値:0.18))、トリハロメチル基(トリブロモメチル(σ p値:0.29)、トリクロロメチル(σ p値:0.33)、トリフルオロメチル(σ p値:0.54))、シアノ基(σ p値:0.66)、ニトロ基(σ p値:0.78)、脂肪族・アリールもしくは複素環スルホニル基(例えば、メタンスルホニル(σ p値:0.

7 2) 、脂肪族・アリールもしくは複素環アシル基(例えば、アセチル(σ p 値:0.50)、ベンゾイル(σ p 値:0.43))、アルキニル基(例えば、 $C\equiv CH$ (σ p 値:0.23))、脂肪族・アリールもしくは複素環オキシカルボニル基(例えば、メトキシカルボニル(σ p 値:0.45)、フェノキシカルボニル(σ p 値:0.45)、スルファモイル基(σ p 値:0.57)、スルホキシド基、ヘテロ環基、ホスホリル基等があげられる。 σ p 値としては好ましくは 0.2~2.0の範囲で、より好ましくは 0.4 から 1.0の範囲である。電子求引性基として特に好ましいのは、カルバモイル基、アルコキシカルボニル基、アルキルスルホニル基、アルキルホスホリル基で、なかでもカルバモイル基が最も好ましい。

[0300]

Xは、好ましくは電子求引性基であり、より好ましくはハロゲン原子、脂肪族・アリールもしくは複素環スルホニル基、脂肪族・アリールもしくは複素環アシル基、脂肪族・アリールもしくは複素環オキシカルボニル基、カルバモイル基、スルファモイル基であり、特に好ましくはハロゲン原子である。ハロゲン原子の中でも、好ましくは塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子であり、更に好ましくは塩素原子、臭素原子であり、特に好ましくは臭素原子である。

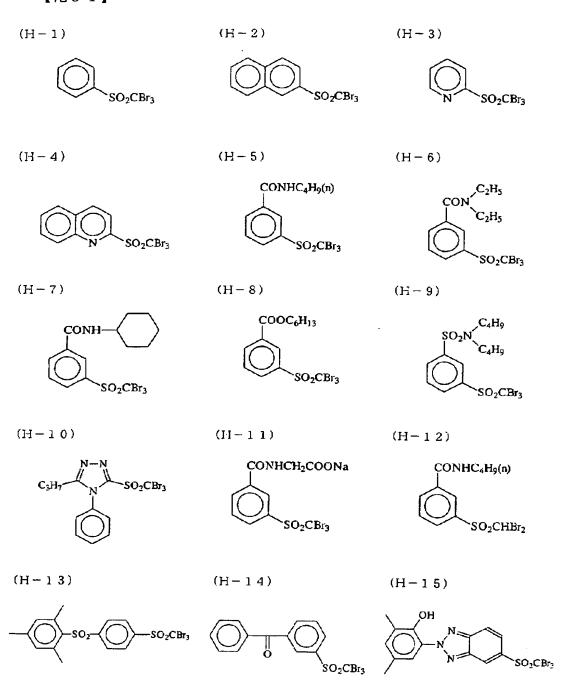
Yは好ましくは-C (=O) -、-SO-または $-SO_2$ -を表し、より好ましくは-C (=O) -、 $-SO_2$ -であり、特に好ましくは $-SO_2$ -である。 nは、0または1を表し、好ましくは1である。

[0301]

以下に本発明の一般式(H)の化合物の具体例を示す。

[0302]

【化31】



[0303]

上記以外の本発明の好ましいポリハロゲン化合物としては特開2001-31644号、同2001-56526号、同2001-209145号に記載の化合物が挙げられる。

本発明の一般式 (H) で表される化合物は画像形成層の非感光性銀塩1モルあたり、 10^{-4} ~1モルの範囲で使用することが好ましく、より好ましくは 10^{-3}

 ~ 0 . 5 モルの範囲で、さらに好ましくは $1 \times 10^{-2} \sim 0$. 2 モルの範囲で使用することが好ましい。

本発明において、カブリ防止剤を感光材料に含有せしめる方法としては、前記 還元剤の含有方法に記載の方法が挙げられ、有機ポリハロゲン化合物についても 固体微粒子分散物で添加することが好ましい。

[0304]

(その他のかぶり防止剤)

その他のカブリ防止剤としては特開平11-65021号段落番号0113の水銀(II)塩、同号段落番号0114の安息香酸類、特開2000-206642号のサリチル酸誘導体、特開2000-221634号の式(S)で表されるホルマリンスカベンジャー化合物、特開平11-352624号の請求項9に係るトリアジン化合物、特開平6-11791号の一般式(III)で表される化合物、4-ヒドロキシ-6-メチル-1,3,3a,7-テトラザインデン等が挙げられる。

[0305]

本発明における熱現像感光材料はカブリ防止を目的としてアゾリウム塩を含有しても良い。アゾリウム塩としては、特開昭59-193447号記載の一般式(XI)で表される化合物、特公昭55-12581号記載の化合物、特開昭60-153039号記載の一般式(II)で表される化合物が挙げられる。アゾリウム塩は感光材料のいかなる部位に添加しても良いが、添加層としては感光性層を有する面の層に添加することが好ましく、有機銀塩含有層に添加することがさらに好ましい。アゾリウム塩の添加時期としては塗布液調製のいかなる工程で行っても良く、有機銀塩含有層に添加する場合は有機銀塩調製時から塗布液調製時のいかなる工程でも良いが有機銀塩調製後から塗布直前が好ましい。アゾリウム塩の添加法としては粉末、溶液、微粒子分散物などいかなる方法で行っても良い。また、増感色素、還元剤、色調剤など他の添加物と混合した溶液として添加しても良い。本発明においてアゾリウム塩の添加量としてはいかなる量でも良いが、銀1モル当たり1×10-6モル以上2モル以下が好ましく、1×10-3モル以上0.5モル以下がさらに好ましい。

[0306]

(その他の添加剤)

ページ: 113/

1) メルカプト、ジスルフィド、およびチオン類

本発明には現像を抑制あるいは促進させ現像を制御するため、分光増感効率を向上させるため、現像前後の保存性を向上させるためなどにメルカプト化合物、ジスルフィド化合物、チオン化合物を含有させることができ、特開平10-62899号の段落番号0067~0069、特開平10-186572号の一般式(I)で表される化合物及びその具体例として段落番号0033~0052、欧州特許公開第0803764A1号の第20ページ第36~56行に記載されている。その中でも特開平9-297367号、特開平9-304875号、特開2001-100358号、特願2001-104213号、特願2001-104214等に記載されているメルカプト置換複素芳香族化合物が好ましい。

[0307]

2) 色調剤

本発明の熱現像感光材料では色調剤の添加が好ましく、色調剤については、特開平10-62899号の段落番号0054~0055、欧州特許公開第0803764A1号の第21ページ第23~48行、特開2000-356317号や特開2000-187298号に記載されており、特に、フタラジノン類(フタラジノン、フタラジノン誘導体もしくは金属塩;例えば4-(1-ナフチル)フタラジノン、6-クロロフタラジノン、5,7-ジメトキシフタラジノンおよび2,3-ジヒドロ-1,4-フタラジンジオン);フタラジノン類とフタル酸類(例えば、フタル酸、4-メチルフタル酸、4-ニトロフタル酸、フタル酸ニアンモニウム、フタル酸ナトリウム、フタル酸カリウムおよびテトラクロロ無水フタル酸)との組合せ;フタラジン類(フタラジン、フタラジン誘導体もしくは金属塩;例えば4-(1-ナフチル)フタラジン、6-イソプロピルフタラジン、6-t-ブチルフラタジン、6-クロロフタラジン、5,7-ジメトキシフタラジンおよび2,3-ジヒドロフタラジン);フタラジン類とフタル酸類との組合せが好ましく、特にフタラジン類とフタル酸類の組合せが好ましい。そのなかでも特に好ましい組み合わせは6-イソプロピルフタラジンとフタル酸または4メチルフタル酸との組み合わせである。

[0308]

3) 可塑剤、潤滑剤

本発明の感光性層に用いることのできる可塑剤および潤滑剤については特開平

11-65021号段落番号0117、超硬調画像形成のための超硬調化剤やその添加方法や量については、同号段落番号0118、特開平11-223898号段落番号0136~0193、特開平2000-284399号の式(H)、式(1)~(3)、式(A)、(B)の化合物、特願平11-91652号記載の一般式(III)~(V)の化合物(具体的化合物:化21~化24)、硬調化促進剤については特開平11-65021号段落番号0102、特開平11-223898号段落番号0194~0195に記載されている。

[0309]

4)染料、顔料

本発明の感光性層には色調改良、レーザー露光時の干渉縞発生防止、イラジエーション防止の観点から各種染料や顔料(例えばC.I.Pigment Blue 60、C.I.Pigment Blue 64、C.I.Pigment Blue 15:6)を用いることができる。これらについてはW098/36322号、特開平10-268465号、同11-338098号等に詳細に記載されている。

[0310]

5) 超硬調化剤

印刷製版用途に適した超硬調画像形成のためには、画像形成層に超硬調化剤を添加することが好ましい。超硬調化剤やその添加方法及び添加量については、特開平11-65021号公報段落番号0118、特開平11-223898号公報段落番号0136~0193、特願平11-87297号明細書の式(H)、式(1)~(3)、式(A)、(B)の化合物、特願平11-91652号明細書記載の一般式(III)~(V)の化合物(具体的化合物:化21~化24)、硬調化促進剤については特開平11-65021号公報段落番号0102、特開平11-223898号公報段落番号0194~0195に記載されている。

[0311]

蟻酸や蟻酸塩を強いかぶらせ物質として用いるには、感光性ハロゲン化銀を含有する画像形成層を有する側に銀1モル当たり5ミリモル以下、さらには1ミリモル以下で含有することが好ましい。

[0312]

本発明の熱現像感光材料で超硬調化剤を用いる場合には五酸化二リンが水和してできる酸またはその塩を併用して用いることが好ましい。五酸化二リンが水和

してできる酸またはその塩としては、メタリン酸(塩)、ピロリン酸(塩)、オルトリン酸(塩)、三リン酸(塩)、四リン酸(塩)、ヘキサメタリン酸(塩)などを挙げることができる。特に好ましく用いられる五酸化二リンが水和してできる酸またはその塩としては、オルトリン酸(塩)、ヘキサメタリン酸(塩)を挙げることができる。具体的な塩としてはオルトリン酸ナトリウム、オルトリン酸二水素ナトリウム、ヘキサメタリン酸アンモニウムなどがある。

五酸化二リンが水和してできる酸またはその塩の使用量(感光材料 1 m^2 あたりの塗布量)は感度やカブリなどの性能に合わせて所望の量でよいが、 $0.1 \sim 500 \text{mg/m}^2$ が好ましく、 $0.5 \sim 100 \text{mg/m}^2$ がより好ましい。

本発明の還元剤、水素結合性化合物、現像促進剤およびポリハロゲン化合物は 固体分散物として使用することが好ましく、これらの固体分散物の好ましい製造 方法は特開2002-55405号に記載されている。

$\{0313\}$

(塗布液の調製および塗布)

本発明の画像形成層塗布液の調製温度は30℃以上65℃以下がよく、さらに好ましい温度は35℃以上60℃未満、より好ましい温度は35℃以上55℃以下である。また、ポリマーラテックス添加直後の画像形成層塗布液の温度が30℃以上65℃以下で維持されることが好ましい。

[0314]

(層構成および構成成分)

本発明の画像形成層は、支持体上に一またはそれ以上の層で構成される。一層で構成する場合は有機銀塩、感光性ハロゲン化銀、還元剤およびバインダーよりなり、必要により色調剤、被覆助剤および他の補助剤などの所望による追加の材料を含む。二層以上で構成する場合は、第1画像形成層(通常は支持体に隣接した層)中に有機銀塩および感光性ハロゲン化銀を含み、第2画像形成層または両層中にいくつかの他の成分を含まなければならない。多色感光性熱現像写真材料の構成は、各色についてこれらの二層の組合せを含んでよく、また、米国特許第4,708,928号に記載されているように単一層内に全ての成分を含んでいてもよい。多

染料多色感光性熱現像写真材料の場合、各乳剤層は、一般に、米国特許第4,460,681号に記載されているように、各感光性層の間に官能性もしくは非官能性のバリアー層を使用することにより、互いに区別されて保持される。

本発明の熱現像感光材料は、画像形成層に加えて非感光性層を有することができる。非感光性層は、その配置から(a)画像形成層の上(支持体よりも遠い側)に設けられる表面保護層、(b)複数の画像形成層の間や画像形成層と保護層の間に設けられる中間層、(c)画像形成層と支持体との間に設けられる下塗り層、(d)画像形成層の反対側に設けられるバック層に分類できる。

[0315]

また、光学フィルターとして作用する層を設けることができるが、(a) または(b) の層として設けられる。アンチハレーション層は、(c) または(d) の層として感光材料に設けられる。

[0316]

1)表面保護層

本発明における熱現像感光材料は画像形成層の付着防止などの目的で表面保護層を設けることができる。表面保護層は単層でもよいし、複数層であってもよい

表面保護層については、特開平11-65021号段落番号0119~0120、特開2000-17193 6号に記載されている。

本発明の表面保護層のバインダーとしてはゼラチンが好ましいがポリビニルアルコール(PVA)を用いる若しくは併用することも好ましい。ゼラチンとしてはイナートゼラチン(例えば新田ゼラチン750)、フタル化ゼラチン(例えば新田ゼラチン801)など使用することができる。PVAとしては、特開2000-171936号の段落番号0009~0020に記載のものがあげられ、完全けん化物のPVA-105、部分けん化物のPVA-205、PVA-335、変性ポリビニルアルコールのMP-203(以上、クラレ(株)製の商品名)などが好ましく挙げられる。保護層(1層当たり)のポリビニルアルコール塗布量(支持体 $1m^2$ 当たり)としては $0.3\sim4.0g/m^2$ が好ましく、 $0.3\sim2.0g/m^2$ がより好ましい。

[0317]

表面保護層(1層当たり)の全バインダー(水溶性ポリマー及びラテックスポリマーを含む)塗布量(支持体 $1 \, \text{m}^2$ 当たり)としては $0.3 \sim 5.0 \, \text{g/m}^2$ が好ましく、 $0.3 \sim 2.0 \, \text{g/m}^2$ がより好ましい。

[0318]

2) アンチハレーション層

本発明の熱現像感光材料においては、アンチハレーション層を感光性層に対して光源から遠い側に設けることができる。

[0319]

アンチハレーション層については特開平11-65021号段落番号 $0123\sim0124$ 、特開平11-223898号、同9-230531号、同10-36695号、同10-104779号、同11-231457号、同11-352626号等に記載されている。

アンチハレーション層には、露光波長に吸収を有するアンチハレーション染料を含有する。露光波長が赤外域にある場合には赤外線吸収染料を用いればよく、 その場合には可視域に吸収を有しない染料が好ましい。

可視域に吸収を有する染料を用いてハレーション防止を行う場合には、画像形成後には染料の色が実質的に残らないようにすることが好ましく、熱現像の熱により消色する手段を用いることが好ましく、特に非感光性層に熱消色染料と塩基プレカーサーとを添加してアンチハレーション層として機能させることが好ましい。これらの技術については特開平11-231457号等に記載されている。

[0320]

消色染料の添加量は、染料の用途により決定する。一般には、目的とする波長で測定したときの光学濃度(吸光度)が0.1を越える量で使用する。光学濃度は、 $0.15\sim2$ であることが好ましく $0.2\sim1$ であることがより好ましい。このような光学濃度を得るための染料の使用量は、一般に $0.001\sim1$ g $/m^2$ 程度である。

[0321]

なお、このように染料を消色すると、熱現像後の光学濃度を 0. 1以下に低下させることができる。二種類以上の消色染料を、熱消色型記録材料や熱現像感光材料において併用してもよい。同様に、二種類以上の塩基プレカーサーを併用してもよい。

このような消色染料と塩基プレカーサーを用いる熱消色においては、特開平11-352626号に記載のような塩基プレカーサーと混合すると融点を3℃以上降下させる物質(例えば、ジフェニルスルホン、4-クロロフェニル(フェニル)スルホン)、2-ナフチルベンゾエート等を併用することが熱消色性等の点で好ましい。

[0322]

3) バック層

本発明に適用することのできるバック層については特開平11-65021号段落番号 0128~0130に記載されている。

[0323]

本発明においては、銀色調、画像の経時変化を改良する目的で $300\sim450$ nmに吸収極大を有する着色剤を添加することができる。このような着色剤は、特開昭 $62\sim210458$ 号、同 $63\sim104046$ 号、同 $63\sim103235$ 号、同 $63\sim208846$ 号、同 $63\sim306436$ 号、同 $63\sim314535$ 号、特開平 $01\sim61745$ 号、特開平 $2001\sim100363$ などに記載されている。このような着色剤は、通常、0.1mg/m $2\sim1$ g/m2の範囲で添加され、添加する層

としては感光性層の反対側に設けられるバック層が好ましい。

また、ベース色調を調整するために580~680nmに吸収ピークを有する染料を使用することが好ましい。この目的の染料としては短波長側の吸収強度が小さい特開平4-359967、同4-359968記載のアゾメチン系の油溶性染料、特願2002-96797号記載のフタロシアニン系の水溶性染料が好ましい。この目的の染料はいずれの層に添加してもよいが、乳剤面側の非感光層またはバック面側に添加することがより好ましい。

[0324]

本発明における熱現像感光材料は、支持体の一方の側に少なくとも1層のハロゲン化銀乳剤を含む感光性層を有し、他方の側にバック層を有する、いわゆる片面感光材料であることが好ましい。

[0325]

4) マット剤

本発明において、搬送性改良のためにマット剤を添加することが好ましく、マット剤については、特開平11-65021号段落番号0126~0127に記載されている。マ

ット剤は感光材料 1 m^2 当たりの塗布量で示した場合、好ましくは $1 \sim 400 \text{mg/m}^2$ 、より好ましくは $5 \sim 300 \text{mg/m}^2$ である。

本発明においてマット剤の形状は定型、不定形のいずれでもよいが好ましくは定型で、球形が好ましく用いられる。平均粒径は $0.5\sim10\,\mu\,\mathrm{m}$ であることが好ましく、より好ましくは $1.0\sim8.0\,\mu\,\mathrm{m}$ 、さらに好ましくは $2.0\sim6.0\,\mu\,\mathrm{m}$ の範囲である。また、サイズ分布の変動係数としては $5.0\,\%$ 以下であることが好ましく、より好ましくは $4.0\,\%$ 以下、さらに好ましくは、 $3.0\,\%$ 以下である。ここで変動係数とは(粒径の標準偏差)/(粒径の平均値)× $1.0.0\,\%$ で表される値である。また、変動係数が小さいマット剤で平均粒径の比が $3.5\,\%$ 大きいものを $2.5\,\%$

また、乳剤面のマット度は星屑故障が生じなければいかようでも良いが、ベック平滑度が30秒以上2000秒以下が好ましく、特に40秒以上1500秒以下が好ましい。ベック平滑度は、日本工業規格(JIS)P8119「紙および板紙のベック試験器による平滑度試験方法」およびTAPPI標準法T479により容易に求めることができる。

[0326]

本発明においてバック層のマット度としてはベック平滑度が1200秒以下10秒以上が好ましく、800秒以下20秒以上が好ましく、さらに好ましくは500秒以下40秒以上である。

[0327]

本発明において、マット剤は感光材料の最外表面層もしくは最外表面層として 機能する層、あるいは外表面に近い層に含有されるのが好ましく、またいわゆる 保護層として作用する層に含有されることが好ましい。

[0328]

5) ポリマーラテックス

特に寸法変化が問題となる印刷用途に本発明の熱現像感光材料を用いる場合には、表面保護層やバック層にポリマーラテックスを用いることが好ましい。このようなポリマーラテックスについては「合成樹脂エマルジョン(奥田平、稲垣寛編集、高分子刊行会発行(1978))」、「合成ラテックスの応用(杉村孝明

、片岡靖男、鈴木聡一、笠原啓司編集、高分子刊行会発行(1993))」、「 合成ラテックスの化学(室井宗一著、高分子刊行会発行(1970))|などに も記載され、具体的にはメチルメタクリレート(33.5質量%)/エチルアクリレー ト(50質量%)/メタクリル酸(16.5質量%)コポリマーのラテックス、メチルメタク リレート(47.5質量%)/ブタジエン(47.5質量%)/イタコン酸(5質量%)コポリマー のラテックス、エチルアクリレート/メタクリル酸のコポリマーのラテックス、 メチルメタクリレート(58.9質量%)/2-エチルヘキシルアクリレート(25.4質量 %) /スチレン(8.6質量%) / 2 -ヒドロキシエチルメタクリレート(5.1質量%) / ア クリル酸(2.0質量%)コポリマーのラテックス、メチルメタクリレート(64.0質量%)/スチレン(9.0質量%) /ブチルアクリレート(20.0質量%)/2 -ヒドロキシエ チルメタクリレート(5.0質量%)/アクリル酸(2.0質量%)コポリマーのラテックス などが挙げられる。さらに、表面保護層用のバインダーとして、特願平11-6872 号明細書のポリマーラテックスの組み合わせ、特開2000-267226号明細書の段落 番号0021~0025に記載の技術、特願平11-6872号明細書の段落番号0027~0028に 記載の技術、特開2000-19678号明細書の段落番号0023~0041に記載の技術を適用 してもよい。表面保護層のポリマーラテックスの比率は全バインダーの10質量% 以上90質量%以下が好ましく、特に20質量%以上80質量%以下が好ましい。

[0329]

6) 膜面 p H

本発明の熱現像感光材料は、熱現像処理前の膜面 p Hが 7. 0以下であることが好ましく、さらに好ましくは 6. 6以下である。その下限には特に制限はないが、3程度である。最も好ましい p H範囲は 4~6. 2の範囲である。膜面 p Hの調節はフタル酸誘導体などの有機酸や硫酸などの不揮発性の酸、アンモニアなどの揮発性の塩基を用いることが、膜面 p Hを低減させるという観点から好ましい。特にアンモニアは揮発しやすく、塗布する工程や熱現像される前に除去できることから低膜面 p Hを達成する上で好ましい。

また、水酸化ナトリウムや水酸化カリウム、水酸化リチウム等の不揮発性の塩基とアンモニアを併用することも好ましく用いられる。なお、膜面 p H の測定方法は、特開2000-284399号明細書の段落番号 0 1 2 3 に記載されている。

[0330]

7) 硬膜剤

本発明の感光性層、保護層、バック層など各層には硬膜剤を用いても良い。硬膜剤の例としてはT.H. James著 "THE THEORY OF THE PHOTOGRAPHIC PROCESS FOUR TH EDITION" (Macmillan Publishing Co., Inc.刊、1977年刊)77頁から87頁に記載の各方法があり、クロムみょうばん、2,4-ジクロロ-6-ヒドロキシ-s-トリアジンナトリウム塩、N,N-エチレンビス(ビニルスルホンアセトアミド)、N,N-プロピレンビス(ビニルスルホンアセトアミド)の他、同書78頁など記載の多価金属イオン、米国特許4,281,060号、特開平6-208193号などのポリイソシアネート類、米国特許4,791,042号などのエポキシ化合物類、特開昭62-89048号などのビニルスルホン系化合物類が好ましく用いられる。

[0331]

硬膜剤は溶液として添加され、この溶液の保護層塗布液中への添加時期は、塗布する180分前から直前、好ましくは60分前から10秒前であるが、混合方法及び混合条件については本発明の効果が十分に現れる限りにおいては特に制限はない。具体的な混合方法としては添加流量とコーターへの送液量から計算した平均滞留時間を所望の時間となるようにしたタンクでの混合する方法やN. Harnby、M. F. Edwards、A. W. Nienow著、高橋幸司訳"液体混合技術"(日刊工業新聞社刊、1989年)の第8章等に記載されているスタチックミキサーなどを使用する方法がある。

[0332]

8) 界面活性剤

本発明に適用できる界面活性剤については特開平11-65021号段落番号0132、溶剤については同号段落番号0133、支持体については同号段落番号0134、帯電防止又は導電層については同号段落番号0135、カラー画像を得る方法については同号段落番号0136に、滑り剤については特開平11-84573号段落番号0061~0064や特願平11-106881号段落番号0049~0062記載されている。

本発明においてはフッ素系の界面活性剤を使用することが好ましい。フッ素系 界面活性剤の具体例は特開平10-197985号、特開2000-19680号、特開2000-214554 号等に記載された化合物があげられる。また、特開平9-281636号記載の高分子フ ッ素系界面活性剤も好ましく用いられる。本発明の熱現像感光材料においては特開2002-82411号、特願2001-242357号および特願2001-264110号記載のフッ素系界面活性剤の使用が好ましい。特に特願2001-242357号および特願2001-264110号記載のフッ素系界面活性剤は水系の塗布液で塗布製造を行う場合、帯電調整能力、塗布面状の安定性、スベリ性の点で好ましく、特願2001-264110号記載のフッ素系界面活性剤は帯電調整能力が高く使用量が少なくてすむという点で最も好ましい。

本発明においてフッ素系界面活性剤は乳剤面、バック面のいずれにも使用することができ、両方の面に使用することが好ましい。また、前述の金属酸化物を含む導電層と組み合わせて使用することが特に好ましい。この場合には導電層を有する面のフッ素系界面活性剤の使用量を低減もしくは除去しても十分な性能が得られる。

フッ素系界面活性剤の好ましい使用量は乳剤面、バック面それぞれに 0.1mg/m^2 $\sim 100 \text{mg/m}^2$ の範囲で、より好ましくは $0.3 \text{mg/m}^2 \sim 30 \text{mg/m}^2$ の範囲、さらに好ましくは $1 \text{mg/m}^2 \sim 10 \text{mg/m}^2$ の範囲である。特に特願2001-264110号記載のフッ素系界面活性剤は効果が大きく、 $0.01 \sim 10 \text{mg/m}^2$ の範囲が好ましく、 $0.1 \sim 5 \text{mg/m}^2$ の範囲がより好ましい。

[0333]

9) 帯電防止剤

本発明においては金属酸化物あるいは導電性ポリマーを含む導電層を有することが好ましい。帯電防止層は下塗り層、バック層表面保護層などと兼ねてもよく、また別途設けてもよい。帯電防止層の導電性材料は金属酸化物中に酸素欠陥、異種金属原子を導入して導電性を高めた金属酸化物が好ましく用いられる。金属酸化物の例としては ZnO、TiO2、SnO2が好ましく、ZnOに対しては Al、Inの添加、SnO2に対しては Sb、Nb、P、ハロゲン元素等の添加、TiO2に対しては Nb、Ta等の添加が好ましい。特に Sbを添加した SnO2が好ましい。異種原子の添加量は 0.01~30mol%の範囲が好ましく、0.1から10mol%の範囲がより好ましい。金属酸化物の形状は球状、針状、板状いずれでもよいが、導電性付与の効果の点で長軸/単軸比が2.0以上、好ま

しくは3.0~50の針状粒子がよい。金属酸化物の使用量は好ましくは1 mg/m²~10 00mg/m²の範囲で、より好ましくは10mg/m²~500mg/m²の範囲、さらに好ましくは20mg/m²~200mg/m²の範囲である。本発明の帯電防止層は乳剤面側、バック面側のいずれに設置してもよいが、支持体とバック層との間に設置することが好ましい。本発明の帯電防止層の具体例は特開平11-65021号段落番号0135、特開昭56-143430号、同56-143431号、同58-62646号、同56-120519号、特開平11-84573号の段落番号0040~0051、米国特許第5,575,957号、特開平11-223898号の段落番号0078~0084に記載されている。

[0334]

10) 支持体

透明支持体は二軸延伸時にフィルム中に残存する内部歪みを緩和させ、熱現像処理中に発生する熱収縮歪みをなくすために、130~185℃の温度範囲で熱処理を施したポリエステル、特にポリエチレンテレフタレートが好ましく用いられる。医療用の熱現像感光材料の場合、透明支持体は青色染料(例えば、特開平8-240877号実施例記載の染料-1)で着色されていてもよいし、無着色でもよい。支持体には、特開平11-84574号の水溶性ポリエステル、同10-186565号のスチレンブタジエン共重合体、特開2000-39684号や特願平11-106881号段落番号0063~0080の塩化ビニリデン共重合体などの下塗り技術を適用することが好ましい。支持体に乳剤層もしくはバック層を塗布するときの、支持体の含水率は0.5 w t %以下であることが好ましい。

[0335]

11)その他の添加剤

熱現像感光材料には、さらに、酸化防止剤、安定化剤、可塑剤、紫外線吸収剤 あるいは被覆助剤を添加してもよい。各種の添加剤は、感光性層あるいは非感光 性層のいずれかに添加する。それらについてW098/36322号、EP803764A1号、特開 平10-186567号、同10-18568号等を参考にすることができる。

[0336]

12) 塗布方式

本発明における熱現像感光材料はいかなる方法で塗布されても良い。具体的

には、エクストルージョンコーティング、スライドコーティング、カーテンコーティング、浸漬コーティング、ナイフコーティング、フローコーティング、または米国特許第2,681,294号に記載の種類のホッパーを用いる押出コーティングを含む種々のコーティング操作が用いられ、Stephen F. Kistler、Petert M. Schweizer著 "LIQUID FILM COATING"(CHAPMAN & HALL社刊、1997年)399頁から536頁記載のエクストルージョンコーティング、またはスライドコーティング好ましく用いられ、特に好ましくはスライドコーティングが用いられる。スライドコーティングに使用されるスライドコーターの形状の例は同書427頁のFigure 11b.1にある。また、所望により同書399頁から536頁記載の方法、米国特許第2,761,791号および英国特許第837,095号に記載の方法により2層またはそれ以上の層を同時に被覆することができる。本発明において特に好ましい塗布方法は特開2001-194748号、同2002-153808号、同2002-153803号、同2002-182333号に記載された方法である。

[0337]

本発明における有機銀塩含有層塗布液は、いわゆるチキソトロピー流体であることが好ましい。この技術については特開平11-52509号を参考にすることができる。本発明における有機銀塩含有層塗布液は剪断速度 $0.1S^{-1}$ における粘度は400m Pa·s以上100,000 mPa·s以下が好ましく、さらに好ましくは500mPa·s以上20,00 mPa·s以下である。また、剪断速度 $1000S^{-1}$ においては1mPa·s以上200mPa·s以下が好ましく、さらに好ましくは5mPa·s以上80mPa·s以下である。

[0338]

本発明の塗布液を調合する場合において2種の液を混合する際は公知のインライン混合機、インプラント混合機が好ましく用いられる。本発明の好ましいインライン混合機は特開2002-85948号に、インプラント混合機は特開2002-90940号に記載されている。

本発明における塗布液は塗布面状を良好に保つため脱泡処理をすることが好ましい。本発明の好ましい脱泡処理方法については特開2002-66431号に記載された方法である。

本発明の塗布液を塗布する際には支持体の耐電による塵、ほこり等の付着を防

止するために除電を行うことが好ましい。本発明において好ましい除電方法の例は特開2002-143747に記載されている。

本発明においては非セット性の画像形成層塗布液を乾燥するため乾燥風、乾燥温度を精密にコントロールすることが重要である。本発明の好ましい乾燥方法は特開2001-194749号、同2002-139814号に詳しく記載されている。

本発明の熱現像感光材料は成膜性を向上させるために塗布、乾燥直後に加熱処理をすることが好ましい。加熱処理の温度は膜面温度で60%~100%の範囲が好ましく、加熱時間は1%~60%の範囲が好ましい。より好ましい範囲は膜面温度が70~90%、加熱時間が2~10%の範囲である。本発明の好ましい加熱処理の方法は特開2002-107872号に記載されている。

また、本発明の熱現像感光材料を安定して連続製造するためには特開2002-156 728号、同2002-182333号に記載の製造方法が好ましく用いられる。

[0339]

熱現像感光材料は、モノシート型(受像材料のような他のシートを使用せずに、熱現像感光材料上に画像を形成できる型)であることが好ましい。

[0340]

13)包装材料

本発明の感光材料は生保存時の写真性能の変動を押えるため、もしくはカール、巻癖などを改良するために、酸素透過率および/または水分透過率の低い包装材料で包装することが好ましい。酸素透過率は25℃で50ml/atm·m²·day以下であることが好ましく、より好ましくは10ml/atm·m²·day以下、さらに好ましくは1.0ml/atm·m²·day以下であることが好ましく、より好ましくは5g/atm·m²·day以下、さらに好ましくは1g/atm·m²·day以下である。水分透過率は10g/atm·m²·day以下である。

該酸素透過率および/または水分透過率の低い包装材料の具体例としては、たとえば特開平8-254793号。特開2000-206653号明細書に記載されている包装材料である。

14) その他の利用できる技術

[0341]

本発明の熱現像感光材料に用いることのできる技術としては、EP803764A1号、 EP883022A1号、W098/36322号、特開昭56-62648号、同58-62644号、特開平9-4376 6、同9-281637、同9-297367号、同9-304869号、同9-311405号、同9-329865号、 同10-10669号、同10-62899号、同10-69023号、同10-186568号、同10-90823号、 同10-171063号、同10-186565号、同10-186567号、同10-186569号~同10-186572 号、同10-197974号、同10-197982号、同10-197983号、同10-197985号~同10-197 987号、同10-207001号、同10-207004号、同10-221807号、同10-282601号、同10-288823号、同10-288824号、同10-307365号、同10-312038号、同10-339934号、同 11-7100号、同11-15105号、同11-24200号、同11-24201号、同11-30832号、同11-84574号、同11-65021号、同11-109547号、同11-125880号、同11-129629号、同11 -133536号~同11-133539号、同11-133542号、同11-133543号、同11-223898号、 同11-352627号、同11-305377号、同11-305378号、同11-305384号、同11-305380 号、同11-316435号、同11-327076号、同11-338096号、同11-338098号、同11-338 099号、同11-343420号、特開2000-187298号、同2000-10229号、同2000-47345号 、同2000-206642号、同2000-98530号、同2000-98531号、同2000-112059号、同20 00-112060号、同2000-112104号、同2000-112064号、同2000-171936号も挙げられ る。

[0342]

多色カラー熱現像感光材料の場合、各乳剤層は、一般に、米国特許第4,460,68 1号に記載されているように、各感光性層の間に官能性もしくは非官能性のバリアー層を使用することにより、互いに区別されて保持される。

多色カラー熱現像感光材料の場合の構成は、各色についてこれらの二層の組合 せを含んでよく、また、米国特許第4,708,928号に記載されているように単一層 内に全ての成分を含んでいてもよい。

[0343]

(画像形成方法)

1)露光

本発明の感光材料はいかなる方法で露光されても良いが、レーザー光で走査露 光するのが好ましい。レーザー光としては、赤~赤外発光のHe-Neレーザー 、赤色半導体レーザー、あるいは青~緑発光のAr+,He-Ne,He-Cdレーザー、青色半導体レーザーを用いることができる。好ましくは、赤色~赤外半導体レーザーであり、レーザー光のピーク波長は、 $600nm \sim 900nm$ 、好ましくは $620nm \sim 850nm$ である。 一方、近年、特に、SHG(Second Harmonic Generator)素子と半導体レーザーを一体化したモジュールや青色半導体レーザーが開発されてきて、短波長領域のレーザー出力装置がクローズアップされてきた。青色半導体レーザーは、高精細の画像記録が可能であること、記録密度の増大、かつ長寿命で安定した出力が得られることから、今後需要が拡大していくことが期待されている。

本発明に特に好ましく用いることのできるレーザー光の発光ピーク波長は、青色の300nm~500nm、好ましくは350nm~450nm、赤~近赤外の600nm~900nm、好ましくは620nm~870nmである。

[0344]

レーザー光は、高周波重畳などの方法によって縦マルチに発振していることも 好ましく用いられる。

[0345]

2) 熱現像

本発明の熱現像感光材料はいかなる方法で現像されても良いが、通常イメージワイズに露光した熱現像感光材料を昇温して現像される。好ましい現像温度としては $80\sim250$ $\mathbb C$ であり、好ましくは $100\sim140\mathbb C$ 、さらに好ましくは $110\sim130\mathbb C$ である。現像時間としては $1\sim60$ 秒が好ましく、より好ましくは $3\sim30$ 秒、さらに好ましくは $5\sim20$ 秒である。

[0346]

熱現像の方式としてはドラム型ヒーター、プレート型ヒーターのいずれを使用してもよいが、プレート型ヒーター方式がより好ましい。プレート型ヒーター方式による熱現像方式とは特開平11-133572号に記載の方法が好ましく、潜像を形成した熱現像感光材料を熱現像部にて加熱手段に接触させることにより可視像を得る熱現像装置であって、前記加熱手段がプレートヒーターからなり、かつ前記プレートヒーターの一方の面に沿って複数個の押えローラが対向配設され、前記

ページ: 128/

押えローラと前記プレートヒーターとの間に前記熱現像感光材料を通過させて熱現像を行うことを特徴とする熱現像装置である。プレートヒーターを $2\sim6$ 段に分けて先端部については $1\sim10$ ^{\mathbb{C}}程度温度を下げることが好ましい。例えば、独立に温度制御できる4組のプレートヒーターを使用し、それぞれ112^{\mathbb{C}}、119 \mathbb{C} 、121^{\mathbb{C}}、120^{\mathbb{C}}になるように制御する例が挙げられる。このような方法は特開昭54-30032号にも記載されており、熱現像感光材料に含有している水分や有機溶媒を系外に除外させることができ、また、急激に熱現像感光材料が加熱されることでの熱現像感光材料の支持体形状の変化を抑えることもできる。

[0347]

熱現像機の小型化および熱現像時間の短縮のためには、より安定なヒーター制御ができることが好ましく、また、1枚のシート感材を先頭部から露光開始し、後端部まで露光が終わらないうちに熱現像を開始することが望ましい。本発明に好ましい迅速処理ができるイメージャーは例えば特願2001-088832号および同-091114号に記載されている。

[0348]

3) システム

露光部及び熱現像部を備えた医療用のレーザーイメージャーとしては富士メディカル・ドライレーザーイメージャーFM-DPLやDryPIX7000を挙げることができる。FM-DPLに関しては、Fuji Medical Review No.8, page 39~55に記載されており、それらの技術は本発明の熱現像感光材料のレーザーイメージャーとして適用することは言うまでもない。また、DICOM規格に適応したネットワークシステムとして富士フィルムメディカル(株)が提案した「AD net work」の中でのレーザーイメージャー用の熱現像感光材料としても適用することができる。

[0349]

(本発明の用途)

本発明の感光性ハロゲン化銀乳剤、および熱現像感光材料は、銀画像による黒白画像を形成し、医療診断用の熱現像感光材料、工業写真用熱現像感光材料、印刷用熱現像感光材料、COM用の熱現像感光材料として使用されることが好まし

ページ: 129/

1,0

[0350]

【実施例】

以下、本発明を実施例によって具体的に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

実施例1.

1) ハロゲン化銀乳剤の調製

(乳剤A)

ゼラチン36gを含有する55 $^{\circ}$ の水1400mlを含む反応容器に、攪拌しながら硝酸銀74gを含む水溶液724mlと沃化カリウム113gを含む水溶液800mlとを、硝酸銀22gまでは銀電位が+60mVを保つように、それ以降は銀電位が+220mVに保つように、同時にコントロールド・ダブルジェット法にて200分間で添加した。その後脱塩と水洗を行い、ゼラチンを追加添加した後、pHを5.9、pAgを5.2に合わせた。得られた沃化銀粒子は、平均粒子サイズが0.09 μ m、粒子サイズの変動係数は18%であった。

[0351]

(乳剤B)

乳剤Aと同様にして沃化銀乳剤粒子を調製し、脱塩、水洗した後、ハロゲン化銀1モルあたり $6.4~\mu$ モルのジメチルアミンボランを添加して、5.5~Cで1.5.0分間熟成した。

[0352]

(乳剤 C)

乳剤Bと同様にして沃化銀乳剤粒子を調製し、脱塩、水洗したあと、ハロゲン化銀 1 モル当たり 6 4 μ モルのジメチルアミンボランと 2 0 0 μ モルのテルル増感剤(ビス(N—フェニルーN—メチルカルバモイルテルリド)を添加し 5 5 で 1 5 0 分間熟成した。

[0353]

(乳剤D)

乳剤Aと同様にして、ただし、硝酸銀を22g添加したところで、ハロゲン化

[0354]

(乳剤 E)

乳剤Aと同様にして、ただし硝酸銀を22g添加したところで、ハロゲン化銀 1モルあたり64 μ モルのジメチルアミンボランと200 μ モルのテルル増感剤 (ビス(N-フェニルーN-メチルカルバモイルテルリド)を添加し、その後、 乳剤Aと同様にして粒子形成をして、乳剤Aと同様にして脱塩、水洗し、ゼラチンを追加溶解した後、p Hを5.9、p A g を5.2 に合わせた。

乳剤B~乳剤Eは乳剤Aと同じ粒子サイズであった。

[0355]

各乳剤のpAgをすべて5.0に調製した後、4-ヒドロキシー6-メチルー1,3,3a、7-テトラザインデンと1-フェニルー5-メルカプトテトラゾール(安定剤とかぶり防止剤)、さらにドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム(塗布助剤)、1,2-ビス(ビニルスルホニルアセチルアミノ)エタン(硬膜剤)、フェノキシエタノール(防腐剤)を加えて、ゼラチン保護層とともにトリアセチルセルロースフィルム支持体上に同時押し出し法で塗布し試料1~5(表1に示す)を得た。

[0356]

2) 性能評価

これらの試料を塗布後直ぐに光楔下でキセノン光源を用いて露光(1/1000秒間)したあと、下記現像液をもちいて38℃で20分間現像し、通常の停止、定着処理を行った。処理済みの試料を濃度測定し、かぶり+1.0の光学濃度を得るのに必要な露光量の逆数で感度を表し、試料1の感度を100として相対値で表した。

[0357]

<現像液処方>

重亜硫酸ナトリウム

5 g

ピロガロール

1 0 g

亜硫酸ナトリウム

2 5 g

炭酸ナトリウム1水塩

5 0 g

ΚI

0.1g

10%ホルマリン液

2 5 c c

水を加えて

1 しにした。

[0358]

【表1】

試料	乳剤	カブリ	相体感度	備考
1	Α	0.04	100	比較例
2	В	0.07	252	11
3	С	0.07	263	11
4	D	0.04	308	本発明
5	E	0.05	344	11

[0359]

表1より明らかなように、沃化銀粒子形成終了後に還元増感した比較例よりも 粒子形成中に還元増感した本発明の方が、かぶりが低くてより高感度となった。

また、その際にテルル増感を併用した資料5は更に高感度になった。このテルル増感を併用する効果は、比較例の試料Cでは僅かしかなく、本発明での効果は予想外の大きさであった。

[0360]

実施例2

1) ハロゲン化銀乳剤の調製

(乳剤F)

乳剤Aと同様にして、ただし、銀電位を+220mVに保った後に、添加する硝酸銀に対して5モル%に相当する臭化カリウム水溶液を同時に添加した。得られた臭沃化銀粒子は粒子銀サイズが 0.11μ mでサイズの変動係数は24%であった。その後脱塩と水洗を行い、ゼラチンを追加溶解した後、pHを5.9、

ページ: 132/

pAgを5.2に合わせた。

[0361]

(乳剤 G)

[0362]

(乳剤H)

[0363]

2)性能の評価

実施例1と同様にして塗布試料を作成し、同様の露光、現像処理を行い、表2の結果を得た。なお、試料6の感度を100とした。

[0364]

【表2】

試料	乳剤	カブリ	相体感度	備考
6	F	0.05	100	比較例
7	G	0.09	270	11
8	Н	0.06	391	本発明

[0365]

表2より明らかなように、粒子形成終了後に還元増感とテルル増感を施すより も、粒子形成中にそれらを施す方が,かぶりが低くてより高感度となった。また 、粒子サイズがやや異なるものの実施例1における純沃化銀の場合に比べて、臭 素イオンを共存させた臭沃化銀粒子の場合の方が、還元増感およびテルル増感と 併用した還元増感がともにより顕著な増感効果が得られ、これは予想外の効果で あった。

[0366]

実施例3.

- 1. PET支持体の作製
 - 1) 製膜

テレフタル酸とエチレングリコールを用い、常法に従い固有粘度 IV=0.66(フェノール/テトラクロルエタン=6/4 (重量比)中25 $^{\circ}$ で測定)のPETを得た。これをペレット化した後130 $^{\circ}$ で4時間乾燥し、300 $^{\circ}$ で溶融後T型ダイから押し出して急冷し、熱固定後の膜厚が175 $_{\mu}$ mになるような厚みの未延伸フィルムを作成した

[0367]

これを、周速の異なるロールを用い3.3倍に縦延伸、ついでテンターで4.5倍に横延伸を実施した。この時の温度はそれぞれ、110 $\mathbb C$ 、130 $\mathbb C$ であった。この後、240 $\mathbb C$ で20秒間熱固定後これと同じ温度で横方向に4%緩和した。この後テンターのチャック部をスリットした後、両端にナール加工を行い、 4kg/cm^2 で巻き取り、 $\mathbb C$ \mathbb

[0368]

2)表面コロナ放電処理

ピラー社製ソリッドステートコロナ処理機6KVAモデルを用い、支持体の両面を 室温下において20m/分で処理した。この時の電流、電圧の読み取り値から、支持 体には0.375kV・A・分/m²の処理がなされていることがわかった。この時の処理 周波数は9.6kHz、電極と誘電体ロールのギャップクリアランスは1.6mmであった

[0369]

3) 下塗り

<下塗層塗布液の作成>

処方① (感光層側下塗り層用)

高松油脂(株)製ペスレジンA-520(30質量%溶液)			
ポリエチレングリコールモノノニルフェニルエーテル			
(平均エチレンオキシド数=8.5) 10質量%溶液	5.4 g		
綜研化学(株)製 MP-1000(ポリマー微粒子、平均粒径0.4μm)	0.91g		
蒸留水	935ml		
[0370]			
処方②(バック面第1層用)			
スチレンーブタジエン共重合体ラテックス	158 g		
(固形分40質量%、スチレン/ブタジエン重量比=68/32)			
2, 4-ジクロロー6-ヒドロキシ			
- S - トリアジンナトリウム塩 8 質量%水溶液	20g		
ラウリルベンゼンスルホン酸ナトリウムの1質量%水溶液	10ml		
蒸留水	854ml		
[0371]			
処方③(バック面側第2層用)			
Sn0 ₂ /Sb0(9/1質量比、平均粒径0.038μm、17質量%分散物)	84 g		
ゼラチン(10質量%水溶液)	89.2 g		
信越化学(株)製 メトローズTC-5(2質量%水溶液)	8.6g		
綜研化学(株)製 MP-1000	0.01g		
ドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウムの1質量%水溶液	10ml		
NaOH(1質量%)	6m1		
プロキセル(ICI社製)	1ml		
蒸留水	805ml		

[0372]

上記厚さ175μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレート支持体の両面それぞれに、上記コロナ放電処理を施した後、片面(感光性層面)に上記下塗り塗布液処方①をワイヤーバーでウエット塗布量が6.6ml/m²(片面当たり)になるように塗布して180℃で5分間乾燥し、ついでこの裏面(バック面)に上記下塗り塗布液処方②をワイヤーバーでウエット塗布量が5.7ml/m²になるように塗布して18

ページ: 135/

0 ℃で5分間乾燥し、更に裏面(バック面)に上記下塗り塗布液処方③をワイヤーバーでウエット塗布量が7.7ml/m²になるように塗布して180 ℃で6分間乾燥して下塗り支持体を作製した。

[0373]

- 2. バック層
 - 1) バック面塗布液の調製

[0374]

<ハレーション防止層塗布液の調製>

ゼラチン60g、ポリアクリルアミド24.5g、1 m o 1/1 の水酸化ナトリウム2. 2g、単分散ポリメチルメタクリレート微粒子(平均粒子サイズ8 μ m、粒径標準偏差0.4)2.4g、ベンゾイソチアゾリノン0.08g、ポリスチレンスルホン酸ナトリウム0.3g、青色染料化合物-1 \times 60.21g、黄色染料化合物-1 \times 60.15g、アクリル酸/エチルアクリレート共重合ラテックス(共重合比 \times 6 \times 7 \times 8 \times 8 \times 8 \times 8 \times 8 \times 9 \times 9 \times 9 \times 8 \times 8 \times 9 \times

[0375]

<バック面保護層塗布液の調製>

容器を40℃に保温し、ゼラチン40g、流動パラフィン乳化物を流動パラフィンとして1.5g、ベンゾイソチアゾリノン35mg、1mo1/1の苛性6.8g、t-オクチルフェノキシエトキシエタンスルホン酸ナトリウム0.5g、ポリスチレンスルホン酸ナトリウム0.27g、フッ素系界面活性剤(F-1)2%水溶液を5.4m、アクリル酸/エチルアクリレート共重合体(共重合重量比5/95)6.0g、N,N-エチレンビス(ビニルスルホンアセトアミド) 2.0gを混合し、水で100 0 mlとしてバック面保護層塗布液とした。

2) バック層の塗布

上記下塗り支持体のバック面側に、アンチハレーション層塗布液をゼラチン塗布量が $0.88 \, \mathrm{g/m^2}$ となるように、またバック面保護層塗布液をゼラチン塗布量が $1.2 \, \mathrm{g/m^2}$ となるように同時重層塗布し、乾燥し、バック層を作成した。

[0376]

3. 画像形成層、中間層、および表面保護層

ページ: 136/

3-1. 塗布用材料の準備

ハロゲン化銀乳剤の調製

(ハロゲン化銀乳剤 I の調製)

蒸留水1420 m 1 にフタル化ゼラチン36.7 g を添加した液をステンレス製反応壺中で攪拌しながら、42 \mathbb{C} に液温を保ち、硝酸銀22.2 22 g に蒸留水を加え195.6 m 1 に希釈した溶液Aとヨウ化カリウム21.8 g を蒸留水にて容量218 m 1 に希釈した溶液Bを一定流量で9 分間かけて全量添加した。

[0377]

٩

さらに、硝酸銀51.86gに蒸留水を加えて317.5m1に希釈した溶液 Cとヨウ化カリウム57gを蒸留水にて容量600m1に希釈した溶液D、および臭化カリウム2.2gを蒸留水にて容量200m1に希釈した溶液Eを、溶液 Cと溶液Eは一定流量で120分間かけて全量添加し、溶液Dは銀電位を+200mVに維持しながらコントロールド・ダブルジェット法で添加した。銀1モル 当たり1×10-4モルになるよう六塩化イリジウム(III)酸カリウム塩を溶液 Cおよび溶液Dを添加しはじめてから10分後に全量添加した。また、溶液Cの添加終了の5秒後に六シアン化鉄(II)カリウム水溶液を銀1モル当たり3×10-4モル全量添加した。0.5mo1/L濃度の硫酸を用いてpHを3.8に調整し、攪拌を止め、沈降/脱塩/水洗工程をおこなった。1mo1/L濃度の水酸化ナトリウムを用いてpH5.9に調整し、pAg6のハロゲン化銀分散物を作成した。

調製できたハロゲン化銀粒子は平均球相当径が 0.038 μ mで球相当径の変動係数が 24%の臭沃化銀粒子であった。

[0378]

(ハロゲン化銀乳剤 J の調製)

ハロゲン化銀乳剤 I と同様にして但し、溶液 C 、E 、D の添加開始後 1 分にハロゲン化銀 1 モルあたり 2 4 μ モルのジメチルアミンボランと 4 0 0 μ モルのテルル増感剤(ビス(N 一フェニルーN 一メチルカルバモイルテルリド)を添加し、乳剤 J を調製した。

[0379]

(ハロゲン化銀乳剤 Kの調製)

ハロゲン化銀乳剤 I と同様にして調製した乳剤を、但し粒子形成終了後にハロゲン化銀 1 モルあたり 6 4 μ モルのジメチルアミンボランと 2 0 0 μ モルのテルル増感剤(ビス(N—フェニルーN—メチルカルバモイルテルリド)を添加して 4 5 \mathbb{C} \mathbb

乳剤」とKは乳剤Ιと同じ粒子サイズであった。

[0380]

(塗布液用乳剤の調製)

٢

ハロゲン化銀乳剤を各々溶解し、ベンゾチアゾリウムヨーダイドを1質量%水溶液にて銀1 モル当たり 7×10^{-3} モル、さらに乳剤1 k g あたり0.34 g となるように1-(3-メチルウレイドフェニル)-5-メルカプトテトラゾールを添加した。

[0381]

ついで吸着基と還元基を有する化合物(19)をそれぞれハロゲン化銀 1 モルあたり 8×10^{-3} モルになる量を添加した。

[0382]

2) 脂肪酸銀分散物の調製

<再結晶ベヘン酸の調製>

ヘンケル社製ベヘン酸(製品名Edenor C22-85R)100Kgを、1200Kgのイソプロピルアルコールにまぜ、50℃で溶解し、 10μ mのフィルターで濾過した後、30℃まで、冷却し、再結晶を行った。再結晶をする際の、冷却スピードは、3℃/時間にコントロールした。得られた結晶を遠心濾過し、100Kgのイソプルピルアルコールでかけ洗いを実施した後、乾燥を行った。得られた結晶をエステル化してGC-FID測定をしたところ、ベヘン酸含有率は96%、それ以外にリグノセリン酸が2%、アラキジン酸が 2%、エルカ酸 0.0 1%含まれていた。

[0383]

<脂肪酸銀分散物の調製>

再結晶ベヘン酸88Kg、蒸留水422L、5mol/L濃度のNaOH水溶液49.2L、 t ーブチ

ルアルコール120Lを混合し、75℃にて1時間攪拌し反応させ、ベヘン酸ナトリウム溶液Bを得た。別に、硝酸銀40.4kgの水溶液206.2L (pH4.0) を用意し、10℃にて保温した。635Lの蒸留水と30Lの t ーブチルアルコールを入れた反応容器を30℃に保温し、十分に撹拌しながら先のベヘン酸ナトリウム溶液の全量と硝酸銀水溶液の全量を流量一定でそれぞれ93分15秒と90分かけて添加した。このとき、硝酸銀水溶液添加開始後11分間は硝酸銀水溶液のみが添加されるようにし、そのあとベヘン酸ナトリウム溶液を添加開始し、硝酸銀水溶液の添加終了後14分15秒間はベヘン酸ナトリウム溶液のみが添加されるようにした。このとき、反応容器内の温度は30℃とし、液温度が一定になるように外温コントロールした。また、ベヘン酸ナトリウム溶液の添加系の配管は、2重管の外側に温水を循環させる事により保温し、添加ノズル先端の出口の液温度が75℃になるよう調製した。また、硝酸銀水溶液の添加系の配管は、2重管の外側に冷水を循環させることにより保温した。ベヘン酸ナトリウム溶液の添加位置と硝酸銀水溶液の添加位置は撹拌軸を中心として対称的な配置とし、また反応液に接触しないような高さに調製した

[0384]

ベヘン酸ナトリウム溶液を添加終了後、そのままの温度で20分間撹拌放置し、30分かけて35℃に昇温し、その後210分熟成を行った。熟成終了後直ちに、遠心濾過で固形分を濾別し、固形分を濾過水の伝導度が $30\,\mu$ S/cmになるまで水洗した。こうして脂肪酸銀塩を得た。得られた固形分は、乾燥させないでウエットケーキとして保管した。

[0385]

得られたベヘン酸銀粒子の形態を電子顕微鏡撮影により評価したところ、平均値で $a=0.21\,\mu$ m、 $b=0.4\,\mu$ m、 $c=0.4\,\mu$ m、平均アスペクト比2.1、球相当径の変動係数11%の結晶であった。(a,b,cは本文の規定)

[0386]

乾燥固形分260Kg相当のウエットケーキに対し、ポリビニルアルコール(商品名:PVA-217) 19.3Kgおよび水を添加し、全体量を1000Kgとしてからディゾルバー羽根でスラリー化し、更にパイプラインミキサー(みづほ工業製:PM-10

型)で予備分散した。

[0387]

次に予備分散済みの原液を分散機(商品名:マイクロフルイダイザーM-610、マイクロフルイデックス・インターナショナル・コーポレーション製、 Z型インタラクションチャンバー使用)の圧力を1150kg/cm²に調節して、三回処理し、ベヘン酸銀分散物を得た。冷却操作は蛇管式熱交換器をインタラクションチャンバーの前後に各々装着し、冷媒の温度を調節することで18℃の分散温度に設定した。

[0388]

3) 還元剤分散物の調製

(還元剤-1分散物の調製)

還元剤—1 (2,2'-xチレンビス-(4-xチル-6-tert-ブチルフェノール)) 10Kg と変性ポリビニルアルコール (クラレ(株)製、ポバールMP203) の10質量%水溶 液16Kgに、水10Kgを添加して、良く混合してスラリーとした。このスラリーをダイアフラムポンプで送液し、平均直径0.5mmのジルコニアビーズを充填した横型サンドミル(UVM-2:アイメックス (*株)製)にて3時間分散したのち、ベンゾイソチアゾリノンナトリウム塩0.2gと水を加えて還元剤の濃度が25質量%になるように調製した。この分散液を6.0で5時間加熱処理し、還元剤—1分散物を得た。こうして得た還元剤分散物に含まれる還元剤粒子はメジアン径0.40 μ m、最大粒子径1.4 μ m以下であった。得られた還元剤分散物は孔径3.0 μ mのポリプロピレン製フィルターにてろ過を行い、ゴミ等の異物を除去して収納した。

[0389]

(還元剤ー2分散物の調製)

還元剤―2 (6,6'-ジ-t-ブチル-4,4'-ジメチル-2,2'-ブチリデンジフェノール) 10Kgと変性ポリビニルアルコール (クラレ(株)製、ポバールMP203) の10質量%水溶液16Kgに、水10Kgを添加して、良く混合してスラリーとした。このスラリーをダイアフラムポンプで送液し、平均直径0.5mmのジルコニアビーズを充填した横型サンドミル(UVM-2:アイメックス(株)製)にて3時間30分分散したのち、ベンゾイソチアゾリノンナトリウム塩0.2gと水を加えて還元剤の濃度が25質量

%になるように調製した。この分散液を4.0℃で1時間加熱した後、引き続いてさらに8.0℃で1時間加熱処理し、還元剤—2分散物を得た。こうして得た還元剤分散物に含まれる還元剤粒子はメジアン径 $0.50\,\mu$ m、最大粒子径 $1.6\,\mu$ m以下であった。得られた還元剤分散物は孔径 $3.0\,\mu$ mのポリプロピレン製フィルターにてろ過を行い、ゴミ等の異物を除去して収納した。

[0390]

4) 水素結合性化合物分散物の調製

水素結合性化合物 -1 (トリ(4-t-ブチルフェニル)ホスフィンオキシド) 10Kgと変性ポリビニルアルコール(クラレ(株)製、ポバールMP203)の10質量%水溶液16Kgに、水10Kgを添加して、良く混合してスラリーとした。このスラリーをダイアフラムポンプで送液し、平均直径0.5mmのジルコニアビーズを充填した横型サンドミル(UVM-2:アイメックス (株) 製)にて4時間分散したのち、ベンゾイソチアゾリノンナトリウム塩0.2gと水を加えて水素結合性化合物の濃度が25質量%になるように調製した。この分散液を40℃で1時間加熱した後、引き続いてさらに80℃で1時間加温し、水素結合性化合物-1分散物を得た。こうして得た水素結合性化合物分散物に含まれる水素結合性化合物粒子はメジアン径0.45 μ m、最大粒子径1.3 μ m以下であった。得られた水素結合性化合物分散物は孔径3.0 μ mのポリプロピレン製フィルターにてろ過を行い、ゴミ等の異物を除去して収納した。

[0391]

5) 現像促進剤分散物、色調調整剤分散物の調製

(現像促進剤-1分散物の調製)

現像促進剤-1を10Kgと変性ポリビニルアルコール(クラレ(株)製、ポバールMP203)の10質量%水溶液20Kgに、水10Kgを添加して、良く混合してスラリーとした。このスラリーをダイアフラムポンプで送液し、平均直径0.5mmのジルコニアビーズを充填した横型サンドミル(UVM-2:アイメックス(株)製)にて3時間30分分散したのち、ベンゾイソチアゾリノンナトリウム塩0.2gと水を加えて現像促進剤の濃度が20質量%になるように調製し、現像促進剤-1分散物を得た。こうして得た現像促進剤分散物に含まれる現像促進剤粒子はメジアン径0.48μm、

最大粒子径1.4 μ m以下であった。得られた現像促進剤分散物は孔径3.0 μ mのポリプロピレン製フィルターにてろ過を行い、ゴミ等の異物を除去して収納した。

[0392]

(現像促進剤-2および色調調整剤-1の分散物の調製)

現像促進剤-2および色調調整剤-1の固体分散物についても現像促進剤-1 と同様の方法により分散し、それぞれ20質量%、15質量%の分散液を得た。

[0393]

6) ポリハロゲン化合物分散物の調製

(有機ポリハロゲン化合物-1分散物の調製)

有機ポリハロゲン化合物—1 (トリブロモメタンスルホニルベンゼン) 10 Kgと変性ポリビニルアルコール(クラレ(株)製ポバールMP203)の20質量%水溶液10 Kgと、トリイソプロピルナフタレンスルホン酸ナトリウムの20質量%水溶液0.4 Kgと、水14 Kgを添加して、良く混合してスラリーとした。このスラリーをダイアフラムポンプで送液し、平均直径0.5 mmのジルコニアビーズを充填した横型サンドミル(UVM-2:アイメックス(株)製)にて5 時間分散したのち、ベンゾイソチアゾリノンナトリウム塩0.2 gと水を加えて有機ポリハロゲン化合物の濃度が30質量%になるように調製し、有機ポリハロゲン化合物—1 分散物を得た。こうして得たポリハロゲン化合物分散物に含まれる有機ポリハロゲン化合物粒子はメジアン径 0.41μ m、最大粒子径 2.0μ m以下であった。得られた有機ポリハロゲン化合物分散物は孔径 10.0μ mのポリプロピレン製フィルターにてろ過を行い、ゴミ等の異物を除去して収納した。

[0394]

(有機ポリハロゲン化合物-2分散物の調製)

有機ポリハロゲン化合物―2 (Nーブチルー3ートリブロモメタンスルホニルベンゾアミド) 10Kgと変性ポリビニルアルコール (クラレ(株)製ポバールMP203) の10質量%水溶液20Kgと、トリイソプロピルナフタレンスルホン酸ナトリウムの20質量%水溶液0.4Kgを添加して、良く混合してスラリーとした。このスラリーをダイアフラムポンプで送液し、平均直径0.5mmのジルコニアビーズを充填した横型サンドミル(UVM-2:アイメックス(株)製)にて5時間分散したのち、ベ

ンゾイソチアゾリノンナトリウム塩0.2gと水を加えて有機ポリハロゲン化合物の 濃度が30質量%になるように調製した。この分散液を40℃で5時間加温し、 有機ポリハロゲン化合物—2分散物を得た。こうして得たポリハロゲン化合物分 散物に含まれる有機ポリハロゲン化合物粒子はメジアン径0.40μm、最大粒子径 1.3μm以下であった。得られた有機ポリハロゲン化合物分散物は孔径3.0μmの ポリプロピレン製フィルターにてろ過を行い、ゴミ等の異物を除去して収納した

[0395]

7) フタラジン化合物-1溶液の調製

8Kgのクラレ(株) 製変性ポリビニルアルコールMP203を水174.57Kgに溶解し、 次いでトリイソプロピルナフタレンスルホン酸ナトリウムの20質量%水溶液3.15 Kgとフタラジン化合物—1 (6-イソプロピルフタラジン) の70質量%水溶液14.2 8Kgを添加し、フタラジン化合物—1の5質量%溶液を調製した。

[0396]

8) メルカプト化合物の調製

(メルカプト化合物-1水溶液の調製)

メルカプト化合物-1 (1 - (3 - スルホフェニル) - 5 - メルカプトテトラ ゾールナトリウム塩) 7 g を水993 g に溶解し、0.7質量%の水溶液とした。

[0397]

(メルカプト化合物-2水溶液の調製)

メルカプト化合物-2 (1-(3-メチルウレイドフェニル) -5-メルカプトテトラゾール) 20 g を水980 g に溶解し、2.0 質量%の水溶液とした。

[0398]

9) 顔料-1分散物の調製

C. I. Pigment Blue 60を64gと花王(株)製デモールNを6.4gに水250gを添加し良く混合してスラリーとした。平均直径0.5mmのジルコニアビーズ800gを用意してスラリーと一緒にベッセルに入れ、分散機(1/4Gサンドグラインダーミル:アイメックス(株)製)にて25時間分散し、水を加えて顔料の濃度が5質量%になるように調製して顔料-1分散物を得た。こうして得た顔料分散物に含まれる

ページ: 143/

顔料粒子は平均粒径0.21 μ mであった。

[0399]

10) SBRラテックス液の調製

ガスモノマー反応装置(耐圧硝子工業(株)製TAS-2 「型)の重合釜に、 蒸留水287g、界面活性剤(パイオニンA-43-S(竹本油脂(株)製): 固形分48.5質量%)7.73g、1mo1/リットルNaOH14.06m 1、エチレンジアミン4酢酸4ナトリウム塩0.15g、スチレン255g、ア クリル酸11.25g、tertードデシルメルカプタン3.0gを入れ、反応 容器を密閉し撹拌速度200rpmで撹拌した。真空ポンプで脱気し窒素ガス置 換を数回繰返した後に、1,3-ブタジエン108.75gを圧入して内温60 ℃まで昇温した。ここに過硫酸アンモニウム1.875gを水50mlに溶解し た液を添加し、そのまま5時間撹拌した。さらに90℃に昇温して3時間撹拌し 、反応終了後内温が室温になるまで下げた後、1mo1/リットルのNaOHと NH_4OH を用いてNa+Aオン: NH_4+A オン=1:5.3 (モル比) になるよ うに添加処理し、p H 8. 4に調整した。その後、孔径1.0μmのポリプロピレ ン製フィルターにてろ過を行い、ゴミ等の異物を除去して収納し、SBRラテッ クスを774.7g得た。イオンクロマトグラフィーによりハロゲンイオンを測 定したところ、塩化物イオン濃度3ppmであった。高速液体クロマトグラフィ ーによりキレート剤の濃度を測定した結果、145ppmであった。

[0400]

上記ラテックスは平均粒径 9.0 n m、 T g = 1.7 C、 固形分濃度 4.4 g = 8.2 g g $\times 1.5 \text{ c}$ $\times 1.5 \text{$

[0401]

3-2. 塗布液の調整

1) 画像形成層塗布液-1の調製

上記で得た脂肪酸銀分散物1000g、水276mlに顔料-1分散物、有機ポリハロゲン化合物-1分散物、有機ポリハロゲン化合物-2分散物、フタラジン化合物-1

溶液、SBRラテックス(Tg:17℃)液、還元剤-1分散物、還元剤-2分散物、水素結合性化合物-1分散物、現像促進剤-1分散物、現像促進剤-2分散物、色調調整剤-1分散物、メルカプト化合物-1水溶液、メルカプト化合物-2水溶液を順次添加し、塗布直前にハロゲン化銀混合乳剤Aを添加して良く混合した画像形成層塗布液をそのままコーティングダイへ送液し、塗布した。

[0402]

上記画像形成層塗布液の粘度は東京計器のB型粘度計で測定して、40℃ (No.1 ローター、60rpm) で 2 5 [mPa・s]であった。

[0403]

塗布液中のジルコニウム量は銀1gあたり0.52mgであった。

[0404]

2) 中間層途布液の調製

ポリビニルアルコールPVA-205(クラレ (株) 製)1000g、顔料-1分散物272g、メチルメタクリレート/スチレン/ブチルアクリレート/ヒドロキシエチルメタクリレート/アクリル酸共重合体(共重合重量比64/9/20/5/2)ラテックス19質量%液4200mlにエアロゾールOT(アメリカンサイアナミド社製)の5質量%水溶液を27ml、フタル酸二アンモニウム塩の20質量%水溶液を135ml、総量10000gになるように水を加え、pHが7.5になるようにNaOHで調整して中間層塗布液とし、9.1ml/m²になるようにコーティングダイへ送液した。

塗布液の粘度はB型粘度計40℃ (No.1ローター、60rpm) で 5 8 [mPa・s] であった。

[0405]

3)表面保護層第1層塗布液の調製

イナートゼラチン64gを水に溶解し、メチルメタクリレート/スチレン/ブチルアクリレート/ヒドロキシエチルメタクリレート/アクリル酸共重合体(共重合重量比64/9/20/5/2)ラテックス19.0質量%液112g、フタル酸の15質量%メタノー

ル溶液を30 ml、4 - メチルフタル酸の10 質量%水溶液23 ml、0.5 mol/L 濃度の硫酸を28 ml、エアロゾール0 T (アメリカンサイアナミド社製)の5 質量%水溶液を5 ml 、フェノキシエタノール0.5 g、ベンゾイソチアゾリノン0.1 g を加え、総量750 g になるように水を加えて塗布液とし、4 質量%のクロムみょうばん26 ml を塗布直前にスタチックミキサーで混合したものを 18.6ml/m^2 になるようにコーティングダイへ送液した。

塗布液の粘度はB型粘度計40℃ (No.1ローター、60rpm) で 2 0 [mPa・s]であった。

[0406]

4) 表面保護層第2層塗布液の調製

イナートゼラチン80gを水に溶解し、メチルメタクリレート/スチレン/ブチルアクリレート/ヒドロキシエチルメタクリレート/アクリル酸共重合体(共重合重量比64/9/20/5/2)ラテックス27.5質量%液102g、フッ素系界面活性剤(F-1)の2質量%溶液を5.4ml、フッ素系界面活性剤(F-2)の2質量%水溶液を5.4 ml、エアロゾールOT(アメリカンサイアナミド社製)の5質量%溶液を23ml、ポリメチルメタクリレート微粒子(平均粒径 0.7μ m)4g、ポリメチルメタクリレート微粒子(平均粒径 4.5μ m)21g、4-メチルフタル酸1.6g、フタル酸4.8g、0.5mol/L濃度の硫酸44ml、ベンゾイソチアゾリノン10mgに総量650gとなるよう水を添加して、4質量%のクロムみょうばんと0.67質量%のフタル酸を含有する水溶液445 mlを塗布直前にスタチックミキサーで混合したものを表面保護層第2層塗布液とし、8.3ml/m2になるようにコーティングダイへ送液した。

塗布液の粘度はB型粘度計40℃ (No.1ローター,60rpm) で19[mPa·s]であった。

[0407]

3-3. 熱現像感光材料の作製

バック面と反対の面に下塗り面から順に画像形成層、中間層、表面保護層第1層、表面保護層第2層の順番でスライドビード塗布方式にて同時重層塗布し、熱現像感光材料の試料を作成した。このとき、画像形成層と中間層は31℃に、表面保護層第1層は36℃に、表面保護層第2層は37℃に温度調整した。

[0408]

画像形成層の各化合物の塗布量(g/m²)は以下の通りである。

ベヘン酸銀	5.	2 7
顔料(C.I.Pigment Blue 60)	0.	0 3 6
ポリハロゲン化合物-1	0.	0 9
ポリハロゲン化合物 - 2	0.	1 4
フタラジン化合物-1	0.	1 8
SBRラテックス	9.	4 3
還元剤-1	0.	5 5
還元剤-2	0.	2 2
水素結合性化合物-1	0.	2 8
現像促進剤-1	0.	0 2 5
現像促進剤-2	0.	0 2 0
色調調整剤-1	0.	0 0 8
メルカプト化合物-1	0.	0 0 2
メルカプト化合物-2	0.	0 0 6
ハロゲン化銀(Agとして)	0.	0 4 6

[0409]

塗布乾燥条件は以下のとおりである。

支持体は塗布前にイオン風にて除電し、塗布はスピード160m/minで行った。塗布乾燥条件は各試料に対して以下の範囲で調整し、もっとも安定した面状が得られる条件に設定した。

コーティングダイ先端と支持体との間隙を0.10~0.30mm。

減圧室の圧力を大気圧に対して196~882Pa低く設定。

引き続くチリングゾーンにて、乾球温度10~20℃の風にて塗布液を冷却。

無接触型搬送して、つるまき式無接触型乾燥装置にて、乾球温度23~45℃、湿球温度15~21℃の乾燥風で乾燥。

乾燥後、25℃で湿度40~60%RHで調湿。

引き続き、膜面を70~90℃になるように加熱し、加熱後、膜面を25℃まで冷却

した。

[0410]

作製された熱現像感光材料のマット度はベック平滑度で感光性層面側が550秒、バック面が130秒であった。また、感光層面側の膜面のpHを測定したところ6.0であった。

[0411]

以下に本発明の実施例で用いた化合物の化学構造を示す。

[0412]

【化32】

吸着基と還元基を有する化合物 (19)

[0413]

【化33】

青色染料化合物-1

$$n = 1 \sim 3$$

$$m = 1 \sim 3$$

黄色染料化合物-1

[0414]

【化34】

(還元剂-1)

(還元剤-2)

(ポリハロゲン化合物-1)

(メルカプト化合物-1)

[0415]

(水素結合性化合物-1)

(ポリハロゲン化合物-2)

(メルカプト化合物ー2)

【化35】

(フタラジン化合物ー1)

(現像促進剤-1)

(現像促進剤-2)

(F-1)

(色調調整剤-1)

$$(F-2)$$

[0416]

(写真性能の評価)

得られた試料は半切サイズに切断し、25℃50%RHの環境下で以下の包装 材料に包装し、以下の評価を行った。

(包装材料)

PET $10\,\mu$ m/PE $12\,\mu$ /アルミ箔 $9\,\mu$ m/Ny $15\,\mu$ m/カーボン3%を含むポリエチレン $50\,\mu$ m

酸素透過率:0.02ml/atm·m²·25℃·day、水分透過率:0.10g/atm·m²·25℃·day

[0417]

試料は富士メディカルドライレーザーイメージャーFM-DP Lの露光部に

半導体レーザー光源として日亜化学工業のNLHV3000E半導体レーザーを実装し、ビーム径を 100μ mに絞った。レーザー光の感光材料面での照度を0および1mW/mm 2 ~1000mW/mm 2 の間で変化させて 10^{-6} 秒で露光を行った。レーザー光の発振波長は405nmであった。熱現像は4枚のパネルヒーターを112 \mathbb{C} -118 \mathbb{C} -120 \mathbb{C} -120 \mathbb{C} に設定し、搬送速度を速めて合計 14 秒になるように現像した。得られた画像の評価を濃度計により行った。

[0418]

得られた画像を濃度測定して露光量に対する濃度の特性曲線を作成した。感度はかぶり+3.5の濃度が得られる露光量の逆数を感度とし、試料9の感度を100として相対値で表した。

[0419]

【表3】

試料	乳剤	Dmin	Dmax	相体感度	備考
9	I	0.16	4.1	100	比較例
10	J	0.16	4.3	209	本発明
11	K	0.21	4.3	178	比較例

[0420]

表3の結果より、粒子形成終了後に還元増感とテルル増感を施すと増感すると同時にかぶりもあがりやすいが、粒子形成時に施すとかぶりが低く大きな増感効果が得られた。

[0421]

実施例4.

実施例3での吸着基と還元基を持つ化合物(19)の代わりに、1電子酸化されて生成する1電子酸化体が1電子もしくはそれ以上の電子を放出しうる化合物(20)をハロゲン化銀1モルあたり 8×10^{-3} モル添加しても表3と同様の結果を得た。

[0422]

1電子酸化されて生成する1電子酸化体が1電子もしくはそれ以上の電子を放

ページ: 152/E

出しうる化合物(20)

[0423]

【化36】

[0424]

【発明の効果】

本発明によれば、高沃化銀含有率の高感度ハロゲン化銀写真乳剤が提供され、 かつ、高感度で低かぶりの優れた写真性能の熱現像感光材料が提供される。 【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明の課題は、画像保存性に優れ、かつ常に安定した写真性能を与える改善されたハロゲン化銀写真乳剤および熱現像感光材料を提供することである。

【解決手段】 沃化銀含有率が41モル%以上100モル%以下であり、粒子形成中に還元増感が施されたハロゲン化銀を含有することを特徴とする感光性ハロゲン化銀写真乳剤、および支持体の同一面上に感光性ハロゲン化銀、非感光性有機銀塩、還元剤、およびバインダーを含む画像形成層を有する熱現像感光材料であって、該感光性ハロゲン化銀が沃化銀含有率が41モル%以上100モル%以下であり、粒子形成中に還元増感が施されたハロゲン化銀であることを特徴とする熱現像感光材料。

【選択図】 なし

特願2003-011904

出願人履歴情報

識別番号

[000005201]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月14日 新規登録

住所

神奈川県南足柄市中沼210番地

氏 名 富士写真フイルム株式会社

7

_